日本曹達グループ

ESGデータ集 2022

日本曹達株式会社

ESGデータ集2022　Contents

サステナビリティ経営

日本曹達グループのサステナビリティ経営 …… 2
日本曹達グループの価値創造 …… 5
CSRマネジメント …… 9

企業価値を高めるCSR

アグリカルチャー …… 16
ヘルスケア …… 18
環境 …… 20
ICT …… 22
次世代を見据えた取り組み …… 23

企業価値を守るCSR

環境保全 …… 28
保安防災・BCP …… 32
労働安全衛生 …… 38
物流安全・品質保証 …… 43
化学品・製品安全 …… 45

社会活動

お客様とともに（消費者課題） …… 48
従業員とともに（人権・労働慣行） …… 51
取引先とともに（公正な事業慣行） …… 56
株主・投資家とともに …… 58
地域社会とともに
（コミュニティ参画および開発・社会との対話）…… 60

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス／リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス …… 65
コンプライアンス …… 72
リスクマネジメント …… 74

データ

ESGデータ …… 77
工場のCSR活動 …… 86
外部評価：ESG検証 …… 90
ガイドライン …… 93

【記載項目の報告範囲】

「ESGデータ集」は、日本曹達株式会社とともに活動を進める主要グループ会社（製造系3社：日曹金属化学株式会社、ニッソーファイン株式会社、新富士化成薬株式会社／非製造系5社：日曹商事株式会社、三和倉庫株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、株式会社日曹建設、株式会社ニッソーグリーン）における2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）のCSRとレスポンシブル・ケア活動の取り組み実績をまとめたものです（労働災害のデータは2021年1月1日～2021年12月31日の実績）。2020年度より、従来の「CSR報告書」を「統合報告書」と「ESGデータ集」へ刷新し発行しています。

【参考にしたガイドライン】

Global Reporting Initiative：GRIスタンダード
環境省：環境報告ガイドライン2012年版
一般財団法人日本規格協会：ISO 26000：2010 社会的責任に関する手引

【レスポンシブル・ケア（RC）について】

レスポンシブル・ケアは1985年にカナダで誕生しました。1989年に国際化学工業協会協議会（ICCA）が設立され、今日では世界中の65ヵ国以上で実践されています。

【編集方針】

日本曹達グループのサステナビリティ経営の基本的な考え方や取り組みについて、「企業価値を高めるCSR」「企業価値を守るCSR」「社会活動」の3つのパートを中心に、CSR活動の成果をご報告しています。透明性を保ち説明責任を果たしつつ、読者の皆様に日本曹達グループのCSR活動について、よりわかりやすくご理解いただくことを目指しています。

【第三者検証】

「統合報告書2022」および「ESGデータ集2022」は、記載されている情報の透明性と信頼性を保証するため、一般社団法人日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。
第三者検証の意見書は、P.90「外部評価：ESG検証」に掲載しています。

【将来見通しに関する注意事項】本冊子に掲載している当社の計画、見通し、戦略などのうち、過去の実績・事実以外については、当社が現在入手可能な情報・仮定および判断に基づいて作成しており、さまざまなリスクや不確定な要因も含まれています。今後の経済情勢、業界の動向などのさまざまな事由により、将来予測が異なる可能性があります。

日本曹達グループのサステナビリティ経営

経営の基本方針

当社は、法令を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、お客様、株主・投資家、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としています。この理念のもと、当社は独自の特色ある技術の活用により高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視点で化学を中心に事業を展開する、技術指向型の企業グループを目指しています。また、当社は化学領域を中心とした商社・物流・エンジニアリングなどの事業を展開し、グループとしての収益力向上を図ってまいります。

サステナビリティ方針

日本曹達グループは、化学の力で新たな価値を創造し、「社会への貢献」を通じ「企業価値の向上」を実現することをミッションとして、ステークホルダーと社会環境に求められる製品・サービスを通じて社会に貢献してまいります。

日本曹達グループのミッションと持続的成長の実現には、「企業価値の向上」と「社会価値の向上」を両輪に据えた経営の実践が重要であると考えています。そして、「社会価値の向上」を具体化するために、「企業価値を守るCSR」と「企業価値を高めるCSR」という2つの取り組みを推進してまいります。

※日本曹達グループのサステナビリティ方針は、「経営の基本方針」に則った長期ビジョンと同義と捉え、その内容を同一としています。

企業価値の向上

- 事業環境の変化に強く、安定した収益を生み出す事業ポートフォリオへの変革
- 財務健全性に配慮し、成長投資と株主還元のバランスを重視した資本政策
- 経営指標（KPI）の達成

社会価値の向上

企業価値を守るCSR
- 気候変動への対応と生物多様性の保全
- 社会全体のステークホルダーへのより深い価値の提供

企業価値を高めるCSR
- サステナブルな社会の実現に向けた4つの分野のマテリアリティ

企業価値を守るCSR

社会の信頼に応える企業組織として、「環境への取り組み」「社会活動」「ガバナンス」3つの主要課題に取り組みます。

環境への取り組み	・気候変動問題に取り組みます ・生物多様性の保全に取り組みます
社会活動	・消費者、取引先、地域社会との対話を推進します ・ダイバーシティ、ワークライフバランス、キャリアプログラムを推進します ・株主・投資家との建設的な対話と適時・適切な情報開示を実施します
ガバナンス	・コーポレート・ガバナンスの充実を図ります ・コンプライアンス経営を推進します

※化学メーカーとしての当社グループのレスポンシブル・ケア活動（RC活動）が土台になります。

企業価値を高めるCSR

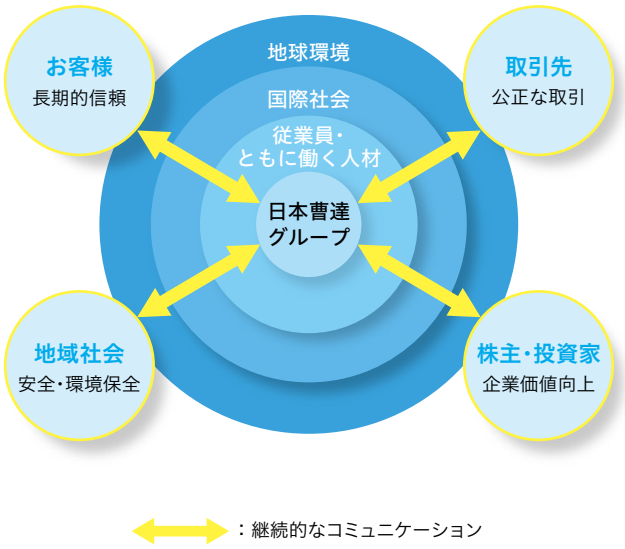
持続可能な社会の実現に向け、「アグリカルチャー」「ヘルスケア」「環境」「ICT」4つの分野のマテリアリティに取り組みます。

アグリカルチャー	**食糧確保と持続可能な農業へ** ・世界の食糧供給への貢献 ・作物保護の多様化 ・農業生産の効率化・省力化
ヘルスケア	**健康をすべての人へ** ・製品の高機能化と製剤技術支援
環境	**健全な資源循環の実現へ** ・水資源供給の安定化 ・廃棄物による環境負荷の低減 **持続可能な植物保護へ** ・貴重な松などを害虫から守る
ICT	**化学素材の機能性を情報電子機器へ** ・人や環境にやさしい高機能材料の提供

日本曹達グループのサステナビリティ経営

ステークホルダー

日本曹達グループは、お客様、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会の方々など、あらゆるステークホルダーの皆様からの期待と信頼に応え、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としています。社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社グループは21世紀の社会から求められる化学企業グループとして、これからも独創的な技術・製品を通じ、新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献していきます。



日本曹達グループのサステナビリティ経営

日本曹達グループの概要 (2022年4月1日現在)

事業所
1. 本社
2. 大阪支店

工場
3. 二本木工場
4. 高岡工場
5. 水島工場
6. 千葉工場

営業所
11. 札幌営業所
12. 仙台営業所
13. 関東営業所
14. 高岡営業所
15. 福岡営業所

国内グループ会社

化 学
- a ニッソーファイン株式会社
- b 新富士化成薬株式会社
- c 日曹金属化学株式会社

物 流
- d 三和倉庫株式会社
- e 三倉運輸株式会社

商 社
- f 日曹商事株式会社
- g 株式会社ニッソーグリーン

エンジニアリング
- h 日曹エンジニアリング株式会社

研究開発コンサルティング
- i 株式会社日曹分析センター

土木・建設
- j 株式会社日曹建設

研究所
7. 小田原研究所
8. 榛原フィールドリサーチセンター
9. 磐梯フィールドリサーチステーション
10. 千葉リサーチセンター

海外グループ会社
1. NISSO AMERICA INC.
2. NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
3. NISSO BRASILEIRA REPRESENTAÇÃO LTDA.
4. 日曹達貿易(上海)有限公司
5. Certis Belchim B.V.※
6. ジャパンアグロサービス(JAS)S.A.
7. SUMI AGRO Limited
8. Novus International, Inc.
9. Iharabras S/A. Indústrias Químicas
10. NISSO KOREA CO., LTD.
11. 日曹南海アグロ株式会社
12. Alkaline SAS (およびグループ子会社4社)
13. NISSO CHEMICAL INDIA LLP
14. SUMMIT AGRO VIETNAM LLC.
15. Bharat Certis Agriscience Ltd.

※2022年5月23日にCertis Europe B.V.より社名変更しました。

日本曹達グループの価値創造

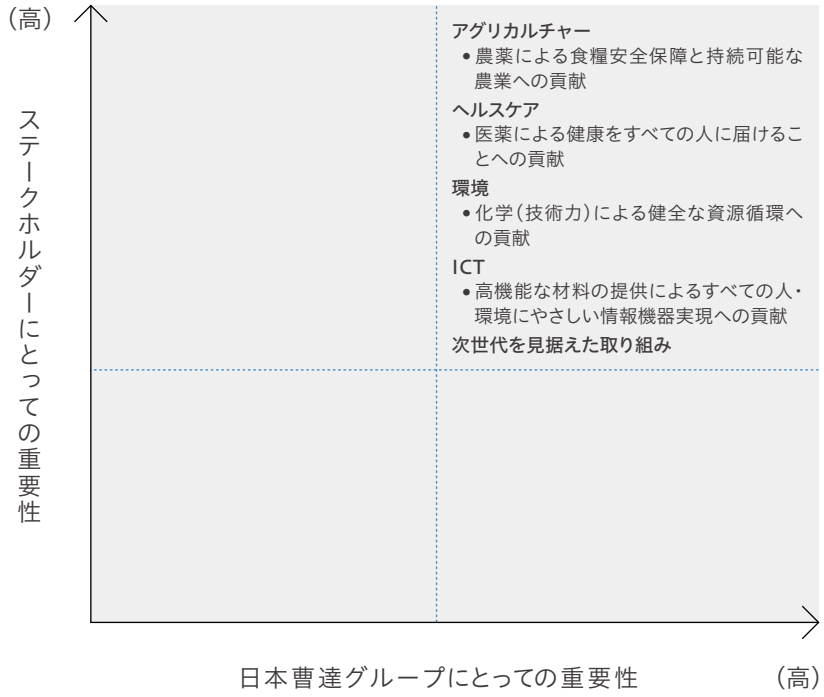
日本曹達グループは、1920年の創立以来、「化学」を通じて新たな価値を世の中に提供し、社会の発展に貢献するとともに、さまざまな化学製品・サービスを届けることで、人々の暮らしを支えてきました。

2020年5月、長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」、中期経営計画 2020-2022「かがくで、かがやく。Stage Ⅰ」において、アグリカルチャー・ヘルスケア・環境・ICTの4分野について、持続可能な社会の発展に貢献し、企業価値を向上させるためのマテリアリティ（重要課題）を新たに特定しました。マテリアリティの実効性を高める枠組みとして「企業価値を守るCSR」「企業価値を高めるCSR」のモニタリング機能を活用し、当社グループのマテリアリティへの取り組みの実効性を高めていきます。

● マテリアリティの特定ステップ

長期ビジョンにおける持続的成長との適合性について議論を重ね、下記のステップによってマテリアリティを特定しました。

ステップ 1	「メガトレンド」「リスク」と「機会」を抽出
ステップ 2	社会の持続可能な発展および企業価値向上のためのマテリアリティを抽出 （メガトレンドと日本曹達の提供する価値について検討）
ステップ 3	抽出したマテリアリティについて 経営方針および事業戦略との適合性を確認
ステップ 4	経営会議・取締役会で承認



日本曹達グループの価値創造

2022年度 日本曹達グループ CSR活動方針と目標（1／3）

	領域	マテリアリティ	SDGsとの関連	10年後にありたい姿	KPI
企業価値を高めるCSR	アグリカルチャー	**食糧確保と持続可能な農業へ** ・世界の食糧供給への貢献 ・作物保護の多様化 ・農業生産の効率化・省力化	目標2：**飢餓をゼロに** 飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。	農業問題・食糧問題に取り組み、ビジネスとして成功している化学企業グループ。	(1)セミナー開催状況 (2)取り組み状況
	ヘルスケア	**健康をすべての人へ** ・製品の高機能化と製剤技術支援	目標3：**すべての人に健康と福祉を** あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	健康問題に取り組み、ビジネスとして成功している化学企業グループ。	(1)貢献状況 (2)セミナー開催状況
	環境	**健全な資源循環の実現へ** ・水資源供給の安定化 ・廃棄物による環境負荷の低減	目標6：**安全な水とトイレを世界中に** すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 目標11：**住み続けられるまちづくりを** 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する。 目標12：**つくる責任、つかう責任** 持続可能な生産消費形態を確保する。	地球環境問題に取り組み、ビジネスとして成功している化学企業グループ。	(1)貢献した水の量 (2)取り組み状況
		持続可能な植物保護へ ・貴重な松、桜などを害虫から守る	目標15：**陸の豊かさも守ろう** 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する。		(1)取り組み状況
	ICT※	**化学素材の機能性を情報電子機器へ** ・人や環境にやさしい高機能材料の提供	目標9：**産業と技術革新の基礎をつくろう** 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る。	情報・電子分野の発展を材料から支え、ビジネスとして成功している化学企業グループ。	(1)貢献した出荷金額
	次世代を見据えた取り組み	**低炭素社会の実現へ** ・低炭素製品の供給貢献 ・水素社会の実現に向けた取り組み	目標13：**気候変動に具体的な対策を** 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (1) アグリカルチャー 微生物農薬、微生物産生物農薬、バイオスティミュラント (2) ヘルスケア 植物原料による医薬品添加物 (3) 環境 水素製造・貯蔵関連技術の研究 (4) ICT 二次電池材料、環境負荷低減型材料の開発	低炭素製品の提供で低炭素社会に貢献し、ビジネスとして成功している化学企業グループ。	(1)取り組み状況
		日本曹達グループだけでは実現できない目標をパートナーシップで実現する ・企業・団体と目標への理念共有と協働	目標17：**パートナーシップで目標を達成しよう** 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。	複数の企業や団体と価値観を共有して目標を実現し、ビジネスとして成功している企業グループ。	(1)取り組み状況
		次世代への研究開発 ・人間社会、地球環境が継続的に発展できる、ビジネスにつながる研究開発		製品を通じ社会貢献ができ、かつ、ビジネスとして成功できる企業グループ。	(1)研究開発状況
		次世代を担える人材育成 ・安全を未来に継承できる教育システム		CSRの理念を持ち、ビジネスとして成功できる人材が育っている化学企業グループ。	(1)育成状況

※ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術

日本曹達グループの価値創造

2022年度 日本曹達グループ CSR活動方針と目標（2／3）

	領域	活動方針(考え方)	項目	目標	行動目標	KPI
企業価値を守るCSR	マネジメントシステム[RC]・および組織統治[CSR]	「法令等を遵守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。 CSRでいう7つの社会的責任の原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）に則り事業活動を行います。 海外事業においてもCSRとRC活動を展開します。	(1)活動	適正な運用	PDCAサイクルによる継続的改善、ヒューマンエラートラブル防止対策の強化実施	(1)各活動のKPI
	環境保全[RC・CSR]	省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質・地球温暖化ガスの排出削減、水資源の保全、生物多様性、生態系への影響の低減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。	(1)環境異常	発生件数ゼロ	環境影響評価によるリスク低減対策の実行 ヒューマンエラートラブル防止対策の計画実施	(1)法令違反件数
			(2)エネルギー ①エネルギー原単位 ②物流エネルギー原単位	①年1%改善 ②年1%改善	①省エネルギー目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施 ②物流省エネルギー目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施	(1)使用量（原単位） (2)使用量（原単位）
			(3)地球温暖化ガス排出削減	CO_2排出量年1%削減 フロン使用機器からのフロン漏洩トラブル撲滅	削減目標を見据え、省エネルギー活動と連携した改善の実施。 フロン使用機器定期点検、整備の実施	(1)排出量
			(4)水資源の保全	水の資源のモニタリングを行い、効率的な水の利用を進める	①事業場排水の水質維持向上 ②水使用量の削減検討	(1)排水環境異常件数 (2)使用量
			(5)廃棄物 ①最終埋立処分量 ②ゼロエミッション	①埋立処分量年3%削減 ②ゼロエミッションの継続	①削減目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施 ②最終埋立処分量および移動量削減による全事業場のゼロエミッション達成継続	(1)埋立量 (2)ゼロエミッション比率
			(6)大気への有害物質排出	年1%削減	有害物質排出削減対策の立案・実施	(1)排出量
			(7)生物多様性、生態系への影響の低減	生物多様性、生態系への影響の低減に関する活動の継続	環境保全活動を通じて環境負荷を低減して生物多様性の保全に寄与する 関係機関等とのコミュニケーションを通じて、生物多様性の拡充、連携、協力に努める	(1)取り組み状況
	保安防災[RC]・BCP	重大な設備災害を防止し、安全で安定した生産活動を推進します。 BCP（事業継続計画）を確立し、継続的に改善を行います。	(1)重大設備災害	無災害	重大設備災害ゼロの達成 BCPと連携し、重大設備災害発生リスクの低減実行	(1)事故件数
			(2)BCP（事業継続計画）維持・改善	PDCAサイクルによるBCPの維持改善	定期的なBCPの見直しと新たなリスク等への対応	(1)BCP見直し状況
	労働安全衛生[RC]	無災害で元気に働く喜びを感じることができる職場づくりを推進します。	(1)労働災害 休業・不休業	無災害	リスクアセスメントによるリスク低減策実施 ヒューマンエラー防止強化 安全活動の活性化（KY、指差し呼称、相互注意、ヒヤリハット、5S、改善活動、その他キャンペーン等） 若年層、経験の浅い労働者の災害防止活動実施。体感教育設備と教育体制の増強	(1)労働災害件数
			(2)健康経営の推進	健診要精密検査の受診率の改善　年5%改善	定期健康診断のフォローアップ ストレスチェックとフォローアップ 心と体の健康教育	(1)私傷病発生件数 (2)精密検査の受診率
	物流安全[RC]・品質保証	製品の輸送、流通に関する、危険性・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。 顧客満足に貢献します。	(1)物流クレーム	発生件数ゼロ	運送会社への教育、指導の実施 クレームに対する原因究明、再発防止策の徹底	(1)物流クレーム件数
			(2)製品クレーム	発生件数　年20%削減	品質リスクアセスメントの全社導入によるA、Bランクリスクの削減 ヒューマンエラー防止強化 クレームに対する原因究明、再発防止策の徹底	(1)製品クレーム件数
	化学品・製品安全[RC]	化学物質および製品の危険性・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を遵守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客や社会からの信頼を高めます。	(1)化学品法令遵守	違反件数ゼロ	新化学物質管理システム等による化学物質の管理強化（SDSのJIS規格改正版への移行、国内および海外のSDS・ラベルの制改定、製品含有化学物質調査と管理の強化） 化学物質管理に関する定期教育の実施 海外法改正対応	(1)管理状況 (2)教育状況

日本曹達グループの価値創造

2022年度 日本曹達グループ CSR活動方針と目標（3／3）

	領域	活動方針(考え方)	項目	目標	行動目標	KPI
社会活動	お客様とともに(消費者課題CSR)	課題の共通認識により顧客満足に貢献します。	(1)消費者課題	消費者要望、社会からの要請への適切な対応	相談窓口対応、販促、普及活動を通して集められた消費者からの要望や社会からの要請に適切に対応	(1)取り組み状況
	従業員とともに(人権CSR・労働慣行CSR)	人権を尊重し、その重要性および普遍性の両方を認識し行動します。 社会的に責任のある労働慣行は、社会の正義および平安に必要不可欠であり、法の支配の尊重および社会に存在する公正意識に及ぼすことを認識して行動します。	(1)多様性の受容	女性、障がい者、高齢者、外国人の雇用比率向上	多様な人材の能力を最大限に発揮させる企業文化の醸成と職場環境整備の推進	(1)多様性の数値
			(2)働きがいと誇りを持てる職場づくり	従業員の職場満足度の把握と向上	社内の相互コミュニケーション強化と人材育成の充実	(1)職場満足度調査結果
	取引先とともに(公正な事業慣行)	取引先との対話に取り組み、公正・公平で健全な取引を推進します。 サプライチェーンの取引先の協力を得て、環境や社会に配慮したCSR調達を推進します。	(1)取引先	①公正で公平な取引 ②環境や社会に配慮したCSR調達の推進	購入先を選定する場合には、品質、価格、納期、技術開発力、安定供給等の諸条件を公平に比較し評価する	(1)行動規範遵守状況 (2)取り組み状況
	株主・投資家とともに	正確でわかりやすく、公平かつタイムリーな情報の開示に取り組みます。	(1)株主・投資家	建設的な対話 公平かつタイムリーな情報開示	投資家・アナリスト・株主との対話	(1)対話状況
	地域社会とともに(コミュニティ参画および開発・社会との対話RC)	環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。 法的要求事項を遵守し、透明性を高めます。	(1)地域懇談会・コミュニティ参画	地域懇談会・関わりの回数維持と内容の充実	地域関係者、関係機関との対話継続と内容の充実	(1)対話・関わりの件数と内容
			(2)法的およびその他要求事項	逸脱件数ゼロ	法規制確認表の作成とPDCAサイクルによる確認、逸脱の再発防止対策と水平展開	(1)逸脱状況
			(3)ステークホルダーエンゲージメントの積極的実施	1事業場年1回	ステークホルダーエンゲージメントを積極的に実施。ステークホルダーエンゲージメントで得られた評価をCSR活動の改善に活かす	(1)エンゲージメントの件数と内容
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	事業活動の基盤として「コーポレートガバナンス・コード」を適用し、法律の遵守と健全で透明性の高い企業経営を行います。	(1)体制	コーポレート・ガバナンス体制の維持改善	事業活動の基盤として「コーポレートガバナンス・コード」を適用し、法律の遵守と健全で透明性の高い企業経営を行う	(1)ガバナンス体制
	コンプライアンス	「日曹グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底します。	(1)法令遵守	法令遵守体制、教育の継続	「日曹グループ行動規範」を定期的に周知教育し、アンケートを行い、通報・相談窓口を常時開けておく	(1)法令違反状況

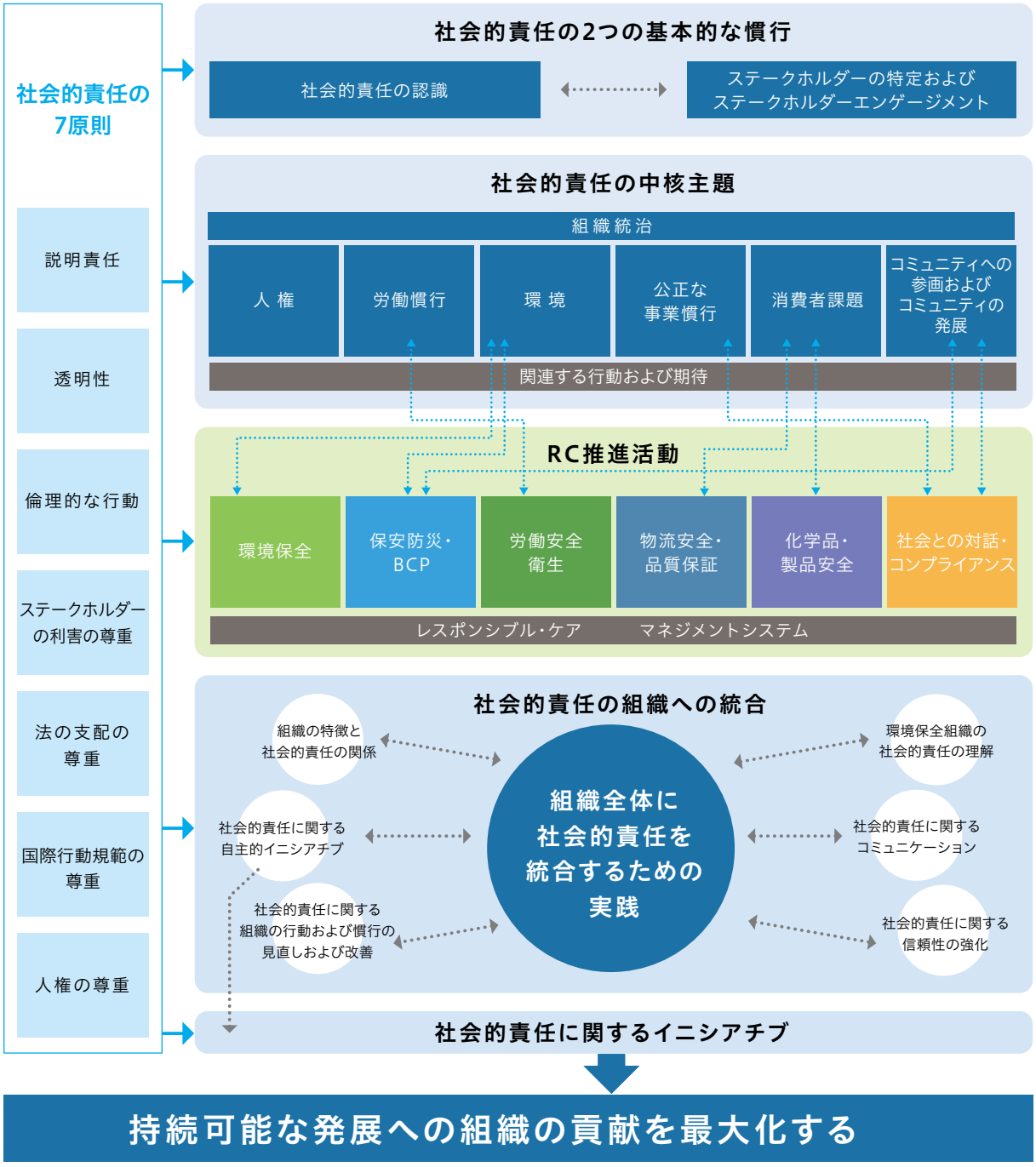
2022年4月1日
日本曹達株式会社　CSR推進委員会委員長　　代表取締役社長　**阿賀 英司**

CSRマネジメント

CSR活動

日本曹達グループのCSR活動には、レスポンシブル・ケア（RC）活動のすべてのコード（活動項目）が含まれています。CSRにおいてISO26000「社会的責任の7原則」を、RCにおいて「倫理的に正しい行動をとる」ことおよび「自主的なリスク低減活動を行う」ことを、すべての活動項目の基本としています。RCの7つのコード（活動項目）とCSRの社会的責任の7つの中核主題（活動項目）には密接な関係があります。当社グループは、これらの活動項目を統合することで8つの活動方針を定めています（詳細はP.13「2022年度CSR活動方針」をご参照ください）。

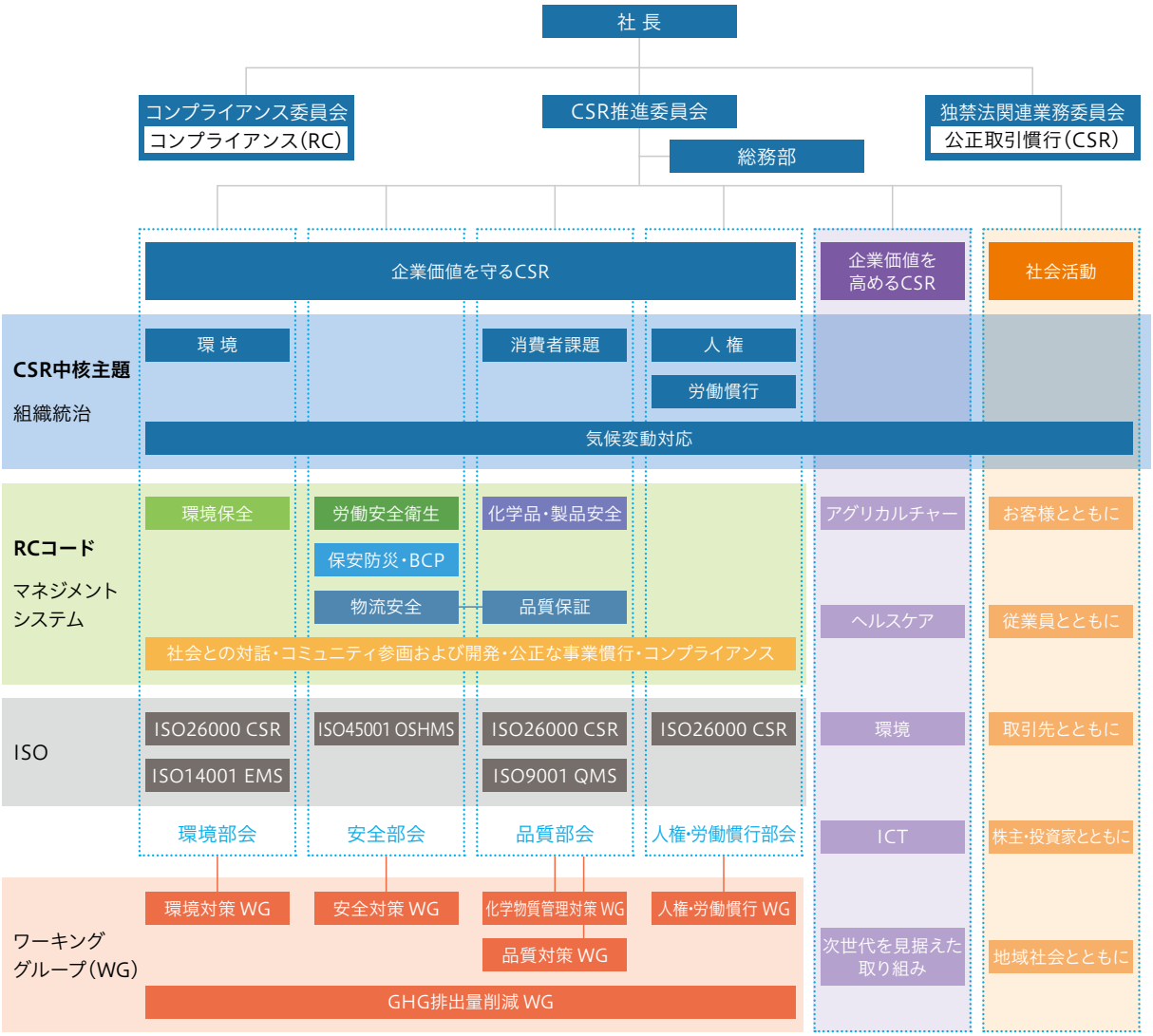
● CSR（ISO26000）とRCの関係



CSRマネジメント

CSR推進体制

社長執行役員を委員長とするCSR推進委員会を設置し、RCを含むCSR活動を推進する全社的な最高意思決定機関としています。CSR推進委員会は日本曹達の全取締役、執行役員、事業場長、国内主要グループ会社の役員で構成され、定期的に年2回のCSR推進委員会を開催し、経営層による目標設定、評価、見直しを実施することで継続的改善を図り、PDCAサイクルをスパイラルアップさせます。



以下のグループ会社がCSR推進委員会、部会(環境、安全、品質、人権・労働慣行)、GHG排出量削減WGのメンバーとして加わります。

製造系　日曹金属化学(株)　ニッソーファイン(株)　新富士化成薬(株)
非製造系　日曹商事(株)　三和倉庫(株)　日曹エンジニアリング(株)　(株)日曹建設　(株)ニッソーグリーン
オブザーバー　日曹南海アグロ(株)(韓国)　Alkaline SAS(フランス)

● 日本曹達グループ製造施設におけるISO認証取得率※

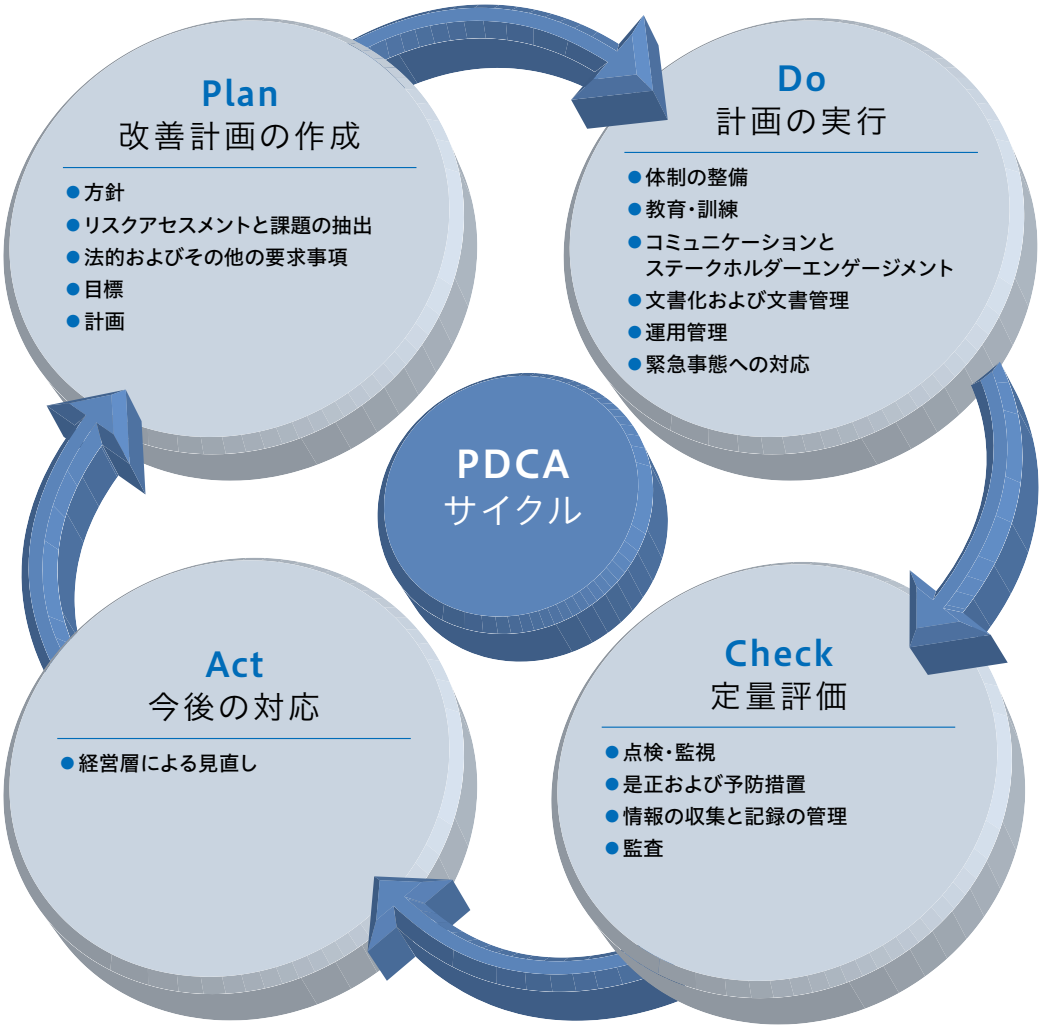
	ISO14001	ISO45001	ISO9001
日本曹達(単体)	100%	100%	100%
日本曹達(グループ)	80.0%	26.7%	93.3%

※2022年3月31日現在。日本曹達単体およびグループ(当社および連結子会社)の製造施設数に占めるISO認証取得施設数の割合。

CSRマネジメント

CSRマネジメントシステム

日本曹達グループのCSR活動を推進するマネジメントシステムは、PDCAサイクルをスパイラルアップさせる仕組みのことをいいます。CSR活動を継続的に改善するために、それぞれの事業場にCSR改善計画の作成（Plan）、計画の実行（Do）、計画と実行の定量評価（Check）、定量評価を踏まえた今後の対応（Act）の実践を求めています。また、活動レベルの妥当性を評価する仕組みとして、グループ全体での監査を実施しています。「企業価値を守るCSR」では、1年でPDCAサイクルが回るように推進しています。年2回、CSR推進部会を開催して、進捗管理を行います。経営層による見直しは、CSR推進委員会として、年2回行います。



RC監査

内部監査

日本曹達の各事業場（工場・研究所）が独自に行っているQMS、EMS、OSHMSなどの内部監査をRC監査と位置づけています。確実に監査が行われているか、監査レベルは妥当かなどを全社横断的に検証・検討するため、各事業場の代表者と本社関係者が年1回、RC監査検証・検討会を開催し、CSR推進委員会でその結果を審議しています。

定期RC監査

日本曹達の監査チームがグループ会社の取り組み状況を定期的（隔年）に監査しています。

外部監査／審査

ISO14001、ISO9001、ISO45001に基づく外部審査のほか、防災専門機関による防災と労働安全を重視した防災診断を各事業場（工場・研究所）および製造系グループ会社が受診し、その診断結果に基づいて継続的に改善を行います。各種法令に基づく官公庁の審査、検査についても適切に受審し、改善点があれば積極的に対応しています。

ステークホルダーであるお客様からの監査も積極的に受け入れ、指摘事項に対して改善を行います。さらに、必要に応じて外部監査を実施します。

特別監査

重大な不適合が発生した時など、監査を行う必要が生じた場合に、その内容に適した監査体制で特別監査を実施しています。

監査／審査実施状況

● 2022年3月期 日本曹達グループ 監査／審査状況（件）

事業所	内部	外部	
		受審	実施
本社	13	0	14
二本木工場	8	17	3
高岡工場	5	10	0
水島工場	4	5	3
千葉工場	8	11	3
小田原研究所	1	2	0
日曹金属化学（グループ）	12	45	0
ニッソーファイン（グループ）	16	15	0
新富士化成薬（グループ）	2	6	0
合計	69	111	23

CSRマネジメント

2022年度CSR活動方針（ISO26000の枠組みによる活動方針）

1 マネジメントシステムおよび組織統治

「法令等を遵守し健全で透明な企業活動」を行うため、RC活動倫理を基本に、RCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。
CSRでいう社会的責任の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）に則り、事業活動を行います。
海外事業においても、CSRとRC活動を展開します。

2 環境保全

省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質・地球温暖化ガスの排出削減、水資源の保全、生物多様性、生態系への影響の低減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。

3 保安防災・BCP

重大な設備災害を防止し、安全で安定した生産活動を推進します。BCP（事業継続計画）を確立し、継続的に改善を行います。

4 労働安全衛生

無災害で元気に働く喜びを感じることができる職場づくりを推進します。

5 物流安全・品質保証

製品の輸送、流通に関する、危険性・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。また、品質の高い製品をお客様が安全・安心に安定してご使用していただける環境を提供することで、顧客満足に貢献します。

6 化学品・製品安全

化学物質および製品の危険性・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約などを遵守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客や社会からの信頼を高めます。

7 社会との対話・コミュニティ参画・公正な事業慣行・コンプライアンス

環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を遵守し、透明性を高めます。

8 人権・労働慣行

人権を尊重し、その重要性および普遍性の両方を認識し行動します。社会的に責任のある労働慣行は、社会の正義および平安に必要不可欠であり、法の支配の尊重および社会に存在する公正意識に及ぼすことを認識して行動します。

CSRマネジメント

CSR中期活動目標（2020-2022年度）

日本曹達グループの企業価値を守るCSR活動目標（2020-2022年度　新中期活動目標）

1．マネジメントシステム[RC]および組織統治[CSR]

目標　適正な運用
（行動）ＰＤＣＡサイクルによる継続的改善。ヒューマンエラートラブル防止対策の強化実施

2．環境保全[RC・CSR]

(1) 環境異常
目標　発生件数ゼロ
（行動）環境影響評価によるリスク低減対策の実行。ヒューマンエラートラブル防止対策の計画実施

(2) エネルギー

①　エネルギー原単位
目標　年１％改善、新中期満了時対2019年度比３％改善
（行動）省エネ目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施

②　物流エネルギー原単位
目標　年１％改善、新中期満了時対2019年度比３％改善
（行動）物流省エネ目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施

(3) 地球温暖化ガス排出削減
目標　CO_2排出量年１％削減、新中期満了時対2019年度比３％削減。フロン使用機器からのフロン漏えいトラブル撲滅
（行動）削減目標を見据え、省エネ活動と連携した改善の実施。フロン使用機器定期点検、整備の実施

(4) 水資源の保全
目標　水の資源のモニタリングを行い、効率的な水の利用を進める
（行動）事業所排水の水質維持向上、水使用量の削減検討

(5) 廃棄物

①　最終埋立処分量
目標　最終埋立処分量年３％削減、新中期満了時対2019年度比９％削減。
（行動）削減目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施

②　ゼロエミッション
目標　ゼロエミッションの継続
（行動）最終埋立処分量および移動量削減による全事業場のゼロエミ達成継続

（6）大気への有害物質排出
目標　年１％改善、新中期満了時対2014年度比55％削減
（行動）有害物質排出削減対策の立案・実施

（7）生物多様性、生態系への影響の低減
目標　生物多様性、生態系への影響の低減に関する活動の継続
（行動）環境保全活動を通じて環境負荷を低減して生物多様性の保全に寄与する。関係機関等とのコミュニケーションを通じて、生物多様性の拡充、連携、協力に努める

3．保安防災[RC]・BCP

(1) 重大設備災害
目標　無災害
（行動）重大設備災害ゼロの達成。BCPと連携し、重大設備災害発生リスクの低減実行

(2) BCP（事業継続計画）維持・改善
目標　PDCAサイクルによるBCPの維持改善
（行動）定期的なＢＣＰの見直しと新たなリスク等への対応

4．労働安全衛生[RC]

(1) 労働災害　休業・不休業
目標　無災害
（行動）リスクアセスメントによるリスク低減策実施。ヒューマンエラー防止強化。安全活動の活性化（ＫＹ、指差呼称、相互注意、ヒヤリハット、５Ｓ、改善活動、その他キャンペーン等）。若年層、経験の浅い労働者の災害防止活動実施。体感教育設備と教育体制の増強

(2) 健康経営の推進
目標　健診要精密検査の受診率の改善　年５％改善、新中期満了時精密検査の受診率92％以上
（行動）定期健康診断のフォローアップ。ストレスチェックとフォローアップ。心と体の健康教育

5．物流安全[RC]・品質保証・消費者課題[CSR]

(1) 物流クレーム
目標　物流クレームゼロ
（行動）運送会社への教育、指導の実施。クレームに対する原因究明、再発防止策の徹底

(2) 製品クレーム
目標　発生件数　年20％削減、新中期満了時対2019年度比60％削減
（行動）品質リスクアセスメントにおけるＡ、Ｂランクリスクの削減。ヒューマンエラー防止強化
クレームに対する原因究明、再発防止策の徹底

(3) 消費者課題
目標　消費者要望、社会からの要請に適切な対応
（行動）相談窓口対応、販促、普及活動を通して集められた消費者からの要望や社会からの要請に適切に対応

6．化学品・製品安全[RC]

(1) 化学品法令遵守
目標　違反件数ゼロ
（行動）新化学物質管理システム等による化学物質の管理強化（SDSのJIS規格改正版への移行、国内及び海外のＳＤＳ・ラベルの制改定、製品含有化学物質調査と管理の強化）
化学物質管理に関する定期教育の実施。海外法改正対応

7．社会との対話[RC]・コミュニティ参画および開発[CSR]・公正な事業慣行[CSR]・コンプライアンス

(1) 地域懇談会・コミュニティ参画
目標　地域懇談会の現状回数の維持と内容の充実
（行動）地域関係者、関係機関との対話継続と内容の充実

(2) 法的およびその他要求事項
目標　逸脱件数ゼロ
（行動）法規制確認表の作成とPDCAサイクルによる確認、逸脱の再発防止対策と水平展開

(3) ステークホルダーエンゲージメントの積極的実施
目標　１事業場年１回
（行動）ステークホルダーエンゲージメントを積極的に実施。
ステークホルダーエンゲージメントで得られた評価をCSR活動の改善に活かす

8．人権[CSR]・労働慣行[CSR]

(1) 多様性の受容
目標　女性、障がい者、高齢者、外国人の雇用比率向上
（行動）多様な人材の能力を最大限発揮させる企業文化の醸成と職場環境整備の推進

(2) 働きがいと誇りが持てる職場づくり
目標　従業員の職場満足度の把握と向上
（行動）社内の相互コミュニケーション強化と人材育成の充実

2020年４月１日
日本曹達株式会社
CSR推進委員会委員長
代表取締役社長
石井　彰

2021年度の評価結果と2022年度のCSR活動目標（ISO26000の枠組みによる活動方針）

項目	2021年度目標（赤字・KPI）・計画（P）	2021年度実績（D）	評価（C）	今後の方針（A）	2022年度目標（P）
1. マネジメントシステムおよび組織統治	(1) 適正な運用 1）PDCAサイクルによる継続的改善 2）ヒューマンエラートラブル防止対策の強化実施	(1) 1）マネジメントシステムに従い継続実施。グループ会社定期RC監査通期計画 11件中7件実施 2）各事業所、グループ各社に対し目標設定し対策強化	△ ◎	(1) 1）内部監査、ISO維持・更新審査を計画どおり実施 グループ会社定期RC監査の日程を調整し対応 2）グループ全体でヒューマンエラー防止について認識対応できるよう、継続的な是正、啓蒙を進める	(1) 適正な運用 1）PDCAサイクルによる継続的改善 2）ヒューマンエラートラブル防止対策の強化実施
2. 環境保全	(1) 環境異常：発生件数ゼロ (2) エネルギー 1）エネルギー原単位（物流を除く）：年1%改善（生産量ベース） 2）物流エネルギー原単位：年1%改善（売上ベース） (3) 地球温暖化ガス排出削減：年1%削減。フロン漏洩撲滅 (4) 水資源の保全：水の資源のモニタリングを行い、効率的な水の利用を進める (5) 廃棄物 1）最終埋立処分量：年3%削減 2）ゼロエミッションの継続（2%以下） (6) 大気への有害物質排出：年1%削減 (7) 生物多様性、生体系への影響の低減	(1) 未達：環境異常1件発生　高岡工場：一号樋管出口排水BOD値逸脱 (2) 1）達成：0.3666kL/t（1.2%減） （3工場で生産量増による生産効率の改善による効果） 2）未達：0.0188kL/百万円（1.4%増） （前年度コロナ禍の影響で落ち込んだ製品の輸送量が、全般的に回復したため） (3) 未達：189,617t（1.1%増）（3工場での生産量増に伴うエネルギー使用量増） (4) 水使用量等の調査実施（規制値や協定値の遵守と効率的運用） (5) 1）達成：51t（32%減）（高岡工場：廃棄物リサイクル化推進） 2）達成：0.6%（高岡工場：廃棄物リサイクル化推進） (6) 未達：6.7t（22%増）（対象物質使用製品の生産量増加のため） (7) 千葉工場、小田原研究所、二本木工場：継続実施中。各事業場：蜜蜂フレンドシップ計画に参画	× ◎ × × ○ ◎ ◎ × ◎	(1) 環境トラブル防止活動をCSR活動計画に従い継続実施 (2) 1）計画実行による省エネを推進し、原単位年1%低減達成に努める。二本木工場、高岡工場にて原単位算出方法検討。 2）輸送モードの切り替え（トラック輸送→鉄道貨物輸送）を検討 (3) 省エネ活動と連携した改善の実施 (4) 具体的な目標の設定を検討 (5) 1）対策実施による削減目標達成の継続 2）ゼロエミッション比率2.0%未満の維持 (6) 削減対策の継続実施 (7) 活動計画を検討・立案し、実施	(1) 環境異常：発生件数ゼロ (2) エネルギー 1）エネルギー原単位（物流を除く）：年1%改善（生産量ベース） 2）物流エネルギー原単位：年1%改善（売上ベース） (3) 地球温暖化ガス排出削減：年1%削減。フロン漏洩撲滅 (4) 水資源の保全：水の資源のモニタリングを行い、効率的な水の利用を進める 事業所排水の水質維持向上。水使用量の削減検討 (5) 廃棄物 1）最終埋立処分量：年3%削減 2）ゼロエミッションの継続 (6) 大気への有害物質排出：年1%削減 (7) 生物多様性・生体系への影響の低減に関する活動の継続
3. 保安防災・BCP	(1) 重大設備災害：無災害 1）重大設備災害ゼロの達成 2）BCPと連携し、重大設備災害発生リスクの低減実行 (2) BCP（事業継続計画）維持・改善：PDCAサイクルによるBCPの維持改善 1）定期的なBCPの見直しとリスク低減策実行	(1) 1）未達　NS：0件、グループ：1件　・5/23：NFC磯原 排ガス燃焼炉ブロワー破損 2）防災診断：中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）。試運転前安全監査：1件。特別CSR監査：1件 (2) 1）2021/4/1 改定 第11版配付。各事業場防災訓練、新システムによる安否確認訓練実施（2022/1/24）	× ○ ◎	(1) 1）重大設備災害の防止対策継続 2）安全監査の継続実施。必要時、特別CSR監査の実施 (2) 1）定期的な見直しと新リスクへの対応。改定版（第12版）策定。防災訓練の継続実施	(1) 重大設備災害：無災害 1）重大設備災害ゼロの達成 2）BCPと連携し、重大設備災害発生リスクの低減実行 (2) BCP（事業継続計画）維持・改善：PDCAサイクルによるBCPの維持改善 1）定期的なBCPの見直しとリスク低減策実行
4. 労働安全衛生	(1) 労働災害（休業・不休業）：無災害 1）リスクアセスメントによるリスク低減策実行 2）ヒューマンエラー防止強化 3）安全活動の活性化 4）若年層、経験の浅い労働者の災害防止活動実施。体感教育設備と教育体制の増強 (2) 健康経営の推進：健診要精密検査の受診率の改善。年5%改善 1）定期健康診断のフォローアップ 2）メンタルヘルスチェックとフォローアップ 3）心と体の健康教育	(1) 未達　休業 7件（NS：0件、NS協力：0件、グループ社員：6件、グループ協力：1件） 不休 8件（NS：3件、NS協力：1件、グループ社員：4件、グループ協力：0件） 1）2）3）4）安全パトロール：6事業場で実施。中央安全衛生委員会の開催：6/19、11/13 3）労災防止調査：12/15 水島工場 (2) 未達：2019年度（68.2% 197/289名）、2020年度（92.7% 240/259名）、2021年度（91.2% 238/261名） 1）2）改善指導を医療関係者と衛生担当者で実施 3）メンタルヘルス研修、産業医衛生講話等により実施	× ○○○○ ◎ × ○○ ○	(1) 2022年度も引き続き各委員会等でヒューマンエラー対策やさらなる安全意識の高揚を図り、災害発生防止活動を継続的に推進 1）2）3）4）他事業所への水平展開 (2) 1）2）健診結果による有所見者の指導強化、ストレスチェックの実施と高ストレス者への早期対応 3）Webでの産業医講演会等を検討	(1) 労働災害（休業・不休業）：無災害 1）リスクアセスメントによるリスク低減策実行 2）ヒューマンエラー防止強化 3）安全活動の活性化 4）若年層、経験の浅い労働者の災害防止活動実施。体感教育設備と教育体制の増強 (2) 健康経営の推進：健診要精密検査の受診率の改善。年5%改善 1）定期健康診断のフォローアップ 2）メンタルヘルスチェックとフォローアップ 3）心と体の健康教育
5. 物流安全・品質保証・消費者課題	(1) 物流クレーム：発生件数ゼロ 1）運送会社への教育、指導の実施。クレームに対する原因究明、再発防止策の徹底 (2) 製品クレーム：発生件数 年20%削減 1）品質リスクアセスメント導入におけるA、Bランクリスクの前年度比3割削減。ヒューマンエラー防止強化。クレームに対する原因究明、再発防止策の徹底 (3) 消費者課題：消費者要望、社会からの要請に適切な対応 1）相談窓口対応、販促、普及活動を通して集められた消費者からの要望や社会からの要請に適切に対応	(1) 達成：0件 1）運送会社等（計9拠点）への教育、指導を実施 (2) 未達：発生件数8件（2020年度8件）削減なし 1）達成：Aランク 5件⇒0件（100%削減）、Bランク 337件⇒271件（20%削減） (3) 1）「社会活動」の位置づけとし、各事業部にて対応。問い合わせ対応、販促活動等を通じ、ニーズの吸い上げと顧客満足度向上を推進	◎ ◎ × △ ◎	(1) 1）運送会社への点検監査、教育等を継続。ローリー出荷先への納入方法改善依頼の継続。業界団体を通じた情報収集の実施 (2) 1）各事業場にて計画的に実施 (3) 1）活動を継続	(1) 物流クレーム：発生件数ゼロ 1）運送会社への教育、指導の実施。クレームに対する原因究明、再発防止策の徹底 (2) 製品クレーム：発生件数 年20%削減 1）品質リスクアセスメント導入におけるA、Bランクリスクの前年度比3割削減 ヒューマンエラー防止強化。クレームに対する原因究明、再発防止策の徹底 (3) 消費者課題：消費者要望、社会からの要請に適切な対応 1）相談窓口対応、販促、普及活動を通して集められた消費者からの要望や社会からの要請に適切に対応
6. 化学品・製品安全	(1) 化学品法令遵守：違反ゼロ 1）違反件数ゼロ 2）新化学物質管理システム等による化学物質の管理強化（SDSのJIS規格改正版への移行、国内および海外のSDS・ラベルの制改定、製品含有物質調査と管理の強化） 3）化学物質管理に関する定期教育の実施 4）海外法改正対応	(1) 1）未達：違反3件　・二本木工場：劇物表示内容不備（製造者・住所） ・高岡工場：食品添加物製品の確認試験一部欠測 ・高岡工場：覚せい剤原料（フェニル酢酸）の製造と使用 2）JIS規格改正版対応：ExESSの不具合改善、補足説明会実施、全製品のSDS改定依頼、各事業場でSDS改定を実施 3）計画に従い実施 4）ほぼ計画どおりに対応	× △ ◎ ○	(1) 1）再発防止策の継続による違反防止 2）2022年5月までに和文SDSをJIS規格改正版に移行実施。研究開発品のJIS規格改正版SDSの様式、例などを作成し、提示 3）活動を継続 4）国のEU離脱に伴うUK-REACH対応、その他法改正対応	(1) 化学品法令遵守：違反ゼロ 1）違反件数ゼロ 2）新化学物質管理システム等による化学物質の管理強化（SDSのJIS規格改正版への移行、国内および海外のSDS・ラベルの制改定、製品含有物質調査と管理の強化） 3）化学物質管理に関する定期教育の実施 4）海外法改正対応
7. 社会との対話・コミュニティ参画および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス	(1) 地域懇談会・コミュニティ参画 1）地域懇談会の回数維持と内容の充実（目標25件以上/年） (2) 法的およびその他要求事項 1）違反件数ゼロ (3) ステークホルダーエンゲージメントの積極的実施 1）1事業場年1回	(1) 1）未達：0件（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） (2) 1）未達：日本曹達4件、グループ会社4件　日本曹達：2.（1）項、6.（1）1）項 参照 ニッソーファイン（グループ）：排水基準値超過（BOD、pH）、フロン関連法令違反、日曹金属化学（グループ）：熱水接触防止の適正保護具の不備 (3) 1）日化協による統合報告書・ESGデータ集検証実施（10/5～8：本社・二本木工場）。労働災害防止調査を水島工場で実施（12/15）。SOMPOリスクマネジメントによる防災診断は中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）	× × ×	(1) 1）次年度の計画、状況に従い実施予定 (2) 1）逸脱事項の是正改善と再発防止のための水平展開 (3) 1）次年度も統合報告書とESGデータ集を合わせて検証実施予定。防災診断、労働災害防止調査は、計画、状況に従い実施予定	(1) 地域懇談会・コミュニティ参画 1）地域懇談会の回数維持（地域関係者、関係機関との対話継続）と内容の充実 (2) 法的およびその他要求事項 1）違反件数ゼロ (3) ステークホルダーエンゲージメントの積極的実施 1）1事業場年1回
8. 人権・労働慣行	(1) 多様性の受容 1）女性、障がい者、高齢者、外国人の雇用比率向上 2）多様な人材の能力を最大限に発揮させる企業文化の醸成と職場環境整備の推進 (2) 働きがいと誇りを持てる職場 1）従業員の職場満足度の把握と向上 2）社内の相互コミュニケーション強化と人材育成の充実	(1) 1）・新卒：基幹職入社9名（外国籍女性1名） ・中途：基幹職採用4名 ・再雇用：4月5名、10月12名（希望者100%） ・障がい者雇用比率：2.12% 2）・キャリア開発支援制度の取り組み：キャリアビジョンシート対象者（236名） ・社内報での啓蒙活動実施 (2) 1）・在宅勤務トライアル（大手町）開始（原則週2日まで） ・若年層賃金カーブ改善 ・管理職新考課制度の開始 ・工場地区休日1日増 ・時間単位年休の導入（2日分/年） ・育児に係る各種制度の適用範囲拡大 ・健康経営の推進　プレゼンティーイズム測定開始 トップメッセージ公表 取り組みマップ公表 2022年度ホワイト500認定を取得 2）・管理職人事制度の見直し：単線型（マネジメント偏重型）→複線型（マネジメント型+高度専門職） ・キャリア開発支援制度の取り組み：キャリア面談を実施	○ ◎ ◎ ◎	(1) 1）・多様性を考慮した採用の継続 ・障がい者雇用に関する啓蒙とネットワーク強化 2）・キャリア開発支援制度による結果を加味した育成および人材配置の実現 ・社員エンゲージメント向上策の立案、実施 ・社内報での啓蒙活動を継続実施 (2) 1）・在宅勤務制度化後のブラッシュアップ ・適宜状況を確認 ・導入後初年度考課の実施 ・さらなる拡充は運用状況を見て判断 ・2022/4より年5日分に拡大（2022/4から入社初年度の年休付与日数を拡大） ・2022/4からさらなる拡大 ・2022/4から専門組織を立ち上げ 2）・適宜状況を確認	(1) 多様性の受容 1）女性、障がい者、高齢者、外国人の雇用比率向上 2）多様な人材の能力を最大限に発揮させる企業文化の醸成と職場環境整備の推進 (2) 働きがいと誇りを持てる職場 1）従業員の職場満足度の把握と向上 2）社内の相互コミュニケーション強化と人材育成の充実

※達成率　◎：90%以上　○：90～80%　△：80～60%　×：60%以下

アグリカルチャー

アグリカルチャー

食糧確保と持続可能な農業へ

2050年に世界の人口は100億人に達し、大量の食糧・飼料が必要になると予測されています。また、地球温暖化は農作物病害虫の発生を増加させます。

日本曹達グループは、安全で効力の高い農薬を供給しており、世界で高い評価をいただいています。安全性の要求水準は今後ますます高まると予想されますが、高度な合成技術により安全で効果が高い新農薬を創出し、世界の食糧供給に貢献します。また、情報通信技術（ICT）などを活用し、防除作業の省力化と高品質な農作物の生産をサポートしていきます。

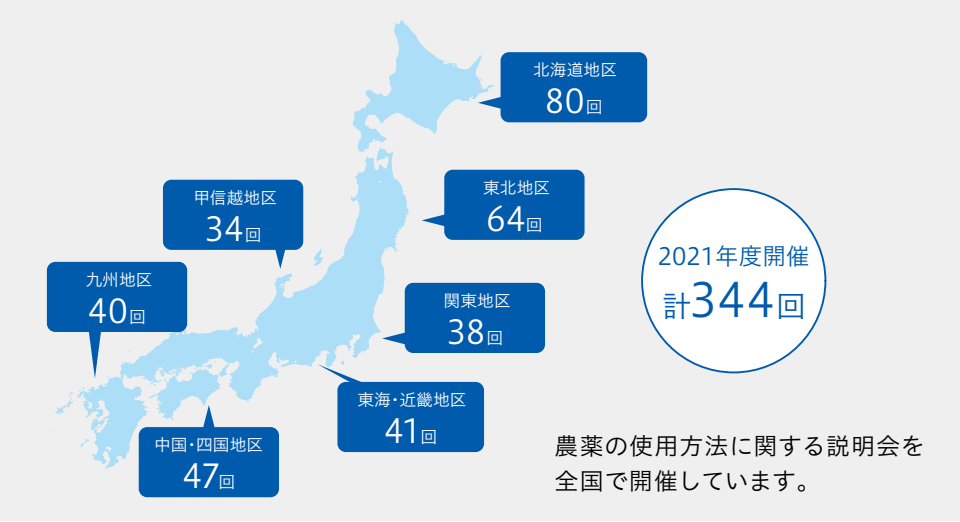
マテリアリティ

農薬による食糧安全保障と持続可能な農業への貢献

- 世界の食糧供給への貢献
- 作物保護の多様化
- 農業生産の効率化・省力化

KPI

❶ セミナー開催状況



農薬の使用方法に関する説明会を全国で開催しています。

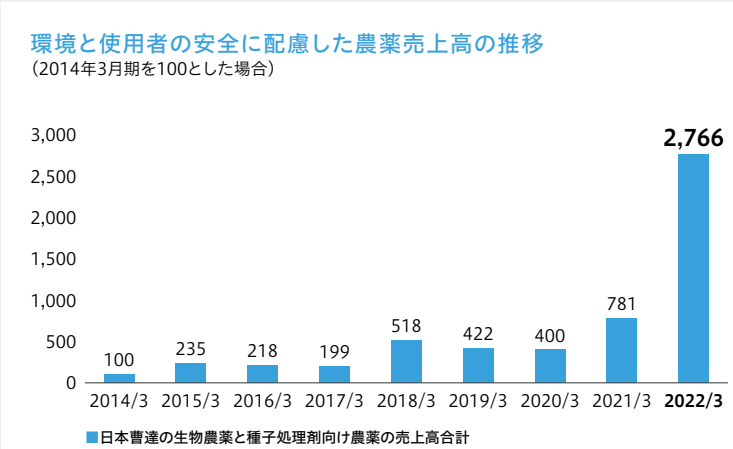
アグリカルチャー

KPI

❷ -1 取り組み状況　細菌病の防除への対応

日本曹達は2018年9月にゾエティス・ジャパン（株）より、「アグリマイシン」「バクテサイド」「マイコシールド」の3薬剤を譲渡されました。それに伴い、果樹、野菜の細菌病の防除指導も行える体制となりました。細菌病は重要病害であるがゆえに関心も高く、現地に出向き、細菌性病害への対策や研究動向についての説明会を実施しています。

❷ -2 取り組み状況　環境と使用者の安全に配慮した農薬の展開



生態系への影響低減に優れ環境にやさしい生物農薬の開発や、農薬暴露の軽減により使用者の安全につながる種子処理剤への事業展開に注力しています。

❷ -3 取り組み状況　情報通信技術（ICT）を活用した防除作業の効率化

2021年度実績

・無人航空機（ドローン）登録向けに15作物10薬剤の試験を実施しました。そのうち、1作物2薬剤は都道府県や農業関係者からの要望を受け、登録申請に向け準備中です。
・新たに営業担当者1名がドローンの操作資格を取得し、累計の資格取得者は21名となりました。
（ドローン操作資格取得者21名の内訳）
（株）ナイルワークス製ドローン技術認定講習：15名修了（営業担当・研究員）
ヤマハ発動機（株）製ドローン技術認定講習：6名修了（営業担当・技術担当・研究員）

ヘルスケア

ヘルスケア

健康をすべての人へ

先進国では、社会保障費問題と医療システムの持続性への懸念から健康志向や予防医学への意識が高まっており、新興国でも生活水準の向上による医薬品需要が増加しています。日本曹達グループが提供する医薬品添加剤「NISSO HPC（ヒドロキシプロピルセルロース）」は、薬を飲みやすくする医薬品錠剤のバインダーとして国内外で幅広く使用されているほか、サプリメントなどの食品加工用にも展開しています。今後も、製品の高機能化と製剤技術の支援サービスを展開し、人々の健康と生活の質の向上に貢献する製品を積極的に研究・開発していきます。

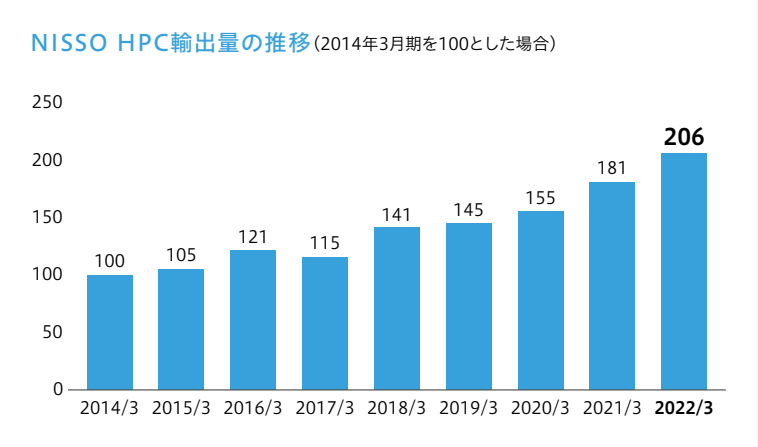
マテリアリティ

医薬による健康をすべての人に届けることへの貢献

・製品の高機能化と製剤技術支援

KPI

❶ 貢献状況



現在、60以上の国々で「NISSO HPC」を販売しています。

ヘルスケア

KPI

❷ セミナー開催状況

2021年度実績

1. セルロースステクニカルアプリケーションセンター（CTAC）に来場者を迎え、研修・立会実験を実施：2回（参加者10名）
   （前年度は5回（参加者18名））
2. Webを活用したインハウスセミナーや顧客との面談を実施：73回（参加者353名）
   （前年度は顧客を訪問し38回実施（参加者184名））

環 境

環境

健全な資源循環の実現へ

地球温暖化や資源枯渇などの環境問題に取り組み、持続可能な社会を実現することは世界共通の目標となっており、企業はその担い手として、より一層大きな期待を寄せられています。

日本曹達グループは、長い歴史の中で培ってきた水処理技術、資源リサイクル技術、重金属除去技術などを活用して、さまざまな環境ソリューションに取り組んでおり、事業を展開しています。また、持続可能な植物保護に向けて、日本特有の美観を形づくる松林の保護にも貢献しています。

マテリアリティ

化学（技術力）による健全な資源循環への貢献

・水資源供給の安定化
・廃棄物による環境負荷の低減

KPI

❶ 貢献した水の量

日本曹達が2021年度に販売した固形塩素剤で処理できる水の量：1,890万t

❷ 取り組み状況

廃棄物処理の分野で、日本曹達はごみ焼却場の飛灰処理向けに高性能重金属固定剤「ハイジオン」を開発・供給しています。全国のごみ焼却場では年間約3,330万t※のごみが処理されており、焼却に伴って約130万t※の飛灰が出ます。飛灰中に多く含まれる鉛などの重金属は、金属イオンとして溶出すると環境汚染につながるため、不溶化処理が法律で義務づけられています。

「ハイジオン」は、この不溶化処理において優れた重金属固定能力を発揮するとともに、取り扱い時における安全性の高さから20年以上にわたり全国の多くのごみ焼却場で採用され、高い評価を得ています。

※環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和2年度）について（2022年3月29日）」をもとに、算出しています。

環境

マテリアリティ　持続可能な植物保護へ

・貴重な松、桜などを害虫から守る

KPI

❶ 取り組み状況　松林保護への貢献、地域社会への貢献

2021年度の活動実績

1. 森林病虫害シンポジウムの開催（共催：一般財団法人日本緑化センター、後援：林野庁）
   Web形式で森林病虫害シンポジウムを開催し、昨今、深刻な問題となっている桜の害虫（クビアカツヤカミキリ）や「ナラ枯れ」について第一線の研究者が最新の知見を発信しました。
   本シンポジウムには、県市町村担当者や造園業者、および樹木医など全国から約900名が受講しました。
2. 東京都江東区の小学校にて6年生の児童（約100名）を対象に、松枯れ病の仕組みと防除の取り組みについて、多くの写真を交えながらプレゼンテーションを実施しました。児童らは初めて聞く話に興味深く耳を傾け、将来に向けた森林保護の大切さを感じたように見受けられました。
3. 沖縄県の離島で松枯れ病が広がっているため、天然記念物のリュウキュウマツを守るべく講師を派遣し、樹幹注入による防除について講習会を実施しました。この取り組みは地元メディアにも取り上げられました。

ICT

ICT

化学素材の機能性を情報電子機器へ

情報通信技術の進化のスピードは加速度的で、世界的にスマートデバイスの普及が進んでおり、この市場は今後も大きな成長が見込まれています。

日本曹達グループは、これまで培ってきた精密重合技術・有機合成技術を活かして、次世代5G通信機器材料向け、および半導体用フォトレジスト向けの高機能ポリマーを提供しています。今後も、技術革新のニーズに応えるべく、幅広い分野での新規素材の開発に注力していきます。

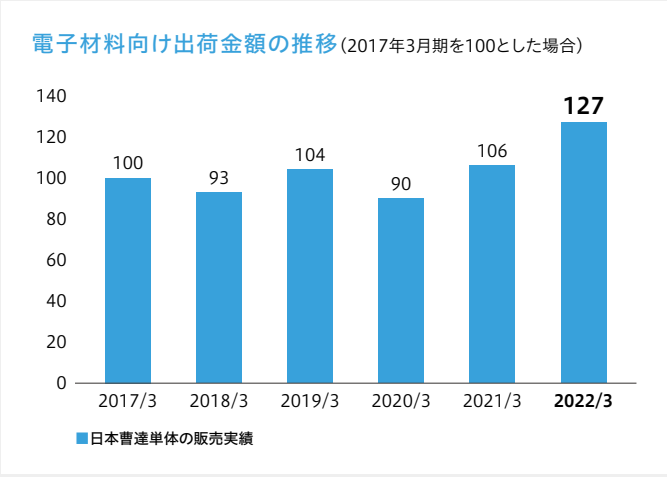
マテリアリティ

高機能な材料の提供による、すべての人・環境にやさしい情報機器実現への貢献

・人や環境にやさしい高機能材料の提供

KPI

❶ 貢献した出荷金額



次世代を見据えた取り組み

次世代を見据えた研究開発

日本曹達では、気候変動問題を社会が直面する重要課題の一つと捉え、低炭素製品を供給するほか、CO_2を排出しない次世代クリーンエネルギーとして低炭素社会の実現に貢献できる「水素」にも着目しています。この分野での新規事業創出に向け、内部の資源だけではなく、産・学など外部機関と連携し研究開発を推進しています。

マテリアリティ

低炭素社会の実現へ

・低炭素製品の供給貢献
・水素社会の実現に向けた取り組み

KPI

❶ 取り組み状況

固溶合金ナノ粒子による高効率な水素発生電極

日本曹達と京都大学は、白金とタングステンから成る固溶合金ナノ粒子の合成に初めて成功し、水の電気分解による水素発生反応（HER）において、世界最高レベルの触媒活性を達成しました。この合成には日本曹達の金属の粒子化や分散化などの加工技術が活かされています。本産学共同研究の成果は、米国化学会の国際学術誌に掲載されるなど、外部からも高い評価をいただいています。

立教大学との新規多孔性物質の開発

立教大学との産学連携プロジェクトでは、機能性多孔質材料である金属有機構造体（MOF）の新規物質を開発しています。MOFは水素ガスを内部に貯蔵できるという特性から、安全な水素ガス貯蔵材料などに応用展開していく予定で、燃料電池自動車（FCV）の普及・促進につながる可能性を秘めています。

次世代を見据えた取り組み

マテリアリティ

日本曹達グループだけでは実現できない目標をパートナーシップで実現する

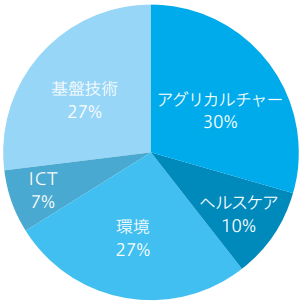
・企業・団体と目標への理念共有と協働

KPI

❶ 取り組み状況

既存事業の強化・拡大や新規事業の創出には、内部だけではなく、外部の研究資源や技術とのオープンイノベーションが重要となります。そのため、産・学など外部機関とも連携しながら研究開発を推進しています。

日本曹達の外部機関との連携テーマ



2021年度は19の大学を含む21の外部研究機関と連携し、研究開発を推進しました。

次世代を見据えた取り組み

マテリアリティ

次世代への研究開発

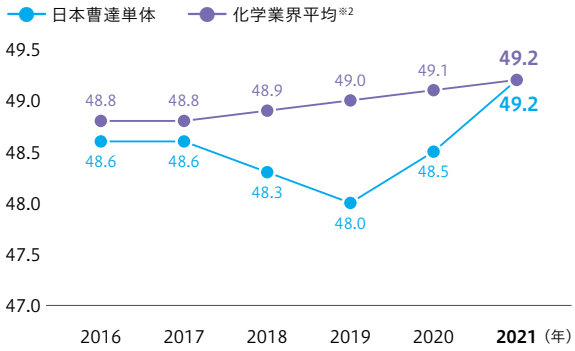
・人間社会、地球環境が継続的に発展でき、ビジネスにつながる研究開発

KPI

❶ 研究開発状況

日本曹達グループは、「アグリカルチャー」「ヘルスケア」「環境」「ICT」の4つを主要分野とし、社会が抱える課題を解決する新規事業の創生に挑戦しています。グローバル社会で求められる高付加価値な製品・サービスを生み出す技術を発明し、日本および海外に特許出願します。また、活用状況に応じて特許を整理することで、特許ポートフォリオの最適化を図り、質の向上を目指しています。

パテントスコア平均値※1の推移



集計時期：各年12月31日

※1 パテントスコアとは、特許の注目度を指標化したものです。パテントスコアの数値が高い特許ほど、市場の注目度が高いことを意味します。また、その平均値が高い特許ポートフォリオほど、質が高いことを意味します。パテントスコア平均値は株式会社パテント・リザルトが提供する「Biz Cruncher」を用いて算出しています。

※2 化学業界平均は東京証券取引所の33業種分類で「化学」に属する80社の平均値です。

次世代を見据えた取り組み

体験・体感を大切にした製造系研修プログラム

製造系新入社員向け体系的研修として、技術伝承や、安全かつ生産性が高い製造現場の運営ができる人材の育成を目指し、2015年度に高岡工場で「日曹高岡アカデミー」をスタートさせました。国内全グループの新入社員を中心に、研修を行っています。

研修の特徴は体験と体感。安全性を担保したうえで、高所からの落下や、不適当なボルト締めによる水やガスの漏れなど、机上では得られない体感教育を行います。現場のOJT（On the Job Training）では許されない危険や失敗を、身をもって感じられる貴重な経験は、受講後に作業の正確性や安全意識の向上に表れ、日々の業務に活かされています。

2019年度から、2ヵ年計画「体験・体感を大切にした製造系研修プログラム」で教育施設および安全体感装置の拡充を図り、2021年4月に「日曹技能研修センター」を開設しました。さらなる安全感度向上のため、製造系新入社員以外にも広い階層への安全体感教育を実施し、人材育成に取り組んでいきます。

マテリアリティ　次世代を担える人材育成

・安全を未来に継承できる教育システム

KPI

❶ 育成状況

製造系研修プログラムの取り組み

2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、期間・対象者を調整し、限定的に実施しました。

■ 2021年　7月19日～29日：高岡工場（予行演習）　参加人数　17名
■ 2021年　8月18日～24日（感染状況を考慮し一時中断）
　　10月　4日～10日：高岡工場（初年度研修）　参加人数　6名
■ 2021年10月19日～28日：高岡工場（2年目研修）　参加人数　5名
■ 2021年11月15日～19日：二本木工場（初年度研修）　参加人数　6名
■ 2021年12月　6日～10日：二本木工場（2年目研修（1））　参加人数　4名
■ 2021年12月13日～17日：二本木工場（2年目研修（2））　参加人数　5名

主な研修テーマ

・安全教育：酸欠特別教育、4つの安全サイクルの具体的方法、スチーム取り扱い教育、フォークリフト教育、有機溶剤取り扱い教育、静電気による溶剤の燃焼爆発体験教育、被液体験教育、空気呼吸器取り扱い教育
・保全・計装教育：機械保全教育、EFD（エンジニアリングフロー図）の読み方、電気教育、計装・計量教育、電動工具取り扱い教育
・現場作業教育：工具・器具の正しい使用方法、フランジの取り付け・取り外し、配管気密テスト、配管組立・取り外し
・安全体感教育：高所危険体感、玉掛けほか危険体感、回転体危険体感、電気危険体感

次世代を見据えた取り組み

開講趣旨

基本知識の習得と機械に関する基礎構造を学ぶことで安全への認識を深めることを目的に開講。

安全教育

保全・計装教育

現場作業教育

安全体感教育

環境保全

地球温暖化や資源枯渇などの地球的課題の解決に向けて、産業構造の転換が進展しています。日本曹達グループは、事業活動による環境への影響を最小にするよう環境保全活動に取り組むとともに、新たな価値を化学の力で創造し、事業を継続的に発展させることで、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

基本的姿勢

- 環境汚染防止、法規制の遵守などへの取り組みを継続。
- 事業活動に伴う環境負荷の低減（地球温暖化防止、廃棄物排出量と最終埋立処分量の削減）。
- 環境負荷の低い製品およびプロセスの開発。
- 環境マネジメントシステムを導入。生産性を維持しながらエネルギー使用量を削減。
- 水資源の保全。
- 生物多様性・生態系への影響の低減。

環境保全

気候変動への対応

地球温暖化防止に向けた取り組みは、重要な課題です。日本曹達は、一般社団法人日本経済団体連合会が自主的に取り組んでいる「カーボンニュートラル行動計画」に参加し、CO_2排出量の削減目標達成に向け、省エネルギーを推進しています。

▶ エネルギー使用量、および温室効果ガス（GHG）排出量の削減

長経年機器の高効率機器への更新、生産工程の合理化や省力化、節電対策など、エネルギーの使用に係る原単位の改善を進めています。また、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」などを参考に、自社の活動による温室効果ガス排出（スコープ1、スコープ2）と自社の活動範囲外での間接的排出（スコープ3）について算出し、バリューチェーン全体での排出削減への取り組みを進めていきます。

サプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出

スコープ1排出量	54,663 t-CO_2	スコープ2排出量	129,783 t-CO_2

スコープ3排出量			
購入原料・サービス	191,593 t-CO_2	輸送、配送（下流）	算出していません
資本財	28,709 t-CO_2	販売した製品の加工	算出していません
スコープ1、2に含まれない燃料など	なし	販売した製品の廃棄	算出していません
輸送、配送（上流）	33,949 t-CO_2	販売した製品の使用	算出していません
事業から出る廃棄物	算出していません	リース資産（下流）	なし
出張	427 t-CO_2	フランチャイズ	なし
雇用者の通勤	270 t-CO_2	投資	算出していません
リース資産（上流）	なし		

※出所：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.0）」をもとに、数値を算出しています。

▶ 森林によるCO_2の吸収

気候変動を抑制するうえで、森林はCO_2の吸収源として重要な存在です。日曹商事（株）は、天竜川支流の気田川源流部に、約56ha（東京ドーム12個分）の土地を所有しており、造林ならびに地上権設定契約に基づき、スギ・ヒノキの人工林を静岡県が造成し管理しています。この森林は水源涵養保安林に指定されているほか、持続可能な森林経営の証であるFSC森林認証※を取得しており、健全な森林の育成に寄与しています。

※FSC®（Forest Stewardship Council®：森林管理協議会）は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的に設立された国際的な非営利団体です。FSC森林認証は森林保全のために適切な管理体制が敷かれている森林として、独立した第三者機関より認定されたことを表します。

環境保全

▶ 再生可能エネルギーの活用

二本木工場では、河川から工業用水を取水し、返却する際の落差を利用して小水力発電を行っています。この電力は1940年の設置以来、工場の生産活動に有効に利用し、現在に至っています。今後も、再生可能エネルギーを安定的に生み出す、この発電所を大切に守っていきます。

建屋より水槽

二本木工場の小水力発電

▶ 物流部門における省エネルギーの推進

日本曹達は省エネルギー法の定める特定荷主として、毎年、経済産業省へ定期報告書および中長期計画書を届け出るとともに、エネルギーの使用に係る原単位の低減に取り組んでいます。

従前からモーダルシフト、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、物流経路の変更などの対策を実施し、物流面での効率化・環境負荷低減を図っています。また、モーダルシフトへの取り組みにおいては、2013年に「エコレールマーク取組企業」に認定されています。

資源の有効活用・産業廃棄物の削減

一般社団法人日本経済団体連合会が取り組んでいる「環境自主行動計画」に参画し、産業廃棄物最終埋立処分量の削減目標達成に向けて、産業廃棄物の削減を推進しています。

▶ 産業廃棄物の適正管理と産業廃棄物最終埋立処分量の削減

循環型社会の形成を目指した取り組みの一つとして、長期的に産業廃棄物の排出量そのものの削減を行う一方、産業廃棄物のリサイクルなどを進めることで、産業廃棄物最終埋立処分量を削減しています。

▶ ゼロエミッション

日本曹達は、11年間継続してゼロエミッション※を達成しています。

※産業廃棄物移動量に対する産業廃棄物最終埋立処分量の比率が小さい状態。当社においては、埋立処分の比率が2%以下を「ゼロエミッション」と定義しています。

▶ ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物

2016年に改正された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特別措置法）」に基づいて、日本曹達ではPCBを含有するコンデンサ、変圧器、水銀灯安定器などを各事業場で適正に保管・管理し、順次適正に処理を行っています。

環境保全

大気・水質の保全

大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの最新の法規制動向を踏まえながら、PRTR制度対象物質排出量の削減、河川などへの有害物質排出量の削減など、さまざまな施策を実施し、大気と水質の保全に取り組んでいます。

▶ 化学物質排出把握管理促進法（PRTR制度）対象物質排出量の削減

化学物質排出把握管理促進法の二本柱のうちの一つである、PRTR制度で規定されている第一種指定化学物質の排出削減に努めています。

▶ 有害大気汚染物質排出量の削減

大気汚染防止法に基づく優先取り組み物質で、一般社団法人日本化学工業協会（JCIA）が指定する自主管理12物質のうち、当社が現在扱っている6物質（クロロホルム、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、エチレンオキシド、1,3-ブタジエン、ベンゼン）について、排出削減に注力しています。

▶ 大気汚染物質排出量の削減

日本曹達では、大気汚染防止法により固定発生源からの排出が規制されている硫黄酸化物（SOx）、窒素酸化物（NOx）、ばいじんについて、排出削減に努めています。

▶ フロン排出抑制法への対応

フロン排出抑制法に対応するために、各事業場にて、専門知識を有する者による定期点検ならびに管理責任者による簡易点検、漏洩防止策などを順次実施しています。

▶ 河川などへの有害物質排出量の削減

日本曹達は、法規制値、および地元自治体との協定値を遵守するために、社内でさらに厳しい自主管理値を設け、汚染物質の監視、排水処理設備による浄化の徹底を図っています。

生物多様性の保全

日本曹達では生産拠点がある地域を中心に、環境負荷の低減、水資源の有効利用や大気・水質・土壌などの汚染防止対策に取り組んできました。近年では、生物多様性保全を重点課題に加え、各事業場で実施可能な活動を行っています。

▶ 酒匂川水系メダカの飼育（小田原研究所）

神奈川県小田原市では環境省により絶滅危惧Ⅱ類に指定されているメダカの生息地と遺伝子を守り、次世代へと引き継いでいくために、1999年から「メダカのお父さん、お母さん里親制度」を実施し、保護活動を進めています。

酒匂川水系メダカの飼育

▶ 最重要保護生物ヒメコマツの保護支援（千葉工場）

千葉工場では、千葉県の絶滅危惧種であるヒメコマツを2016年に譲り受け、ヒメコマツサポーターを継続しています。

2016年11月

2021年5月

環境保全

「日本曹達グループの森」を通じた環境保全活動への取り組み

創立100周年を機に、SDGs達成への貢献として緑と水源を守るための取り組みを始めています。当社発祥の地である新潟県上越市の「上越市くわどり市民の森」内に「日本曹達グループの森」を設け、生物多様性のある森づくりと環境保全に貢献するべく、公益社団法人国土緑化推進機構への寄付を継続しています。

記念樹木の鍬入れ（2021年10月20日）

「日本曹達グループの森」づくりの整備計画図面

▶ 2021年度目標と実績（KPI）（実績達成度　◎：90%以上　○：90～80%　△：80～60%　×：60%以下）

1.　環境異常：目標 発生件数ゼロ	実績×：1件発生
2 -1. エネルギー原単位：目標 年1%改善	実績◎：1.2%減 （生産量増による生産効率改善のため）
2 -2. 物流エネルギー原単位：目標 年1%改善	実績×：1.4%増 （前年度コロナ禍の影響で落ち込んだ製品の輸送量が全般的に回復したため）
3.　地球温暖化ガス排出削減：目標 年1%削減	実績×：1.1%増 （生産量増加のため）
4.　水資源の保全：目標 水の資源のモニタリングを行い、効率的な水の利用を進める	実績○：効率的な水資源の利用を推進
5 -1. 廃棄物 最終埋立処分量：目標 年3%削減	実績◎：32%減 （廃棄物リサイクル化推進）
5 -2. 廃棄物 ゼロエミッションの継続：目標 2%以下	実績◎：0.6%
6.　大気への有害物質排出：目標 年1%削減	実績×：22%増 （対象物質使用製品の生産量増加のため）
7.　生物多様性・生態系への影響の低減	実績◎：2事業所で絶滅危惧種の育成。 各事業場で蜜蜂フレンドシップ計画に参画

▶ 今後に向けて

今後も引き続き、省エネルギー、省資源、地球温暖化ガス排出量削減、水資源の保全、生物多様性の保全、生態系への影響の低減に努め、事業活動における環境への影響を最小にするよう、環境保全活動を継続的に改善して行っていきます。

保安防災・BCP

日本曹達グループは、安全で安定した生産活動の継続と製品・サービスの安定供給が事業活動の基本と考えており、保安防災活動を推進しています。また、万が一の災害など緊急事態においても迅速に復旧し、生産活動を再開できるよう、BCP（事業継続計画）の継続的改善に取り組み、安定供給に向けた体制を強化しています。

基本的姿勢

- 各製造事業場にて、設備の定期点検、修理更新工事、操業オペレーター教育を実施。
- 事故や災害を想定した訓練・教育を継続し、危機管理体制を強化。
- 設備の新設、改良工事の際には、社内専門家による安全性の検証を実施。外部専門家による定期的な防災診断も受審。
- 大地震などの自然災害をはじめ、甚大な被害をもたらす危機が発生した場合を想定し、BCPの定期的な見直しと改善を実施。

保安防災

リスク管理

保安防災リスクアセスメント	設備・機械、製造プロセスの保安防災リスクアセスメントによるリスク評価を行っています。抽出された課題に優先順位をつけ、設備保全や点検などの対策を順次実施しています。
危機管理体制の整備	事故や災害を未然に防止することを最優先としています。一方、万が一の事故や災害など、緊急時に備えた危機管理体制を整えており、定期的な訓練などで整備状況を確認しています。
緊急対応への行動基準	災害や事故の発生時に、迅速かつ適切に連絡、処置、指揮を行えるように行動基準を定め、定期的に見直して改定を行うとともに、訓練でその効果を確認しています。

▶ 第三者による防災診断

日本曹達ならびに製造系グループ会社は、SOMPOリスクマネジメント（株）の防災診断を受審しています（2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、中止しました）。

安全管理

▶ プラントの安全を確認する安全監査

設備の新設、改良工事などにおいてプロセス上の安全を確保するため、責任者および社内専門家による安全審査・監査を行い、安全・環境・品質などの側面からの設備や操業内容の検証を行っています。

製造系グループ会社の設備については、RC定期監査において製造設備の管理状況を監査し、保安防災の改善活動につなげています。

▶ 本社試運転前安全監査の実施状況

千葉工場　2021年7月7日
SBS中実験／中量産設備工事試運転前安全監査
書類、現場監査の結果、32件の指摘事項に関して全項目の対策を行い、試運転を終了しました。

保安防災・BCP

防災教育と訓練

従業員の安全確保のための知識、スキル習得を目的に、さまざまな保安防災教育、訓練を実施しています。今後も「重大設備災害ゼロ」を目標に、さらなるレベル向上を目指した保安防災活動を推進していきます。

▶ 集合研修

各事業場、各部署ではCSR活動計画に従い、定期的な教育・訓練を継続的に実施しています。また、製造事業場に配属される製造職新入社員に対しては、新入社員教育として製造系研修プログラムを実施。安全面や基本的現場作業に関する体験教育を含めた教育訓練を行っています。

なお、2021年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、期間・対象者を調整し、限定的に実施しました。

■ 2021年 7月19日～29日：高岡工場（予行演習） 参加人数 17名
■ 2021年 8月18日～24日（感染状況を考慮し一時中断）
10月 4日～10日：高岡工場（初年度研修） 参加人数 6名
■ 2021年10月19日～28日：高岡工場（2年目研修） 参加人数 5名
■ 2021年11月15日～19日：二本木工場（初年度研修） 参加人数 6名
■ 2021年12月 6日～10日：二本木工場（2年目研修（1）） 参加人数 4名
■ 2021年12月13日～17日：二本木工場（2年目研修（2）） 参加人数 5名

保安防災・BCP

▶ 地域と一体になった防災体制

日本曹達の各事業場では、定期的な防災訓練の中で、近隣の工場や自治体と一体になって共同防災訓練を行っています。地域ごとに異なる環境や実態に合わせた災害状況を想定することで、現実に即した内容で防災訓練を実施しています。

総合防災訓練
（千葉工場・千葉リサーチセンター、2021年5月21日）

春季防災訓練
（二本木工場、2021年6月22日）

環境異常対処訓練
（高岡工場、2021年10月13日）

高岡消防による操法教育
（高岡工場、2021年10月29日）

秋季防災訓練
（二本木工場、2021年11月19日）

総合防災訓練
（千葉工場・千葉リサーチセンター、2021年11月25日）

工場内合同防災訓練
（水島工場、2021年12月2日）

海上共同防災協議会緊急通報訓練
（千葉工場、2022年1月14日）

有害物（HCN）漏洩対処訓練
（水島工場、2022年2月16日）

総合防災訓練
（千葉工場・千葉リサーチセンター、2022年2月17日）

工場総合防災訓練
（高岡工場、2022年6月8日）

保安防災・BCP

防災訓練実施状況（2021年度）

	上期（実施日時）		下期（実施日時）	
	日程	内容	日程	内容
二本木工場	2021年6月22日	春季工場防災訓練	2021年11月19日	秋季防災訓練
高岡工場	2021年4月22日	緊急連絡訓練（おつたえ君）	2021年10月13日	環境異常対処訓練
	2021年6月8日	春季工場総合防災訓練	2021年10月18日	緊急連絡訓練（おつたえ君）
	2021年8月24～27日	夜間通報訓練（有機2、製剤）	2021年10月19～26日	駆付消防訓練
	毎月	119番通報連絡訓練	2021年10月22日	高圧ガス地域防災事業所緊急連絡訓練
			2021年10月26日	液塩タンクローリー緊急通報訓練
			2021年10月29日	高岡消防による操法教育
			2021年11月9日	自衛消防隊員研修
			2021年12月15日	緊急連絡訓練（おつたえ君）
			2021年12月22日	北酸高圧緊急対応訓練
			2022年3月9～17日	駆付消防訓練
			2022年3月22日	夜間通報訓練
			毎月	119番通報連絡訓練
水島工場	2021年5月16日	おつたえ君通報訓練	2021年10月13日	製品輸送時の事故処置訓練（図上訓練）
	2021年7月16日	おつたえ君通報訓練	2021年11月16日	おつたえ君通報訓練
	2021年7月16日	実停電訓練	2021年12月2日	工場内合同防災訓練
	2021年7月27日	有害物（NaOH）漏洩時の対処訓練	2022年1月16日	おつたえ君通報訓練
	2021年9月16日	おつたえ君通報訓練	2022年2月16日	有害物（HCN）漏洩対処訓練
			2022年3月16日	おつたえ君通報訓練
千葉工場	2021年4月26日	おつたえ君通報訓練	2021年10月12日	【南甲子】通報訓練
	2021年5月21日	工場総合防災訓練（合同事業所発災想定）	2021年10月13日	おつたえ君通報訓練
	2021年8月3日	おつたえ君通報訓練	2021年10月25日	市原市公開防災訓練（中止）
	2021年8月24日	石油コンビナート予知対応訓練	2021年11月12日	環境異常対処訓練
	2021年8月26日	夜間休日想定防災訓練	2021年11月25日	工場総合防災訓練（合同事業所発災想定）
			2022年1月14日	海上共同防災協議会緊急通報訓練
			2022年2月17日	工場総合防災訓練（共同防災合同訓練）
			2022年3月11日	避難訓練（他社有毒ガス漏洩想定）
小田原研究所			2021年11月4日	防災訓練（磐梯地区）
			2021年11月5日	安否確認回答訓練
			2021年11月5日	部署別防災訓練（小田原地区5部署）
			2021年11月5日	班別防災訓練（榛原地区5班）
千葉リサーチセンター	2021年4月26日	緊急通報訓練	2021年10月13日	緊急通報訓練（おつたえ君）
	2021年5月21日	総合防災訓練	2021年11月21日	緊急通報訓練（おつたえ君）
	2021年8月3日	緊急通報訓練	2021年11月25日	総合防災訓練
	2021年8月26日	夜間想定防災訓練	2022年2月17日	総合防災訓練
	2021年9月	緊急避難（机上）訓練	2022年3月	緊急避難（机上）訓練
本社			2021年12月	新大手町ビル総合防災訓練（中止）
			2022年1月25日	安否確認通報訓練

事故報告

三倉運輸株式会社 千葉営業所 納入先における無水硫酸漏洩事故

1. 発生日時：2021年7月19日 午前9時頃

2. 事故概要

日曹金属化学株式会社（以下、日曹金属化学）が製造・販売し、三和倉庫株式会社（以下、三和倉庫）の運輸部門である三倉運輸株式会社（以下、三倉運輸）がタンクローリー車で輸送する製品（安定化無水硫酸）において、タンクの一部破損により、納入したお客様の工場敷地内で漏洩し、同時にミストおよび異臭が発生しました。人的被害や敷地外の環境への影響はありませんでした。

3. 原因

無水硫酸の漏洩は、経年による腐食で、タンクの一部が破損したことが原因でした。

4. 再発防止策

①タンクコンテナの新規作製
タンクの材質などを見直し、腐食を生じ難い仕様のタンクを作製しました。

②リスクアセスメントの実施
リスクアセスメントを実施し、無水硫酸出荷作業から納入作業全般のリスク低減を図ります。

③タンクコンテナの点検方法の見直し
新規作製および現有のタンクコンテナについて、点検方法の見直し、強化を行いました（タンク板厚検査実施（毎年）、当該箇所の点検口の設置、製品充填前の加圧検査実施など）。

日曹金属化学、三和倉庫、三倉運輸の3社間で緊急応援体制を再構築し、情報が迅速かつ的確に共有できるよう漏洩を想定した対応マニュアルを整備いたします。また、万が一の場合に的確に行動・処置などを行うことができるよう、漏洩を想定した対処訓練を年1回実施いたします。

BCP（事業継続計画）

▶ BCP（事業継続計画）の基本的な考え方

大地震などの自然災害、あるいは当社事業場に甚大な被害をもたらす危機が発生した場合を想定し、地域住民と従業員、協力会社従業員、派遣従業員の安全確保を当社の社会的使命として、BCP（事業継続計画）の方針を次のように定めています。

❶ 従業員、協力会社従業員、派遣従業員とその家族の安否確認、安全確保ならびに、事業場のある地域住民の安全確保を最優先する。
❷ 社会・地域に貢献するという意識を全社で共有する。
❸ 被災した本社、工場、研究所、支店、営業所の保全を図る。
❹ 保全活動に携わる従業員、協力会社従業員、派遣従業員が自律的に行動することができる仕組みを構築する。

▶ お客様の要求に応じた製品供給継続

日本曹達は、自然災害などの危機が発生した際、安全の確保と同時に、製品がお客様のご要望どおりに供給できることをBCPの目的としています。この目的達成のため、PDCAサイクルによる改善をスパイラルアップさせていきます。

保安防災・BCP

事業継続の取り組み

事業継続の取り組みの流れを下図に示します。

1 方　針

2 計　画

- **2.1 対象とする災害・危機の特定**
- **2.2 影響度の評価**
  - 2.2.1 停止期間と対応力の見積もり
  - 2.2.2 重要業務の決定
  - 2.2.3 目標復旧時間の設定
- **2.3 重要業務が受ける被害の想定**
- **2.4 重要な要素の抽出**
- **2.5 事業継続計画の策定**
  - 2.5.1 指揮命令系統の明確化
  - 2.5.2 本社等重要拠点の機能の確保
  - 2.5.3 対外的な情報発信および情報共有
  - 2.5.4 情報システムのバックアップ
  - 2.5.5 製品・サービスの供給関係
- **2.6 事業継続とともに求められるもの**
  - 2.6.1 生命の安全確保と安否確認
  - 2.6.2 事務所・事業場および設備の災害被害軽減
  - 2.6.3 二次災害の防止
  - 2.6.4 地域との協調・地域貢献
  - 2.6.5 共助、相互扶助

3 実施および運用

- **3.1 事業継続計画に従った対応の実施**
- **3.2 文書の作成**
  - 3.2.1 計画書およびマニュアルの作成
  - 3.2.2 チェックリストの作成
- **3.3 財務手当て**
- **3.4 計画が実際に機能するかの確認**
- **3.5 災害時の経営判断の重要性**

4 教育・訓練の実施

5 点検および是正措置

6 経営層による見直し

BCPで対象としている災害・危機

1. 地震
2. 台風
3. 大雨、洪水、津波、大雪
4. 暴風、竜巻
5. 火山噴火
6. 設備等の異常
7. インフルエンザ・感染性疾病など
8. 多数の従業員（自宅・家族）の被災
9. 電力停電
10. 工業用水断水
11. 外部通信障害
12. コンピュータシステムダウン
13. 排水先危機
14. 原材料停止（物流を含む）
15. 製品物流遮断
16. 品質問題発生
17. テロ
18. 原発事故
19. ミサイル攻撃
20. その他

2021年度目標と実績（KPI）

（実績達成度　◎：90%以上　○：90～80%　△：80～60%　×：60%以下）

1. 重大設備災害：目標 無災害　実績×：重大設備災害発生1件（グループ会社）
   グループ会社1件（ニッソーファイン磯原第一 排ガス燃焼炉ブロワー破損）
2. BCPの維持・改善　実績◎：第11版配付、第12版策定

今後に向けて

今後も引き続き「重大設備災害：無災害」を目標に安全管理、リスク管理、教育、防災訓練などを継続的に改善して行います。また、BCPは計画的に改善、見直しを行います。

労働安全衛生

日本曹達グループは、「人」こそが企業の競争力を高め、持続的成長をもたらす最も重要な経営資源であると考えています。一人ひとりが意欲を持ち、活力ある職場を実現するために、労働災害・健康障がいの防止に取り組むとともに、従業員とその家族が体と心の両面において健康を保持・増進できるよう、健康経営に取り組んでいます。

基本的姿勢

- 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を導入し、リスクアセスメントを実施。ISO45001の認証を取得。
- 労働災害ゼロを目標に、安全衛生活動の計画、実施、見直し、改善（PDCA）を継続的に実施。
- 従業員の健康の保持・増進については、診断結果に基づいた健康指導と私傷病削減活動を継続実施。
- メンタルヘルスケアでは、ストレスチェックの実施とともに、専門スタッフとの相談窓口を設置。適切な対応を行える体制を構築し、運用。

労働安全衛生

リスクアセスメントの実施

労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）で定めたPDCAサイクルを回し、掲げた目標の達成度とパフォーマンスを組織的に改善しています。OSHMSとRC活動を効果的に統合するために、OSHMSのリスクアセスメントにも力を入れています。各事業場では、労働災害リスクを定期的に抽出・評価し、そのリスクが許容できないレベルにある場合には、許容可能なレベルまで低減する取り組みを行っています。

労働災害防止への取り組み

▶ 安全衛生委員会の設置

日本曹達は、労働安全衛生法第19条に基づき、安全衛生委員会を各事業場に設置して毎月開催し、労働災害・健康障がいの防止、健康の保持・増進を図っています。これに加えて、各部門・事業場の安全衛生担当者を委員とする中央安全衛生委員会を設置し、本社RC推進部長を委員長として原則年2回開催しています。管理職のみならず労働組合、健康保険組合を交え、幅広く意見を交換しながら労働環境の改善に取り組んでいます。

▶ 労働災害リスクそのものを低減する活動

OSHMSで掲げる活動計画などを中心に、ヒヤリハット抽出によるリスク低減や、他事業場・他社の災害事例をもとにしたリスク低減を行っています。また、新たなプラントの建設や増設時には、安全審査・監査を義務づけ、試運転に入る前に災害リスクを許容可能なレベルまで低減しています。

▶ 働く人のヒューマンエラーを防止する活動

「5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）」と、「4つの安全サイクル（作業前のKY※→作業中の指差し呼称→作業中の相互注意→作業後のヒヤリハット抽出）」が、日本曹達グループの安全活動の基本です。加えて、事業場トップが先頭に立って推進する「安全意識高揚活動」により、安全活動を継続的なPDCAサイクルのスパイラルアップへと昇華させています。

※ KY：K「危険」、Y「予知」のそれぞれの頭文字を表したもの。作業に潜在する危険を事前に予知して対策を行い、事故を未然に防ごうとする手法。

▶ 第三者による労働災害防止調査

日本曹達は、SOMPOリスクマネジメント（株）の労働災害防止調査を受審しています（2021年12月15日、水島工場で受審）。

労働安全衛生

従業員休業無災害継続日数（年数）および従業員休業災害件数

事業場	従業員休業無災害継続日数（年数）※1	従業員休業災害件数※2
本社	462日（1年）	0
二本木工場	436日（1年）	0
高岡工場	413日（1年）	0
水島工場	10,738日（29年）	0
千葉工場	6,443日（17年）	0
小田原研究所	7,832日（21年）	0
日曹金属化学（株）会津工場	160日（0年）	1
日曹金属化学（株）千葉工場	12,843日（35年）	0
ニッソーファイン（株）郡山工場	3,592日（9年）	0
ニッソーファイン（株）磯原工場	174日（0年）	2
ニッソーファイン（株）小名浜工場	2,198日（6年）	0
新富士化成薬（株）	1,199日（3年）	0
日曹商事（株）	6,880日（18年）	0
三和倉庫（株）	665日（1年）	0
三倉運輸（株）	112日（0年）	3
日曹エンジニアリング（株）	6,010日（16年）	0
（株）日曹建設	10,112日（27年）	0
（株）ニッソーグリーン	8,036日（22年）	0

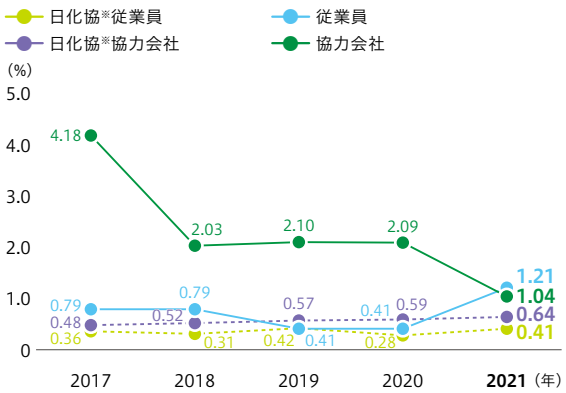
※1 2022年4月1日現在　※2 集計期間：2021年度（2021年4月～2022年3月）

日本曹達グループ従業員と協力会社従業員の休業災害件数

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
日本曹達従業員	3	0	1	4	0
日本曹達協力会社従業員	4	3	0	3	0
グループ会社従業員	0	5	1	2	6
グループ会社協力会社従業員	1	2	3	2	1

※集計期間：各期4月1日～3月31日

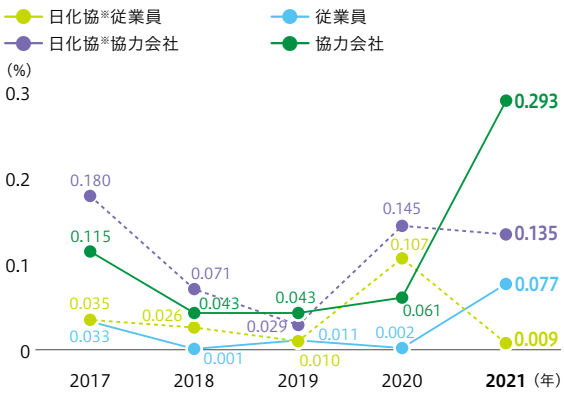
労働災害度数率の推移



※日化協とは一般社団法人日本化学工業協会の略称です。

労働災害度数率＝労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000
集計期間：各年1月1日～12月31日

労働災害強度率の推移



労働災害強度率＝延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000
集計期間：各年1月1日～12月31日

当該期間で従業員の死亡につながった労働災害の件数・死亡者数：0件・0名
当該期間で協力会社の社員の死亡につながった労働災害の件数・死亡者数：0件・0名

労働安全衛生

積極的な働く人の健康管理

健康経営の実践

日本曹達は、2022年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022（ホワイト500）」に5年連続で認定されました。「健康経営優良法人（ホワイト500）」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大規模法人を顕彰する制度です。

当社では、健康維持・増進を重要な経営課題と位置づけ、健康保険組合や労働組合とともに、心と体の健康増進に向けた取り組みを推進しています。従業員とその家族の健康管理を支援し、健康で生き生きとした活動を通じて、社会により高い価値を提供できる会社となるよう、健康経営の実践に積極的に取り組んでいきます。

2020年度からは当社グループのCSR活動方針に健康経営の推進を掲げ、企業の競争力を高め、持続的成長力をもたらす経営資源となり、また、製造現場の安全、安定操業に欠かせない従業員の健康維持を継続・実践するためにモニタリングを行っています。また、健診要精密検査の受診率の年5%改善を目標に、定期健康診断のフォローアップ、ストレスチェックとフォローアップ、体と心の健康教育を実践しています。

▶ 健康経営優良法人認定制度　https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html

健康経営について

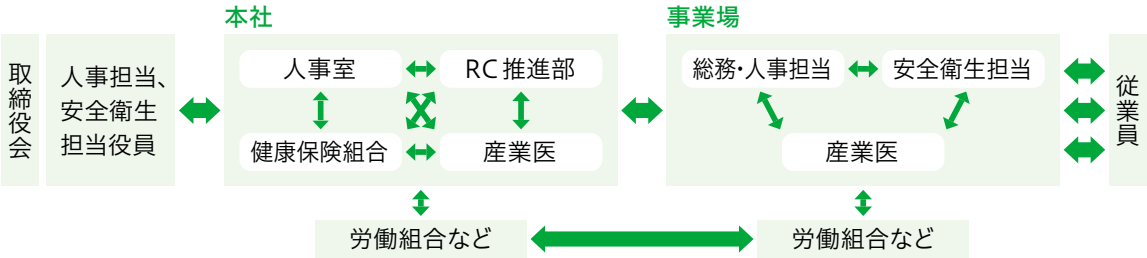
健康経営推進宣言

当社グループは、「人」こそが企業の競争力を高め、持続的成長をもたらす、最も重要な経営資源であると考えます。

一人ひとりが意欲を持ち、活力ある職場を実現するためには、体と心の両面において健康であることが基本であり、健康経営を重要な経営課題として実践・促進します。

具体的な取り組みにあたっては、会社、日曹健康保険組合、労働組合・社員会が一体となり、従業員とその家族の健康保持・増進に資するさまざまな施策を積極的に展開します。

なお、健康経営推進宣言の内容を具現化すべく、当社では人事担当および安全衛生担当役員統括のもと、本社および事業場などの関係者間で連携を取りつつ、各種施策に取り組んでいます。



これまでの具体的な取り組みとしては、精密検査・特定健診・特定保健指導の受診勧奨の徹底などを通じて、生活習慣病などの発生予防、インフルエンザ予防接種に関する啓発や接種機会の提供などを行っています。また、これらに加え、直近では生活習慣病などのさらなる予防のための教育指導や、法定＋αの健康診断項目を設定し従業員の受診機会を確保すること、ワークライフバランスと健康保持の観点から時間外労働の監督徹底と低減に努めること、などに取り組んでいます。

労働安全衛生

トップメッセージ

当社は、1920年の創立以来「化学」を通じて新たな価値を世の中に提供し、社会の発展に貢献するべく事業活動を行い続けてまいりました。事業の継続、展開においては、これまで主として労働安全衛生の観点から、従業員の健康に対し配慮してきました。

一方、現在は少子高齢化や社会保障費の増加といった問題が社会システムに大きな影響を及ぼすことが懸念されており、企業には従来の労働安全衛生面に加え、従業員の健康維持や健康増進について、これまで以上の配慮が求められていると考えます。

そして、健康維持や健康増進は、従業員それぞれにとっても生活の質の向上の観点から大切なものです。また、従業員それぞれが健康であることは、各人のモチベーション向上や、所属組織の活性化につながることから、企業業績の向上にも関係するものであり、会社にとって非常に大切であると考えます。

以上の観点から、当社は、従業員の健康維持と健康増進による中長期的な企業価値向上を図るべく、従来の取り組みに加え、アブセンティーイズムやプレゼンティーイズムの改善、仕事への満足感や働きがいの向上に資する各種施策の実行を通じ、健康経営を積極的に推進していきます。

日本曹達株式会社
代表取締役社長　阿賀 英司

メンタルヘルスケア

メンタルヘルスケアについては、「❶セルフケア」「❷ラインによるケア」「❸事業場内産業保健スタッフ等によるケア」「❹事業場外資源によるケア」の4つを実施しています。

ストレスチェックを年1回実施することで、「❶セルフケア」の気づきと「❸事業場内産業保健スタッフ等によるケア」の気づきに役立てています。加えて、外部講師によるメンタルヘルス講習も実施しており、「❷ラインによるケア」の充実を図っています。

「❹事業場外資源によるケア」としては、有資格者の専門スタッフによる電話や対面でのメンタルヘルスケア相談窓口を設けています。また、外部機関によるメンタルヘルス講習を実施し、従業員各自の心の健康管理に役立てています。

労働安全衛生に関する教育・講習

熱中症予防教育
（高岡工場、2021年5月18日）

熱中症予防講習会
（千葉工場、2021年5月21日）

交通安全講習会
（高岡工場、2021年6月3日）

熱中症予防講演会
（水島工場、2021年6月4日）

衛生講話
（水島工場、2021年9月29日）

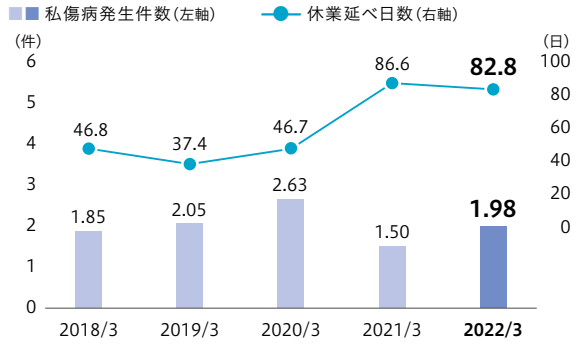
化学物質混合危険体験教育
（高岡工場、2021年11月19日）

メンタルヘルス管理者教育
（高岡工場、2021年12月16日）

セルフケアセミナー
（千葉工場、2022年2月10日）

労働安全衛生

私傷病発生件数（100人当たり）と休業延べ日数（1件当たり）の推移



私傷病発生件数＝（件÷人数）×100　休業延べ日数＝日÷件
集計期間：各期4月1日～3月31日

▶ 2021年度目標と実績（KPI）（実績達成度　◎：90%以上　○：90～80%　△：80～60%　×：60%以下）

1. 労働災害（休業・不休業）：目標 無災害
実績×：休業災害7件（日本曹達（株）従業員：0件、日本曹達（株）協力会社：0件、グループ会社従業員：6件、グループ会社協力会社：1件）
不休災害8件（日本曹達（株）従業員：3件、日本曹達（株）協力会社：1件、グループ会社従業員：4件、グループ会社協力会社：0件）
2. 健康経営の推進：目標 健診要精密検査の受診率の改善。年5%改善
実績×：2020年度92.7%に対し、2021年度は91.2%（対前年1.6ポイント減少）

▶ 今後に向けて

労働災害ゼロを目標に、リスクアセスメントによるリスク低減、ヒューマンエラー防止策の強化、安全活動の活性化を引き続き行います。また、従業員の健康維持・増進を促すための健康診断、ストレスチェックのフォローアップ、健康維持活動を継続して行います。

物流安全・品質保証

日本曹達グループは、製品がお客様へ安全に安定して納入されるよう、製品流通に関するリスクを低減し、物流事故の未然防止を図っています。また、高品質な製品・サービスをお客様が安全・安心にご使用いただける環境を提供することで、顧客満足度の向上を図っています。

基本的姿勢

- 製品輸送に関する危険・有害性・輸送途上の事故リスクを低減。お客様をはじめ、流通過程に携わる関係者や地域住民の安全と環境を守る。
- 品質の高い製品を安全・安心にかつ安定してご使用いただける情報を提供。

物流安全

危険物の安全輸送対策

▶ 物流リスクアセスメント

製品をお届けする際のフォークリフトでの積み出しや積み下ろし、積み替え作業、トラック輸送中の交通事故により作業員や製品が災害に遭わないよう、さまざまな観点からリスクを抽出し、リスクの低減に努めています。

▶ イエローカード※1および容器イエローカード（製品ラベル）※2の推進

危険物に該当する製品を中心に、イエローカードおよび容器イエローカードの活用を推進しています。また、製品ラベルには法律改正などの最新情報を適宜反映させており、GHS※3対応、適切なピクトグラムの使用など、万が一の災害時でも被害の拡大を防ぎ、迅速な対応を行うことができるように、製品ラベルの改定を常に実施しています。

※1 イエローカード：緊急連絡カードとも呼ばれ、製品の輸送時に漏洩・火災・爆発などが生じた際、運転手や消防・警察など関係者が取るべき処置や緊急連絡先を記載した黄色いカードを指します。毒物および劇物取締法などで交付と携行が義務づけられています。
※2 容器イエローカード（製品ラベル）：容器に貼付するラベルに国連番号・応急措置指針番号を書き加えたもの。
※3 GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）：国際連合経済社会理事会で合意された化学品の分類および表示に関する世界調和システム。化学品の危険有害性に関する国際的な危険有害性分類基準と表示方法（製品ラベルとSDS）に関するシステムを指します。

バリューチェーンの物流安全

▶ 納入先設備への改善提案

お客様の製品受入設備において、運送会社およびお客様の作業者の安全性確保に問題がある、あるいは異物の混入や漏洩などの危険が潜んでいるなどと考えられる場合は、改善提案を行わせていただき、災害・事故の未然防止に努めています。

物流安全・品質保証

品質保証

品質管理の取り組み

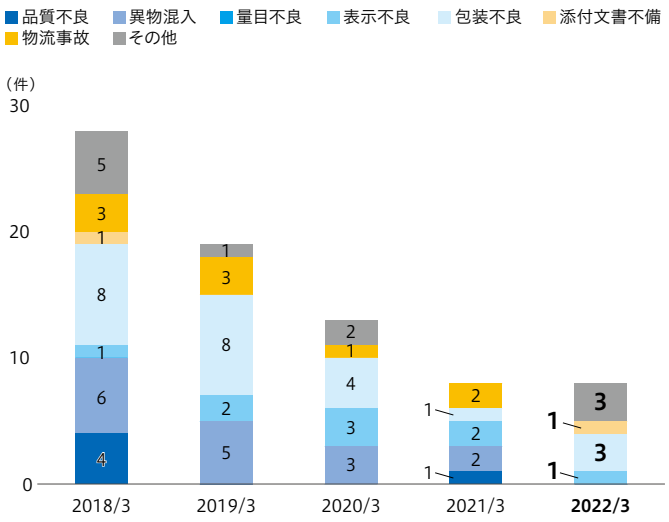
▶ 品質リスクアセスメント

日本曹達では、製品クレームの再発防止、さらに未然防止を目的として、品質リスクアセスメントに積極的に取り組んでいます。各製造現場から品質に関するリスクを抽出し、特に危険度の高いAおよびBランクのリスクを低減させる活動を続けています。

製品クレームゼロへの挑戦

製品クレームの撲滅を目指し、品質リスクアセスメントによるリスクの抽出・低減に取り組んでいます。また、従業員へのヒューマンエラー防止教育などを通じて、ヒューマンエラーに起因する製品クレームの削減にも取り組んでいます。

クレーム件数の推移



▶ 2021年度目標と実績（KPI）（実績達成度 ◎：90%以上 ○：90～80% △：80～60% ×：60%以下）

1. 物流クレーム：目標 発生件数ゼロ　実績◎：発生件数ゼロ
2. 製品クレーム：目標 発生件数 年20%削減　実績×：発生件数8件（前年度比削減率0%）

▶ 今後に向けて

物流クレーム、製品クレームの削減に向けて、物流会社への点検監査、リスクアセスメント、ヒューマンエラー防止活動などの物流安全および品質保証活動を継続して行います。

化学品・製品安全

日本曹達グループは、化学物質と製品の危険性・有害性が及ぼす環境・安全・健康面への影響に配慮し、製品安全に関する国内外の諸法令や各種の指針、その他の規範を遵守するとともに、地域的・社会的な要請に基づく規制にも対応し、社会から信頼される企業であり続けることで、サステナブルな事業活動を実現しています。

基本的姿勢

- 化学物質および製品の危険性・有害性によってもたらされる環境・安全・健康面への影響に配慮して、国内法規制、国際基準、条約などを遵守。
- 法律などには含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、お客様と社会からの信頼を維持・確保。
- 化学物質の安全管理を実現するための具体的な活動として、化学品・製品安全についての活動および定期教育を実施。

化学品安全

化学物質管理システム（ExESS）による化学物質の管理強化

SDS[※1]、イエローカードは化学物質管理システム（ExESS）[※2]にて作成します。このExESSを利用して、化学物質の管理強化を行っています。日本および海外の法改正に対応するため、SDS、イエローカードの制定・改定を実施しています。日本国内だけでなく、欧州、米国、中国、台湾、韓国、東南アジア、トルコなど海外向けのSDSと製品ラベルのGHS[※3]化にも対応しています。2021年度は和文SDSを日本産業規格（JIS）改正版へ移行するため、ExESSの改修を実施し、担当事業場に説明会を行いました。また、改定猶予期限である2022年5月24日までに和文SDSをJIS規格改正版へ移行しました。

※1 SDS（Safety Data Sheet）：安全データシート。化学物質・製品名・供給者・危険有害性・安全上の予防措置・緊急時対応などに関する情報を記載した文書。
※2 ExESS（エクセス）：LISAM Systems社（ベルギー）開発。
※3 GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）：国際連合経済社会理事会で合意された化学品の分類および表示に関する世界調和システム。化学品の危険有害性に関する国際的な危険有害性分類基準と表示方法（製品ラベルとSDS）に関するシステムを指します。

化学物質管理の定期教育

化学物質を取り扱う従業員に対し、化学物質の国内外の法規制対応について定期的な教育を実施しています。
2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン形式にて実施しました。

製品安全

法規制への対応

国内および海外（EU REACH規則[※4]を含む）の法規制への対応や、当社およびグループ会社の支店・営業所の毒劇物監査などを実施しています。
2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン形式にて実施しました。

※4 REACH（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）規則：欧州化学品規制。製品を年間1t以上製造・輸入する事業者は、取り扱い物質の登録と安全性試験データの提出が求められ、データ提出（登録）のない物質は販売できないという欧州の規制。

化学品・製品安全

化学物質の安全性情報の発信

日本曹達グループは、GPS／JIPS[※5]活動に参加しています。カセイソーダ、塩酸など4物質の安全性要約書を作成し、ICCA[※6]ポータルページに登録して公開しています。

※5 GPS（Global Product Strategy）：グローバルプロダクト戦略を基本概念として、サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした産業界の自主的な取り組み。
JIPS（Japan Initiative of Product Stewardship）：国際的な取り組みであるICCAのプロダクトスチュワードシップ（PS）。
※6 ICCA（International Council of Chemical Associations）：国際化学工業協会協議会。

▶ 2021年度目標と実績（KPI）

（実績達成度　◎：90%以上　○：90～80%　△：80～60%　×：60%以下）

1. 化学品法令遵守：目標 違反ゼロ　実績×：日本曹達（株）3件（二本木工場：劇物表示内容不備、高岡工場：食品添加物製品の確認試験一部欠測、覚せい剤原料（フェニル酢酸）の製造と使用）

▶ 今後に向けて

化学品法令遵守（違反ゼロ）を目標とし、新化学物質管理システムなどによる化学物質の管理強化を行い、国内および海外のSDS・製品ラベルの改定、製品含有化学物質の調査と管理の強化を進めます。また、新・転入者向け教育、法令改正説明会など化学物質管理に関する定期教育および海外法改正対応を継続して行います。

動物実験に対する配慮

小田原研究所では、「動物の愛護及び管理に関する法律」および環境省「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」、農林水産省「農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」、日本学術会議「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」に従って、動物実験規定などの基準を策定、運用しています。これらの活動内容は、外部の機関（一般財団法人日本医薬情報センター（JAPIC）[※7]）により検証され、動物実験を適正に実施している施設として、2018年6月に認定されました（2021年6月に認定を更新）。

※7 公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団（2021年3月解散）より認定事業を継承。

化学品・製品安全

JAPIC:CALAC

認　定　証

日本曹達株式会社研究開発本部
小田原研究所　殿

貴研究機関の動物実験実施施設は厚生労働省が通知した「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」に基づき当財団動物実験実施施設認証センターが評価した結果、適合していると認められますのでここに認定します。

認定番号　２１－１３３
認定日　２０２１年６月８日
有効期間　２０２４年６月７日

一般財団法人日本医薬情報センター
理事長　赤川　治郎

お客様とともに（消費者課題）

日本曹達グループは、お客様にご満足いただける機能を有した製品を提供するとともに、使用時の安全性確保にも積極的に取り組んでいます。

基本的姿勢

- お客様からのご要望を満たし、安全かつ安心してお使いいただける製品とサービスを提供。
- 製品の開発・提供によって、社会が求める新たな価値をお客様とともに生み出し続ける。

お客様満足の向上

お客様相談窓口の対応（農業化学品事業）

製品や農薬の使い方に関するお問い合わせは内容に応じて、各エリアの営業担当者や本社問い合わせ窓口がサポートしています。

お客様相談担当者を普及部広報課に置き、お問い合わせのメールや電話に対して「迅速、ていねいにわかりやすく答える」をモットーに対応しています。

お客様からのご要望やお問い合わせについては、データベース化したうえで、工場、研究所、営業間で共有し、製品の改良や農薬の適用拡大に活かしています。品質に関する苦情や改善要望については、製品ごとに再発防止や改善に向けた取り組みを行っています。

お客様の顔が見える販促活動（化学品事業）

より多くのお客様に当社製品のご利用をご検討いただけるよう、展示会や学会などに積極的に出展するとともに、Web会議システムを活用した面談を実施するなど、お客様との対話の機会を設けています。

地域に根差した普及活動（農業化学品事業）

国内の特約店、農協、農家を訪問し、製品のご紹介や適正使用のご説明を行っています。海外では地域の販売店や農家を対象に、製品や適正使用に関するセミナーを開催しているほか、製品を使用した圃場にて効果をご覧いただく活動なども実施しています。

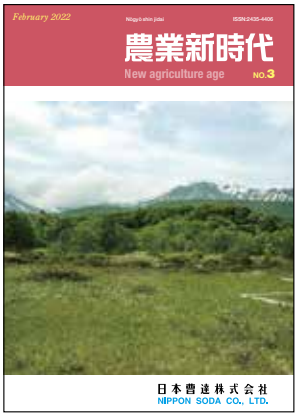
お客様とともに（消費者課題）

お客様とのコミュニケーション

使用者への情報発信（農業化学品事業）

お客様からのさまざまなお問い合わせに対し、農薬取締法や関係法令を遵守しつつ、お客様にタイムリーに農薬登録情報や適用拡大情報などをお知らせすることを心がけています。ウェブサイト（PRODUCTS GUIDE）※では、農薬使用者の皆様にわかりやすい防除マニュアルや、動画による製品紹介などを日々発信しています。

ウェブサイト



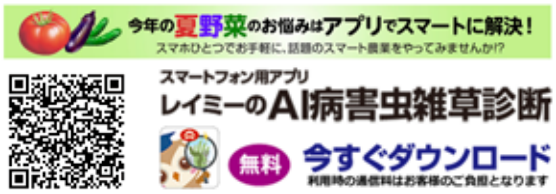
技術情報誌『農業新時代』

製品パンフレット

特設サイト 殺菌剤「トップジンM」

※PRODUCTS GUIDE
https://www.nippon-soda.co.jp/nougyo/index.html

日本農薬（株）と（株）NTTデータCCSが開発したAI学習モデルを活用したスマートフォンアプリ「レイミー」には日本曹達も農薬製品の情報提供を行っています。スマホのカメラを使って病害虫雑草診断ができるとても便利なアプリです。



セルロースステクニカルアプリケーションセンター（CTAC）開設

当社は、医薬品添加剤「NISSO HPC」および「NISSO SSF」の新たな価値をお客様と共創する、コラボレーション施設「セルロースステクニカルアプリケーションセンター（CTAC）」を2019年10月に千葉リサーチセンター内（千葉県市原市）に開設しました。

お客様における「NISSO HPC」や「NISSO SSF」を使用した製品開発への支援については、これまではお問い合わせへの回答や、学会・セミナーを通じたデータ提供などにより実施していましたが、体験型の施設である「CTAC」では、ミーティングで得られた互いのアイデアや検討内容をもとに、その場で試作を行い、分析・評価まで一貫して実施することが可能になりました。また、より多くのお客様から寄せられた質問に応えられるよう、Webを活用した技術セミナーおよびライブ配信による研修の実施や、ウェブサイト（CTAC online ／日英中の3言語に対応）※上での技術情報の動画発信を強化しました。最新鋭設備の活用により製剤評価機能を強化し、お客様のニーズに合ったソリューションを提供することで、「NISSO HPC」「NISSO SSF」の中長期的な販売拡大に取り組みます。

※CTAC online
https://www.nissoexcipients.com/jp/

お客様とともに（消費者課題）

社会に役立つ製品開発

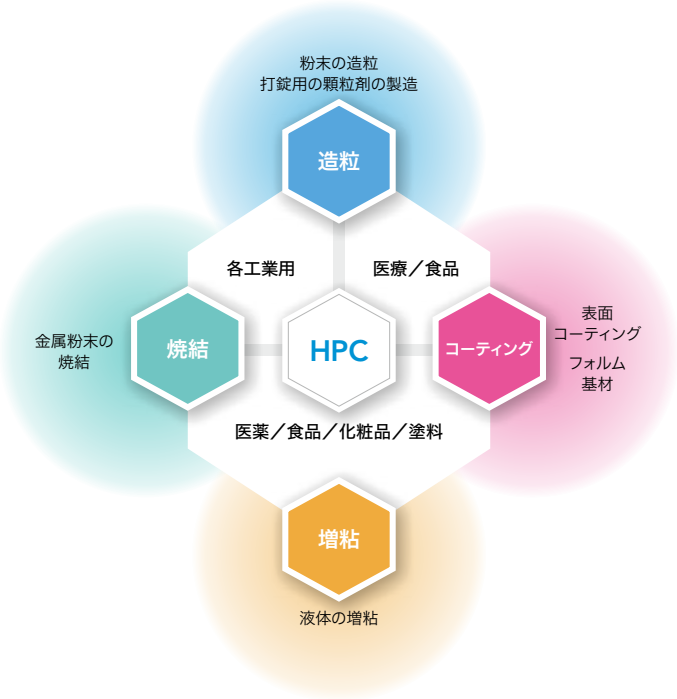
お客様のご要望への対応（化学品事業）

「NISSO HPC（ヒドロキシプロピルセルロース）」は、医薬品の製剤化に欠かせない添加剤として、世界中で幅広く支持されている製品です。お客様である製薬メーカーのニーズに対応し、1969年の発売以来、国内向けには粘度や粒子サイズの異なる12銘柄、海外向けには14銘柄を取り揃えてきました。

現在、お客様のご要望に合わせた新規銘柄の開発をお客様とともに進めることや、最先端の医薬品製剤に「NISSO HPC」を使用することにより、医薬品の機能性を高める研究開発を国内外で強力に推進しています。

「NISSO HPC」の安全性と優れた機能は、食品加工にも応用できることから、食品市場へ「セルニー」ブランドとして提供しています。特に、サプリメントの分野において、免疫力向上で注目されている乳酸菌（生菌）製剤では、「セルニー」を使用することで低い圧力での錠剤化が可能となり、圧力による生菌の減少を抑制することができました。また、噛み砕くことで服用が楽になるチュアブル錠などの大型錠剤の割れや欠けを防止する効果も発揮しており、「セルニー」はサプリメントの高機能化や高品質化に貢献しています。

さらに、ジェルタイプのアルコール消毒剤や新型コロナウイルスワクチン輸送用冷却剤にも「NISSO HPC」が増粘剤として使用されており、「NISSO HPC」は、新型コロナウイルス感染対策の一翼を担っています。



従業員とともに（人権・労働慣行）

日本曹達グループは、長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」の主要課題として、「コスト競争力強化・効率化」「海外事業の拡大」「新製品の開発促進と新規事業への進出」を掲げています。これらの戦略の実行にあたり、人材は最も重要な経営資源の一つです。従前から培ってきた強みを存分に活かしながら、さらにイノベーション創出を推進する組織へと変化する必要があります。多様な人材一人ひとりが最大限に力を発揮し、社会の状況変化を捉え、前向きな発想で業務に取り組める環境・組織づくりに向けて、ダイバーシティの推進や人材育成、働きがいと誇りを持てる職場づくりに取り組んでいます。

基本的姿勢

- あらゆる人の尊厳と人権を尊重。
- 文化や慣習、価値観の多様性を理解し、差別につながる行為を一切行わない。
- 多様な人材が生き生きと育つ会社にするために、「ダイバーシティの推進」と「働きがいと誇りを持てる職場づくり」を重点テーマとし、人事制度や運用・システムを積極的に見直し、継続的に改善に努める。

基本的人権の尊重

当社グループは、ISO26000（社会的責任に関する手引）などが取り入れている国際的な人権保護に関する枠組みを支持・尊重し、各国で定める児童労働・強制労働禁止など人権に関する法令を遵守しています。また、労働者の団体交渉権を尊重し、労使の対話を通じて信頼と良好な協力関係を構築しています。

ダイバーシティの推進

グローバルで高い競争力を持ち、持続的に成長し続けるための重要戦略に位置づけているのがダイバーシティです。多様な人材一人ひとりが最大限に力を発揮し、環境変化を捉え、前向きな発想で業務に取り組める環境・組織づくりこそが、新たなイノベーション創出につながると考えています。

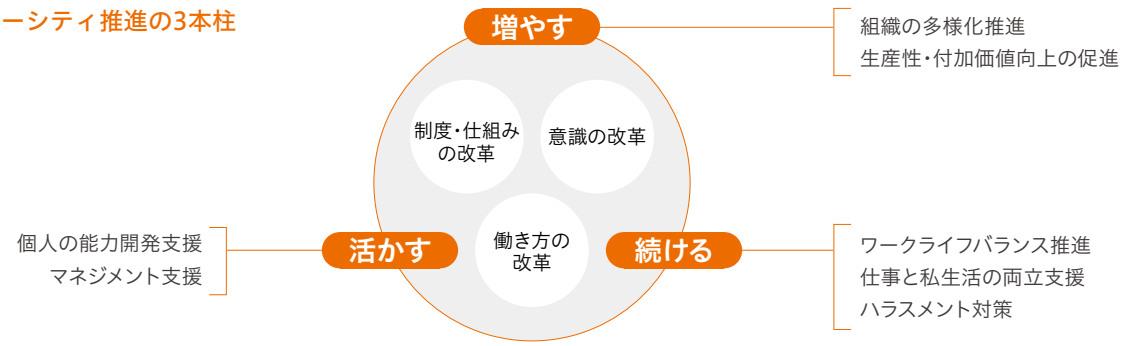
❶ ダイバーシティ方針

性別や年齢、国籍、人種、宗教、障がいの有無などに関係なく多様な人が集まり、いろいろな発想を出し合うことで企業を発展させていくために、ダイバーシティ方針を定めています。

日本曹達では、多様な価値観を持った企業集団こそ、新たなイノベーションを生み、グローバルな競争力を向上させる源泉と考え、ダイバーシティの推進を重要な経営戦略として位置づけています。

その取り組みとして、多様な人材を活かす人事諸制度への転換、組織風土の改善、職場環境整備など、ハード・ソフト両面から基盤構築を行い、グローバルで意欲と能力のある人材が生き生きと輝き、持続的に成長・発展できる会社を目指します。

ダイバーシティ推進の3本柱



従業員とともに（人権・労働慣行）

2021年度の主な活動

活かす **キャリア開発支援制度**

制度の目的

- 一人ひとりの適性や個性を尊重し、成長を支援することにより、チャレンジ精神を高め、自律的なキャリア形成を促す。
- 個の成長とともに、適正な配置を行うことにより、組織力の最大化を目指す。

・キャリア開発支援制度の説明会実施（2021年7月）
・キャリア研修の実施（2021年6月）
・キャリアビジョンシートの作成、上長面談の実施（2021年8月～10月）
・上司と部下のコミュニケーション促進・キャリア面談の実施（2021年9月～10月）

女性活躍推進

・当社は、女性にとって働きやすい職場づくりを進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の構築にも取り組んでいます。「女性活躍推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定し、その取り組みの結果、2018年8月に「えるぼし」認定を取得しました。

続ける
・社内報にてダイバーシティの記事掲載を継続（2016年11月～）
・ハラスメント研修の実施（通年）
・各種階層別研修にてワークライフバランスの講義実施（通年）
・各拠点にて有給休暇取得促進策を展開
・当社は、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。「次世代育成支援対策推進法」に基づき仕事と子育ての両立支援に関する行動計画を策定し、その取り組みの結果、「くるみん」認定を2020年10月に取得しました。

増やす
・採用強化（通年）
・女性向け採用説明会の実施、採用関連サイトの刷新、障がい者採用

《社内報に掲載されたダイバーシティの記事》

風通しの良い職場とは？
「心理的安全性」

コミュニケーションの
ヒント

データで見る
ダイバーシティ

誰にでもある
「無意識の偏見」

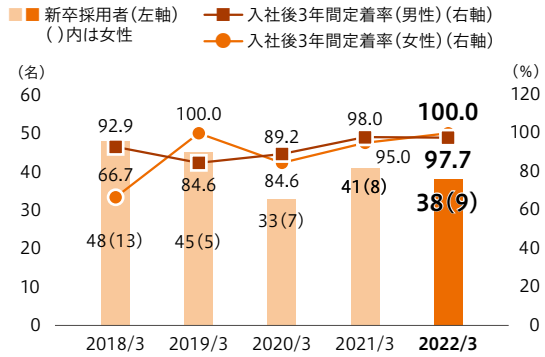
従業員とともに（人権・労働慣行）

❷ 多様性の受容

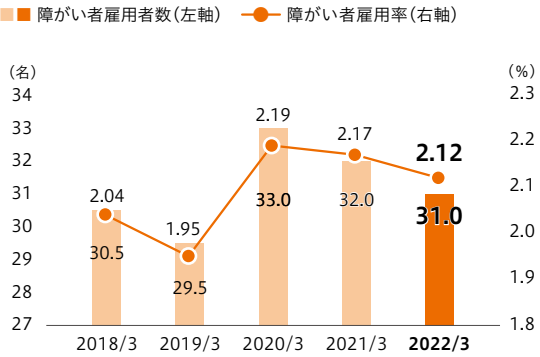
性別や年齢、国籍、人種、宗教、障がいの有無、新卒・キャリア採用にかかわらず、多様な人材の採用を強化し、組織の多様化を進めています。価値観の異なる人の集団をつくることで、個々人の思考の幅や視点を変えるきっかけになると考えています。

多様な価値観を認め、個人と組織の力を高めるために、役員をはじめ各種階層でダイバーシティ研修を行い、意識変革を進めています。

採用者数（男女別）・定着率



障がい者雇用者数・雇用率



❸ 職場における人権への取り組み

日本曹達グループの全従業員が遵守しなければならない事項をまとめた「日曹グループ行動規範」の中に「人権尊重・差別禁止」を明記し、一人ひとりの人格・個性を尊重し、差別につながる行為は一切行わないことを宣言しています。また、ハラスメントのない健全な職場環境を維持するために、階層別研修や苦情受付窓口の設置などを行っています。

・従業員研修

2021年度は、各階層の新任者へ向けた研修会でハラスメントに関する講義を行いました。

・苦情受付窓口の設置

各事業場に「ハラスメント相談受付窓口」を設置しています。また、2020年4月より、社外相談窓口として「日曹ハラスメント・人間関係ホットライン」を新設し、通報者のプライバシー保護を高めた相談窓口として拡充しました。

従業員とともに（人権・労働慣行）

人材育成

日本曹達が今後も持続的に成長していくためには、人材の育成が欠かせません。人材育成の基礎は教育・研修であり、職場で行うOJTのほか、各種階層別研修と管理者研修、職種別の専門教育、語学力向上や資格取得に向けた自己啓発支援など、多様なプログラムを実施しています。

教育体系（階層別研修）

階層	階層別研修	ライン長研修	キャリア開発支援	自己啓発支援		
経営層	役員研修			e-Learning	通信教育	語学教育
管理職	3等級研修 2等級研修 1等級研修	部長研修 課長研修				
準主幹職	準主幹職研修	係長研修				
一般	フォローアップ研修		キャリア研修アドバンス（入社10年目） キャリア研修ベーシック（入社5年目）			
新入社員	入社時研修		チューター指導（専門系） 事業場実習（管理系）			

❶ キャリア開発支援制度

日本曹達では、従業員一人ひとりが高い意識を持って能力開発に取り組み続けていくことが、変化のスピードが速い現代社会において持続的成長を目指すにあたり不可欠であると考えています。その実現への一助とすべく「キャリア開発支援制度」では、主に若手から中堅社員を対象とし、各従業員が5年後、10年後のありたい姿を描くとともに、その実現に向け、自ら能力開発の計画をマネジメントしていくことを支援しています。具体的には、キャリア開発意識を向上させるきっかけとしての「キャリア研修」、ありたい姿を1年に1回描き、見直す機会としての「キャリアビジョンシート」、自己の想いを伝えることによってビジョンをより明確にする「キャリア面談」、これら3つを軸とし、自分自身だけでなく会社の将来をも見据えて価値創造ができる人材の育成を図っています。

❷ 研究開発人材の海外留学・海外研修

最先端技術の習得とグローバルな人脈形成を目的として、海外研究留学を実施しており、有機合成や高分子、分子生物学の研究室への派遣を行っています。海外の研究者とともに切磋琢磨することが研究者のレベルアップにつながっており、派遣先とのコラボレーションも期待できます。

また、異文化の中でビジネスを推進するには何が必要かを体感することを目的に、海外研修制度を設けています。研修生は、選抜試験の合格を経て、1年間にわたり語学留学と海外関連企業での実務研修を受けます。そこで得た広い視野とキャリア観をベースに、各部署で活躍しています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、現在は海外留学・海外研修は休止していますが、次世代リーダー育成のため、海外勤務機会を増やす取り組みを実施する予定です。

ノーバス・インターナショナル社への海外研修における展示会サポートにて、研修生の教育者であるスーパーバイザー（左）とともに

働きがいと誇りを持てる職場づくり

❶ 職場満足度の向上

従業員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。従業員の成長を支援し、自律的なキャリア形成を促しつつ、仕事と私生活との両立を支援するためにはどのような制度や職場環境が望ましいか、労働組合などを通じて職場の声を収集し、残業時間の削減などその対策を講じるとともに、管理職についても効率的な働き方ができるよう振り返りの機会を設けることで、よりよい職場環境の構築を目指しています。

育児・介護休業取得者数の推移

	育児休業取得者数（名）		介護休業取得者数（名）	
	男性	女性	男性	女性
2017/3	2	3	1	0
2018/3	3	4	0	0
2019/3	5	10	1	0
2020/3	4	4	0	0
2021/3	8	6	1	0
2022/3	9	9	0	0

産休・育児休業取得者数および復職率・定着率の推移

	産休・育児休業取得者数（名）		復職率（%）		定着率（%）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2017/3	2（1,138）	3（152）	100	100	100	100
2018/3	3（1,130）	6（159）	100	75	100	100
2019/3	5（1,143）	12（168）	100	100	100	100
2020/3	4（1,143）	4（170）	75	100	100	100
2021/3	8（1,220）	6（176）	100	100	100	100
2022/3	9（1,216）	9（179）	100	100	100	100

※取得者数は産前産後休業・育児休業取得開始期にカウントしています。
（）内は男女別の期末従業員総数です。
定着率は当該期に復職後３年目となった従業員の割合です。

従業員1人当たり年間総労働時間

所定内労働時間（時間）	早出残業時間（時間）	休日出勤時間（時間）	年次有給休暇取得（日）	その他の有給休暇取得（日）	1人当たり年間総労働時間（時間）
1,818.6	85.7	3.8	14.5	3.5	1,765.3

※集計期間：2021年度（2021年4月～2022年3月）

❷ ワークライフバランスの推進

出産や育児・介護など生活の変化点においても、就業継続ができる職場環境の整備に努めています。仕事と私生活を両立しながら、健康に働ける職場にするために、就業規則の改定や働き方の改革を進めています。

❸ 健康保持・増進のための施策

日本曹達では、従業員が心身ともに健康な生活を送れるよう、健康保持・増進に関するさまざまな施策を展開しています。

・体の健康

健康保険組合とのコラボヘルス事業を積極的に展開しています。具体的には、特定健康診査、特定保健指導の実施、生活習慣病検診などを産業医の協力を得て実施しています。

・心の健康

日本曹達では、すべての従業員を対象にしたストレスチェックを、2015年の労働安全衛生法改正以前から実施しています。また、専門医や臨床心理士、外部機関を通じた相談窓口を整えています。

❹ 労使関係と労働条件の改善

労働組合との交渉は従業員との対話の機会であると捉え、時勢に合った労働条件を構築していくべく、話し合いを行っています。職場の声を吸い上げ、現場の問題点や課題を労使で都度話し合える環境を構築しています。

労働組合員の状況

	労働組合員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	組合員比率（%）
2017/3	820	39.3	17.6	63.3
2018/3	824	37.9	15.8	62.7
2019/3	840	37.7	15.6	63.7
2020/3	853	37.9	15.8	65.0
2021/3	940	39.1	16.7	67.4
2022/3	969	39.3	16.6	69.5

※日本曹達単体

取引先とともに（公正な事業慣行）

日本曹達グループは、健全な企業活動を実行するための遵守事項などを「日曹グループ行動規範」として定め、法令遵守の徹底に努めています。また、国際社会の一員として公正・公平な取引を実施するとともに、取引先との建設的な対話をもとに、環境や社会に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。

基本的姿勢

- 取引先の皆様に対し、良識と誠実さを持って接し、公正かつ公平な取引を基本とします。
- 原材料調達などの購買活動においては、「購買方針」を定め、安定的な信頼関係の構築を図ります。

購買の取り組み

▶ 購買方針

・購買関連各種法令（独占禁止法・下請代金支払遅延等防止法など）の遵守。法令知識習得を目的とした社内外研修への参加。各国・各地域における法令・社会規範を遵守したサプライヤーの選定
・製品の安定生産・コスト競争力向上に寄与する原材料購入
・サプライチェーンを通じた環境※1や社会※2に配慮した原材料調達の推進
・BCP（事業継続計画）の観点による原料ソースの複数化や、適正な在庫管理の実施

※1 環境への配慮
温室効果ガスの排出量削減など気候変動対応の推進、環境汚染の予防、生物多様性・自然生態系など地球環境・地域環境の保全、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減などを含みます。
※2 社会への配慮
児童労働・強制労働・過剰労働や差別の撤廃、結社の自由や団体交渉権の尊重、機会均等や最低賃金・生活賃金などの労働者の権利保護、安全で衛生的な職場環境の確保などを含みます。

▶「日曹グループ行動規範」の遵守

「日曹グループ行動規範」では、購入先との取引において以下の規範を定め、その遵守に努めています。
・複数事業者から購入先を選定する場合には、品質、価格、納期、技術力、安定供給などの諸条件を公平に比較、評価し、最適な取引先を決定します。
・製造を外部事業者に委託する際には、下請法を十分に理解したうえで契約および取引を行います。

▶ 取引先と連携した購買活動

購買窓口となる商社からの情報収集や、当社各工場の品質管理部門とともに実地監査を実施するなど、製造元から納入場所までの化学品の取り扱い時における安全性や環境・社会への影響を確認しながら購買活動を行っています。

多元的な情報交換を通じて、取引先の皆様との相互発展的な関係づくりを進め、日本曹達グループの購買方針の理解と協力を仰ぎながら、サステナブルな調達を目指しています。

▶ 原材料品質の管理

・医薬品の原料について、定期的に購入先を訪問し、GMP※監査を行っています。

※医薬品を製造する際は、定められた品質規格に適合することを確認するだけでなく、製造する過程についても適切に管理し、品質の良い優れた医薬品を恒常的に製造する必要があります。このような医薬品を製造するための要件をまとめたものがGMP（Good Manufacturing Practice）：「医薬品の製造管理及び品質管理の基準」です。

▶ 社会・環境に配慮したサプライチェーンの構築

・サステナビリティの観点から、当社が調達している主要な天然資源原料である工業塩とパルプについて、取引先へのモニタリング（書面または現地調査）により、下記の項目の確認を実施しています。

① 法令・社会規範の遵守と公正な取引
（ア）関連諸法令と社会規範を遵守すること
（イ）接待・贈答に関する社内規程を遵守し、贈収賄などの腐敗を防止すること
（ウ）取引上の機密情報・個人情報を適切に管理すること

取引先とともに（公正な事業慣行）

② 環境への配慮
（ア）自然生態系と地球環境・地域環境を保全すること
（イ）環境汚染を予防すること
（ウ）温室効果ガス（GHG）の削減や気候変動への対応を推進すること
（エ）省資源・省エネルギーを推進すること
（オ）廃棄物を削減すること
③ 社会への配慮
（ア）地域社会との共生を図り、社会貢献に努めること
④ 人権の擁護、労働者の権利保護への配慮
（ア）安全で衛生的な職場環境を確保すること
（イ）児童労働・強制労働や差別を撤廃すること
（ウ）適切な賃金・労働時間の管理など、労働者の権利を尊重すること
⑤ 原料のトレーサビリティの確保
（ア）違法採取・違法伐採によるものでないこと
（イ）原料をめぐる重大な社会的紛争がないこと

・2021年度に行ったモニタリングに対する充足率※は97.9%でした。

※充足率は取り組み状況に関する5段階（一部は4段階）での評価に対し、最高5（一部は4）を100%、最低1を20%（一部は25%）として算定した数値の各社各質問の平均を求めています。

取引先との対話

▶ 関係会社とともに安全防災意識を向上

小田原研究所が所管する各圃場の整備を委託している関係会社に対して、農機具の使用についての安全教育を行っています。

農機具や機械を操作するための資格の有無、作業状況の管理など、施設内で働く関係会社の人の安全防災意識を高めることで、関係会社とともに「全員参加でゼロ災」の達成を目指しています。

▶ 輸送業者への物流安全教育

日本曹達グループでは、輸送業者に対しても定期的に教育を行っています。作業員の災害防止や輸送中の事故防止だけでなく、過去に発生した物流クレームの事例を水平展開し、情報共有することで、お客様に製品を無事にお届けできるように努めています。

物流安全教育（製品荷扱いに関する教育）
（三和倉庫（株）千葉事業所 2021年11月5日）

「パートナーシップ構築宣言」

日本曹達は、持続可能なサプライチェーンの構築を目指し、取引先との建設的な対話をもとに、環境や社会に配慮した事業活動を推進しています。

この観点から、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進め、また新たなパートナーシップを構築するための重点的な取り組みを宣言しています。

▶ パートナーシップ構築宣言
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4041/ir_material3/192602/00.pdf

株主・投資家とともに

日本曹達グループでは、経営の透明性を高め、ステークホルダーからの期待と信頼に応えるために、適時・適切な情報開示を行い、持続的な成長と企業価値の向上に向けた建設的な対話に取り組んでいます。

基本的姿勢

- 持続的な成長と企業価値向上のためには、株主や投資家の皆様との建設的な対話が不可欠。必要に応じて、代表取締役社長や担当取締役・執行役員が対応。
- 東京証券取引所の適時開示規則に従い、公平性・正確性を重視し、タイムリーに情報開示を実施。
- 株主・投資家の皆様との対話を通じて寄せられた要望や意見を、必要に応じて取締役会などに伝え、経営に反映。

コミュニケーション

株主との対話

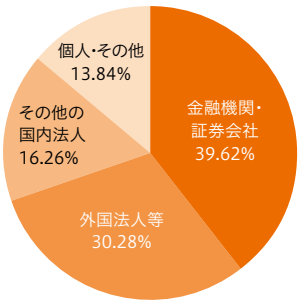
日本曹達グループでは、毎年6月に開催する定時株主総会を、株主の皆様と直接対話するための重要な機会と位置づけています。

株主の皆様に、株主総会における報告事項と決議事項を十分にご検討いただけるよう、株主総会招集通知の早期発送に努めています。また、株主総会招集通知の発送に先んじて、日本曹達ウェブサイトや東京証券取引所ウェブサイトに発送前開示を行っています。

議決権の行使にあたっては、書面による行使に加え、インターネットによる行使を可能としています。

株主の皆様に当社の現況をお知らせするために、事業報告書（年次報告書・中間報告書）を年2回発送しています。また、株主以外の方にもご覧いただけるように、当社ウェブサイトにも掲載しています。

所有者別株式分布状況（2022年3月31日現在）



発行可能株式数	96,000,000株
発行済株式総数	28,811,707株
株主数	13,462名

※小数点第3位以下を四捨五入しています。
※自己株式は「個人・その他」に含めて記載しています。

投資家・アナリストとの対話

事業内容や業績への理解を深めていただくために、投資家・アナリストの皆様との積極的な対話に努めています。

国内の機関投資家や証券アナリストの皆様には、個別取材に対応するとともに決算説明会を年2回開催し、代表取締役社長や担当取締役から、日本曹達グループの業績や成長シナリオなどについて直接説明を実施しています。また、より多くの方々にご参加いただけるように2021年3月期より説明会のライブ配信を実施するとともに、当社ウェブサイトにて説明会の動画を公開しています。

海外の機関投資家の皆様には決算短信サマリー情報や決算説明会資料の英語版を当社ウェブサイトにて公開しているほか、英語版統合報告書を発送しています。また、欧州とアジアの機関投資家を個別に訪問し、担当取締役が直接説明を行っています（2020～2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、実施していません）。

投資家や証券アナリストの皆様との対話を通じて寄せられた質問・意見は、社内でデータベース化しており、必要に応じて当社グループの経営に反映させています。

株主・投資家とともに

株主還元の基本方針

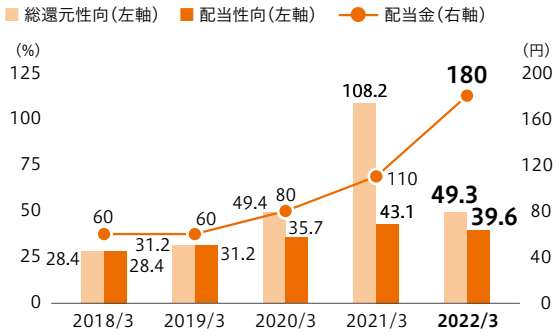
日本曹達グループでは、利益の配分については基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善などの観点から総合的に判断することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

内部に留保した資金については、新製品の開発促進と早期上市、およびM&Aや事業提携などの成長投資に充当するとともに、安定的・継続的な成長のための維持更新投資などに充当することで、企業価値の向上を図ります。

株主の皆様への利益還元については、2020～2022年度の中期経営計画に掲げた株主還元方針に基づき、配当性向40%（ただし、1株当たり年間配当金80円を下限とする）を目標として、安定的・継続的な配当の実施に取り組みます。

また、自己株式の取得についても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施します。

株主還元の推移



地域社会とともに(コミュニティ参画および開発・社会との対話)

日本曹達グループは、企業市民として地域社会と共生し持続的な発展を実現するために、積極的にコミュニティに参画し、意見交換やさまざまな社会貢献活動を行っています。地域社会の皆様との対話では、環境・安全・健康に関するさまざまな地域社会のニーズや価値観について理解を深め、よりよい事業活動の推進に役立てています。

基本的姿勢

- 「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献する」との考え方に基づき、「地球環境の課題解決への貢献」「地域との共生」「地域発展への貢献」という観点からの社会貢献活動を推進。
- 各事業場、グループ会社において、地域のニーズに沿ったさまざまな活動を展開し、地域の皆様との良好な関係を構築。

地域との共生

▶ 地域雇用への貢献

日本曹達は全国の事業場を通じて、各地域における雇用機会創出に貢献しています。

また、仕事と私生活の両立と働きがいを高めるために、労働組合と対話しながら時勢に合った労働条件を構築しています。こうした方針により、当社の標準最低給与は、全地域で継続して法定最低賃金を上回るのみならず、地域所得水準の向上にも寄与しています。

標準最低給与の対地域最低賃金比率(2022年3月期)

事業場	所在地	地域最低賃金(円/h)	当社標準最低給与※(円/h)	対最低賃金比率(%)
本社	東京都	1,041	1,176	112.9
小田原研究所	神奈川県	1,040	1,176	113.0
千葉リサーチセンター	千葉県	953	1,173	123.1
二本木工場	新潟県	859	1,173	136.6
高岡工場	富山県	877	1,173	133.8
水島工場	岡山県	862	1,173	136.1
千葉工場	千葉県	953	1,173	123.1

※当社標準最低給与は製造職群、実務職群の18歳入社初任給(男女同額)より算定。小数点以下は切り下げ。

▶ 地域清掃活動への参加

企業市民としての役割・責任を果たすため、事業場周辺の地域清掃活動を定期的に実施しています。地域のエコウォークやごみ一掃キャンペーンなど、地域住民の皆様とともに実施する地域清掃活動にも積極的に参加しています。

地域清掃回数(回)

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
二本木工場	2	1	2	1
高岡工場	2	2	2	2
水島工場	0	1	1	1
千葉工場・千葉リサーチセンター	3	4	4	4
小田原研究所	2	2	1	1

地域社会とともに（コミュニティ参画および開発・社会との対話）

地域社会との対話

▶主な事業場におけるコミュニケーション

事業場のある地域の皆様との地域懇談会や、工場・研究所見学会などを定期的に実施して、CSR活動に関する情報をお伝えし、意見交換を行っています。

主な事業場における外部コミュニケーション（回数）

	事業所	地域懇談会	事業所見学会	日本化学工業協会のRC委員会地域対話	その他
2019/3	二本木工場	26	5	0	17
	高岡工場	6	34	0	101
	水島工場	15	1	1	42
	千葉工場	1	2	0	10
	小田原研究所	1	39	0	9
	千葉研究所	0	7	0	0
2020/3	二本木工場	26	2	0	16
	高岡工場	6	25	2	86
	水島工場	11	0	2	25
	千葉工場	0	2	0	14
	小田原研究所	2	39	0	4
	千葉研究所	1	5	0	1
2021/3	二本木工場	3	2	0	7
	高岡工場	0	6	0	60
	水島工場	0	0	0	22
	千葉工場	0	0	0	2
	小田原研究所	0	0	0	2
	千葉研究所	0	5	0	0
2022/3	二本木工場	0	2	0	10
	高岡工場	0	0	1	74
	水島工場	0	0	0	19
	千葉工場	0	0	1	41
	小田原研究所	0	4	0	3
	千葉リサーチセンター	0	3	0	0

▶CSR活動の公表

日本曹達グループは、CSR活動について次のような手段で公表しています。

CSR活動は統合報告書およびESGデータ集として、どなたでも当社ウェブサイトで閲覧いただけます。また、日本化学工業協会へ活動の実施報告書と計画書を提出し、地域対話などで公表しています。

各事業場においては、見学会や懇談会を定期的に開催し、活動状況をご紹介しています。

2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、地域懇談会など多くのイベントが中止となりました。

▶地域の皆様との意見交流

各事業場の立地する地域において、懇談会を定期的に開催し、地域の皆様からのご意見をいただく機会を設けています。

▶外部コミュニケーション

二本木工場では工場周辺の住民5名の皆様、高岡工場では12名の皆様に「環境モニター」をお願いしています。2021年度は環境に関する4件（うち1件は環境モニター外）の情報を提供いただき、適切に対処し、その内容を情報提供いただいた方にご説明し、ご理解いただきました。

地域社会とともに（コミュニティ参画および開発・社会との対話）

日本曹達の主な社会貢献活動

日本曹達は、地域との共生、地域の発展の観点から社会貢献活動を行っています。

地域イベントへの参加

2021年度				
事業所	地域イベントの名称	日程	概要	参加者数
二本木工場	エコウォーク	2021年4月11日	中郷区ごみ拾い活動	管理職およびご家族で合計23名
	板橋町内会春季祭礼	2021年4月17日	神事	1名
	さとまる学校評議員会および総会	2021年4月23日	さとまる学校設立総会	1名
	緑の羽根の共同募金	2021年6月3日	工場正門前で中郷中学校生徒による募金活動	1名
	中郷中学校2年生工場見学会	2021年7月9日	夢チャレンジ（就労体験）に代わるものとして実施	生徒18名、引率3名
	板橋町内会秋季祭礼	2021年8月23日	神事	1名
	藤沢町内会秋季祭礼	2021年8月24日	神事	4名
	中郷小学校3年生工場見学会	2021年9月14日	学習の一環として地元の企業の学習見学会	生徒20名、引率2名
	えちごトキめき鉄道有形文化財報告会	2021年10月14日	二本木駅を含め国の登録有形文化財に認定	工場長、総務部長、総務課長 3名
	日本曹達グループの森「看板除幕式、記念植樹」	2021年10月20日	日本曹達グループの森にて看板除幕式、記念植樹	常務、工場長（4名参加）
	赤い羽根の共同募金	2021年11月9日	工場正門前で中郷小学校児童による募金活動	1名
	関川漁業協同組合新事務所開所式	2021年11月28日	新事務所移転に伴い開所式に来賓として出席	1名
	中郷区新年を祝う会	2022年1月8日	まちづくり振興会主催の新年を祝う会へ来賓として出席	2名
高岡工場	交通安全街頭指導	2021年4月9日	工場周辺・道路の交通安全街頭指導	23名
	工場周辺環境整備	2021年6月25日	工場周辺・道路の環境整備活動	172名
	交通安全街頭指導	2021年9月27日	工場周辺・道路の交通安全街頭指導	24名
	工場周辺環境整備	2021年10月22日	工場周辺・道路の環境整備活動	141名
	日曹住民感謝祭		工場見学、子ども化学実験、パネル展示	中止
	環境モニター意見交換会		環境モニターとの意見交換	中止
	地域意見交換会		地域の皆様との意見交換	中止
水島工場	工場周辺環境整備	2021年5月14日	工場周辺および道路の環境整備活動	17名
	地元自治会との花見懇親会		地元企業、地元自治会役員との懇親会	中止
	本荘グラウンドゴルフ大会		地元企業、本荘学区との懇親を兼ねたグラウンドゴルフ大会	中止
	地元自治会との懇親会		地元自治会役員との懇親会	中止
	地元自治会との盆踊り大会		地元企業、自治会との懇親を兼ねた盆踊り（3日間で4地区）	中止
	吉祥院「医王稲荷大祭」		神事	中止
	本荘学区グラウンドゴルフ大会		地元企業、本荘学区との懇親を兼ねたグラウンドゴルフ大会	中止
	本荘自治会・金曜会合同忘年会		地元企業、地元自治会役員との懇親会	中止
	本荘地区「餅つき大会」		地元企業、地元自治会役員との懇親会	中止
	金曜会例会・忘年会		地元企業、地元自治会役員との懇親会	中止
	朔日会「賀詞交歓会」		地元企業、地元自治会役員との懇親会	中止
	二水会「賀詞交歓会」		地元企業、地元自治会役員との懇親会	中止

地域社会とともに（コミュニティ参画および開発・社会との対話）

2021年度				
事業所	地域イベントの名称	日程	概要	参加者数
千葉工場	RC千葉地区全体会議	2021年6月4日	地域対話・交流の進め方	1名
	五井臨海まつり	2021年6月6日	市原市緑地公園での地元とのふれあい	中止
	若宮八幡神社例大祭	2021年7月18日	若宮八幡神社の例大祭	中止
	養老神社夏季大祭		養老神社の夏季大祭	中止
	出津盆踊り大会		出津町会の盆踊り大会	中止
	川岸盆踊り大会		川岸町会の盆踊り大会	中止
	岩崎盆踊り大会		緑地運動公園での岩崎盆踊り大会	中止
	玉前納涼祭		玉前自治会館広場での納涼祭	中止
	松ヶ島夏祭り		松ヶ島町会の夏祭り	中止
	ボランティアサポートプログラム	2021年6月9日	国道16号線沿線の清掃	35名
		2021年9月8日		35名
		2021年11月10日		40名
		2022年2月9日		40名
小田原研究所	地域清掃	2021年10月27日	小田原研究所周辺道路清掃	21名
	坂部地区企業懇話会世話人会（榛原）		企業懇話会総会の内容打ち合わせ	中止
	坂部地区企業懇話会総会（榛原）		坂部地区の企業および住民代表との懇談会	中止
千葉リサーチセンター	ボランティアサポートプログラム	2021年6月9日	国道16号線沿線の清掃	千葉工場の報告人数に含む
		2021年9月8日		千葉工場の報告人数に含む
		2021年11月10日		千葉工場の報告人数に含む
		2022年2月9日		千葉工場の報告人数に含む

各事業場では、地域のニーズに合わせた多様な活動を展開し、地域の皆様との良好な関係構築に努めています。

エコウォーク
（2021年4月11日、二本木工場）

工場周辺環境整備
（2021年5月14日、水島工場）

ボランティアサポートプログラム
（2021年6月9日、千葉工場・千葉リサーチセンター）

工場周辺環境整備
（2021年6月25日、高岡工場）

中郷中学校2年生工場見学会
（2021年7月9日、二本木工場）

中郷小学校3年生工場見学会
（2021年9月14日、二本木工場）

日本曹達グループの森 看板除幕式
（2021年10月20日、二本木工場）

日本曹達グループの森 記念植樹
（2021年10月20日、二本木工場）

地域清掃
（2021年10月27日、小田原研究所）

地域社会とともに（コミュニティ参画および開発・社会との対話）

えちごトキめき鉄道 ラッピングトレインの運行

当社は2020年2月に創立100周年を迎え、記念事業の一環として、2016年より5年間、新潟県・直江津駅－妙高高原駅を走る「えちごトキめき鉄道 妙高はねうまライン」にて、地元である中郷中学校の生徒から募集したデザインを使用したラッピングトレインの運行を行いました。当社は、次の100年も、地域社会の皆様とともに発展していきます。

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会のニーズや価値観への理解を深め、地域の皆様の期待にお応えする事業活動を推進していくために、ステークホルダーエンゲージメントに取り組んでいます。

▶日本政策投資銀行のDBJ環境格付で最高ランクを取得

日本曹達は、2020年3月、（株）日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高の格付（ランクA）を取得しました。

▶SOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に2年連続で選定

▶FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定

▶労働災害防止の取り組み

ステークホルダーエンゲージメントの一環として、SOMPOリスクマネジメント（株）による水島工場の労働災害防止調査（診断）を受審しました（2021年12月15日）。

▶防災診断の実施

SOMPOリスクマネジメント（株）による二本木工場、高岡工場、千葉工場、小田原研究所、千葉研究所（現 小田原研究所 千葉リサーチセンター）、グループ会社2工場の防災診断を予定していましたが、新型コロナウイルス感染防止のため、2021年度は中止しました。

経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアチブへの署名または支持

名称	適用される国	適応される事業場	署名した日付	自主的／義務付
レスポンシブル・ケア活動推進宣言	世界	全事業場、連結子会社	1998年10月30日	自主的
CSR活動推進宣言	世界	全事業場、連結子会社	2012年 4月 1日	自主的
RC世界憲章（Responsible Care Global Cater）	世界	全事業場、連結子会社	2014年12月 5日	自主的
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）	世界	全事業場、連結子会社	2022年 9月16日	自主的

団体や国内外の提言機関における会員資格

提言機関	適応される国	会員資格
国際化学工業協会協議会（ICCA）	世界	JCIAの企業会員として参加
一般社団法人日本化学工業協会（JCIA）	日本	企業会員
Global Product Strategy（GPS）	世界	JCIAの企業会員として参加
Japan Initiative of Product Stewardship（JIPS）	日本	JCIAの企業会員として参加
日本ソーダ工業会	日本	会員

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス・ハイライト

取締役	監査等委員である取締役	社外取締役	女性取締役
8名（平均在任期間 2.63 年）	3名	4名（36.4%）	2名（18.2%）

指名・報酬諮問委員会	取締役会開催回数	監査等委員会開催回数	経営会議開催回数	投資家との面談回数
3名（社長および社外取締役2名）	18回	15回	35回	203回

基本的な考え方

日本曹達は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主・投資家、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダーの皆様からの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としています。
この経営理念のもと、当社は独自の特色ある技術の活用により高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で化学を中心に事業を展開する技術指向型の企業グループを目指しています。
また、経営理念を実現し、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しています。

▶ コーポレート・ガバナンス報告書　https://www.nippon-soda.co.jp/environment/pdf/governance_report.pdf

ガバナンス強化の歴史

ガバナンス強化の狙い

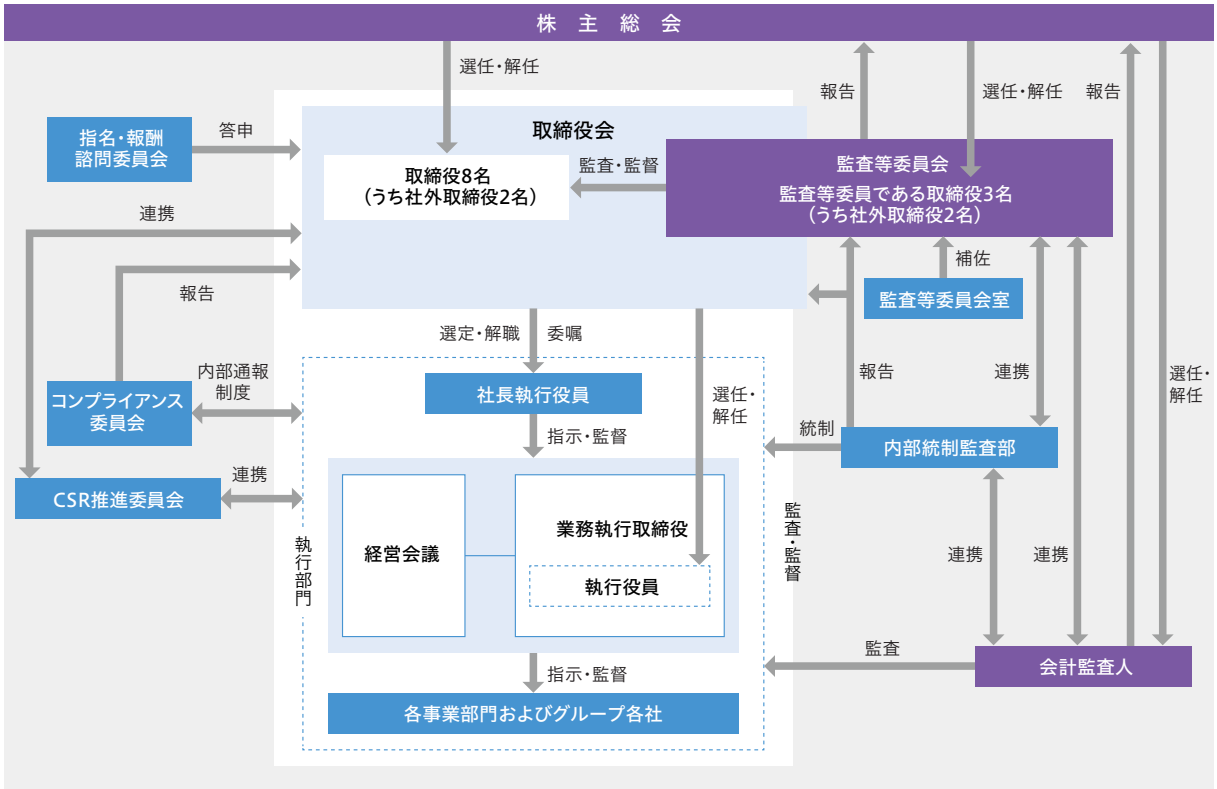
- 経営監督機能の強化と業務遂行の機動性向上
- 取締役の多様性の向上
- 経営の透明性・公正性の強化
- 法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動の徹底

2013年3月期	CSR推進委員会を設置 役員退職慰労金制度を廃止
2014年3月期	執行役員制度を導入（取締役を14名から7名に減員） 社外取締役1名選任
2016年3月期	社外取締役2名選任（1名増員、うち1名女性） 取締役会の実効性評価を開始
2017年3月期	役員報酬制度の見直し （業績連動型株式報酬制度（BBT）導入）
2018年3月期	報酬諮問委員会を設置
2019年3月期	指名・報酬諮問委員会を設置 取締役会の実効性評価に外部機関を活用
2021年3月期	監査等委員会設置会社へ移行
2023年3月期	役員報酬制度の見直し （譲渡制限付株式報酬制度（RS）導入）

コーポレート・ガバナンスの体制

日本曹達グループは、「コーポレートガバナンス・コード」に則り、受託者責任を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

● コーポレート・ガバナンス体制図



株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会を、株主の皆様と直接対話するための重要な機会と位置づけています。株主の皆様に、株主総会における報告事項と決議事項を十分にご検討いただけるよう、株主総会招集通知を早期発送しています。また、株主総会招集通知の発送に先んじて、日本曹達ウェブサイトや東京証券取引所ウェブサイトに発送前開示を行っています。議決権の行使にあたっては、書面による行使に加え、インターネットによる行使を可能としています。

取締役会

法令・定款で定められた事項および「取締役会規則」で定められた経営上の重要な（一定金額以上など明確な基準に基づく）意思決定、ならびに各取締役の業務執行の監督を行います。取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、環境変化に迅速に対応でき、かつ経営責任および業務執行責任を明確化するために1年としています。

監査等委員会

監査等委員である取締役については、3名のうち2名を社外取締役としています。監査等委員である取締役は、経営会議などに出席するほか、重要な書類（稟議書）などを閲覧し、重要な事項については担当取締役・執行役員や担当部署あるいは当該子会社などから直接説明を受けるなど、グループ全体にわたり会社情報の発生について正確な把握に努め、関係部署の対処・対応と内部統制が適法・適正に執行されているか否かを監視・検証しています。これに加え、特に財務諸表などの信頼性の確保に関しては、会計監査人から定期的に報告を受け、また一部の実地監査に立ち会うなど密接な連携を図ることで対応しています。

指名・報酬諮問委員会

役員人事および役員報酬の公平性と客観性を高めるため、社外取締役2名と社長で構成する指名・報酬諮問委員会を設置し、役員の人事および報酬について取締役会に対して助言・提言を行うこととしています。

経営会議

「経営会議運営規則」に基づき、社長、執行役員である取締役および社長が出席を要請した者をもって構成される経営会議（原則週1回開催）で、取締役会審議事項以外の重要な業務執行の審議を行い、迅速な意思決定に努めています。

コンプライアンス委員会

グループ全体に対して「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、役員からなる委員とともに、各部門・支店・事業場およびグループ会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置することで構成しています。

CSR推進委員会

社長執行役員を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、RCを含むCSR活動を推進する全社的な最高意思決定機関としています。「CSR推進委員会」は、日本曹達の全取締役、執行役員、事業場長および国内主要グループ会社の役員で構成され、定期的に年2回のCSR推進委員会を開催し、経営層による目標設定、評価、見直しを実施することで継続的改善を図り、PDCAサイクルをスパイラルアップさせます。

取締役の指名方針

取締役候補者の指名および経営陣幹部の選解任については、指名・報酬諮問委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会の決議をもって決定しています。また、監査等委員である取締役候補者については、監査等委員会の同意を得たうえ、取締役会で決定します。

取締役候補者・経営陣幹部については、

（1）豊かな業務経験を有すること
（2）経営感覚が優れていること
（3）指導力、統率力、行動力および企画力に優れていること
（4）ふさわしい人格、識見を有すること
（5）心身ともに健康であること

を基準にそれぞれの責務にふさわしい人物を選任しています。

また、社外取締役の候補者については、会社法および東京証券取引所の独立性に関する要件を基本に、加えて、当社の経営に対して建設的で率直な意見を期待できる専門性と豊富な経験を有する人材を選任することとしています。

経営陣幹部の職務執行に不正または重大な法令もしくは定款違反、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合には、その役職を解任します。

社外取締役について

日本曹達では、独立性の高い社外取締役4名（うち2名は監査等委員である取締役）体制とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するよう取締役会の充実を図っています。 また、独立社外取締役について、会社法および東京証券取引所の独立性に関する要件に則り、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社の経営判断における客観性や合理性を担保し当社の企業価値向上に資することができる人材を選任することとしています。具体的には、下記の要件のいずれにも該当しない者としています。

(1) 当社または当社子会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
(2) 当社または当社子会社の主要な取引先またはその業務執行者
(3) 当社または当社子会社から、役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、公認会計士または弁護士などの専門家
(4) 過去1年間において、上記 (1) から (3) のいずれかに該当していた者
(5) 次に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
1. 左記 (1) から (4) までに該当する者
2. 現在または過去1年間において当社または当社子会社の業務執行者であった者
3. 現在または過去1年間において当社または当社子会社の非業務執行取締役であった者

スキルマトリクス

当社グループは長期ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）において、「新たな価値を化学の力で創造し、『社会への貢献』を通じ『企業価値の向上』を実現する。」というミッションを掲げています。このミッションの実現に向けて、基本戦略・資本政策・サステナビリティ経営の実践における経営戦略などの重要事項の意思決定および職務執行の監督を適切かつ迅速に実施するという観点から、取締役会が全体として備えるべきスキルを以下のとおりとしました。

なお、取締役会が全体として備えるべきスキルは、外部環境や当社の状況の変化に応じて適宜見直しを行うものとします。

取締役				専門性および経験						
氏名	性別	役職	取締役在任期間	企業経営	財務・会計	事業戦略・ポートフォリオ	研究開発・生産技術	国際性	ESG・サステナビリティ	法務・リスクマネジメント
石井 彰	男	取締役会長（代表取締役）	13年	●		●				
阿賀 英司	男	取締役社長（代表取締役）	2年	●		●		●		
渡辺 敦夫	男	取締役 常務執行役員	新任				●		●	
笹部 理	男	取締役 執行役員	1年		●	●				
清水 修	男	取締役 執行役員	新任		●			●	●	
土屋 光章 社外 独立	男	取締役	2年	●	●					
渡瀬 有子 社外 独立	女	取締役	新任		●	●		●		
下出 信行	男	取締役	3年	●		●				
堀 信之	男	取締役 監査等委員（常勤）	新任		●					●
脇 陽子 社外 独立	女	取締役 監査等委員	2年							●
吉田 波也人 社外 独立	男	取締役 監査等委員	新任		●					●

● 社外取締役選任理由

氏名	取締役会および監査等委員会への出席状況		選任理由
	取締役会（18回開催）	監査等委員会（15回開催）	
土屋 光章	18回	—	長年にわたる銀行業務で培った知見および他社の企業経営に関与された経験を当社の経営に活かしていただくことで、当社の経営体制をさらに強化できると考えたため。
渡瀬 有子	（新任）	—	公認会計士としての会計監査に関する専門的な知見と国際経験、および長年にわたるクロスボーダー M&A関連業務や事業ポートフォリオ戦略などの経験を活かしていただくことで、当社のガバナンス強化、健全な成長・発展ができると考えたため。
脇 陽子	18回	15回	直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての会社法務に関する幅広い知識と見識や、他社の社外取締役としての経験を当社の経営に対する監査などに活かしていただけると考えたため。
吉田 波也人	（新任）	（新任）	直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士としての企業会計に関する豊富な経験と高度な専門性、国際経験も含めた幅広い見識を当社の経営に対する監査などに活かしていただけると考えたため。

役員報酬について

決定方針

日本曹達の役員報酬は、世間水準および会社業績や従業員給与とのバランスを考慮して決定しています。報酬の総額については、2020年6月26日開催の第151回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額350百万円以内、監査等委員である取締役の報酬総額は年額100百万円以内と決議いただいています。

取締役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の限度内において、取締役会が指名・報酬諮問委員会に諮問し、その助言・提言・答申を受けて取締役会にて審議し、決定します。取締役会は、代表取締役社長に対し、各取締役の基本報酬および社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の金額の決定を委任しています。委任した理由は、当社全体の業績などを勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問委員会がその妥当性などについて確認しています。

2021年度の役員報酬等については、2021年6月23日の指名・報酬諮問委員会で審議し、その答申を受け、2021年6月23日の取締役会にて取締役報酬、株式給付信託付与ポイントについて審議、決定しました。監査等委員の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内において、監査等委員会の協議で決定しました。

2021年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、定款で定める取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は10名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内となっています。

コーポレート・ガバナンス

● 報酬等の総額

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	業績連動型株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	252 （21）	153 （21）	83 （－）	16 （－）	9 （2）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	49 （21）	49 （21）	－ （－）	－ （－）	3 （2）
合計 （うち社外役員）	302 （43）	203 （43）	83 （－）	16 （－）	12 （4）

※1 上記の報酬は2022年6月29日開催の第153回定時株主総会で見直しを決議する前の役員報酬制度に基づいています。
※2 上記員数および報酬等の額には、2021年6月29日任期満了により退任した取締役1名を含んでいます。
※3 上記の業績連動報酬等は当期の成果・業績を示す指標を利用し、下記算式により算出します。
前期業績連動報酬額 ＋ 当期業績連動加減額※
※当期業績連動加減額：連結経常利益増減額と単体営業利益増減率の2指標により算出します。
当該2指標は、連結業績および単体業績の達成度を測る指標であり、各役員の成果・貢献度を評価するのに適切であることから、業績連動報酬に係る指標として選定しています。なお、営業部門の役員については、これらの指標のほかに、それぞれの担当部門の業績を加味しています。
連結経常利益増減額および単体営業利益増減率の2022年3月期の実績は、次のとおりです。
・連結経常利益増減額 3,768百万円　・単体営業利益増減率 17.2%
※4 上記の業績連動型株式報酬は、株式給付信託（BBT）を導入しています。役位に応じたポイント制となっており、下記算式により算定されたポイントを付与します。
（算式）役位別基準ポイント × 当期指標係数
当期指標係数はROEおよび連結営業利益増減額（過去3年間平均額に対する当期実績の増減額）を指標とするマトリクステーブルにより、0～150%の範囲内で決定します。各指標の2022年3月期の実績は次のとおりです。
・ROE 8.4%　・連結営業利益増減額 3,256百万円

報酬体系の見直し

株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入と、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役および非常勤取締役を除く）を対象として、本制度に基づき割り当てられる譲渡制限付株式の払込金額相当額の金銭報酬債権の支給について2022年6月29日開催の第153回定時株主総会で決議いただいています。また、当社は本制度の導入が承認されたことに伴い、株式給付信託（BBT）による業績連動型株式報酬制度を本株主総会終結の時をもって廃止しました。

なお、個人別の報酬額については、①基本報酬、②業績連動報酬、③評価報酬、④株式報酬により構成されており、その比率は次表（個人別報酬等の決定方針の概要 e. 報酬の種類ごとの割合の決定方針）のとおりです。なお、社外取締役、非常勤取締役および監査等委員である取締役の報酬はその職務を踏まえ、基本報酬のみの支給となり、業績評価の適用対象外となっています。

● 個人別報酬等の決定方針の概要（新報酬体系）

a. 基本報酬の決定方針	役割と役位に応じて金額を決定します。
b. 業績連動報酬の決定方針	当期の成果・業績を示す指標を利用し、下記算式により算出します。 決定方針〈算式〉 前期業績連動報酬額 ＋ 当期業績連動加減額※1 ＋ 当期業績連動額※2 ※1 当期業績連動加減額：①連結当期利益増減額、②連結ROE（自己資本当期純利益率）増減および③単体営業利益増減率の3指標より算出します。 ※2 当期業績連動額：下記算式により算出します。 役位別基準ポイント × 当期指標係数（%）※3 × 前期平均株価 ※3 当期指標係数：①当期のROEおよび②連結営業利益増減額（過去3年間平均額に対する当期実績の増減額）を指標とするマトリクステーブルにより、0～150%の範囲内で決定します。 当該指標は、長期ビジョンでコミットした企業価値向上の達成度を感度高く測る指標であり、役員の成果・貢献度の評価に適切と判断し、業績連動報酬に係る指標として選定しています。
c. 評価報酬の決定方針	各取締役が期初に立てた目標の到達度により算出します。
d. 株式報酬の決定方針	株主とのより一層の価値共有を図るとともに、中長期的な企業価値向上に連動したインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬（RS）を導入しています。役位ごとに職務および責任に応じた数量の譲渡制限付株式を割り当てます。
e. 報酬の種類ごとの割合の決定方針	基本報酬：業績連動報酬：評価報酬：株式報酬の割合が概ね40%：40%：5%：15%前後となるように支給します。 基本報酬 40%　業績連動報酬 40%　評価報酬 5%　株式報酬 15%前後
f. 報酬を与える時期または条件の決定方針	基本報酬・業績連動報酬・評価報酬は、月例の固定報酬とします。非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は割当契約書に基づき、譲渡制限が付された株式を毎年割り当て、当社の最終地位を退任または退職した時に譲渡制限を解除します。
g. 個人別報酬の内容の決定方法	個人別の報酬額については上記の基本報酬・業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の内容に関する取締役会の決議に基づき、代表取締役社長がその具体的な決定権限の委任を受けるものとします。なお、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は当該金額の決定に先立ち、指名・報酬諮問委員会への説明・審議を経て、その了承を得るべきこととします。

取締役会の実効性評価

日本曹達では、取締役会の適切な職務執行の決定および監督機能の向上を目的として、2015年度より毎年、取締役会メンバー全員へのアンケート形式による自己評価を実施しています。また、定期的に外部機関へ委託しヒアリング調査による分析・評価を実施することとしており、2018年度および2021年度に外部機関によるヒアリング調査を実施しました。2021年度の評価においては、取締役および監査等委員である取締役全員に対し外部機関で作成した以下の項目に関するアンケートを実施しました。また、そのアンケート結果に基づいて、外部機関より取締役全員にインタビューを行い、その内容を踏まえて取締役会で現状認識について検証・議論を行いました。

（アンケート項目）
①取締役会の機能（中長期的な経営戦略に関する議論の充実や指名・報酬に関する監督機能の発揮など）
②取締役会の構成・規模（人数・独立社外取締役の割合、スキル・多様性の確保）
③取締役会の運営（取締役会の開催回数・頻度・時間、資料提供、議事運営など）
④監査機能に対する監督（監査等委員会や社外取締役と各監査機関との連携など）
⑤社外取締役の機能発揮（社外取締役の機能発揮に向けた体制構築、社外取締役への情報提供など）
⑥株主・投資家との関係（株主・投資家との対話の体制、取締役会に対する株主・投資家意見のフィードバックなど）

その結果、当社の取締役会は全体として実効性が確保されていることを確認しました。また、取締役会の構成として、経営戦略の実現に向けて必要なスキル・多様性が確保されており、取締役会の議事運営も含め議論のための適切な環境が整備されていること、社外取締役による充実した議論参加を可能にするために社外取締役に対する情報提供・共有をオープンに行っていることなどが強みであると確認されました。ただし、中長期的な経営戦略に関する議論のより一層の充実、指名・報酬に関する監督機能の強化などに向けて課題があるものと認識されています。

今後の取締役会の運営方法の改善に取り組み、取締役会の実効性のさらなる向上に努めていきます。

コンプライアンス

基本的姿勢

日本曹達グループは、「日曹グループ行動規範」の周知により、法令等遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底するとともに、コンプライアンス委員会の設置や内部通報制度の適正な運用により、内部統制システムの強化を図り、社会から信頼される企業としてコンプライアンス経営に取り組んでいます。

● 日曹グループ行動規範

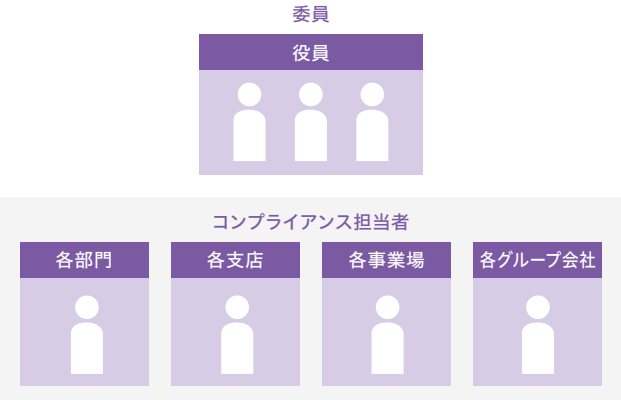
1. 法令と企業倫理の遵守	(1) 公正な行動　(2) 企業倫理の遵守　(3) 法令違反の早期是正と厳正対処
2. 社会との関係	(1) 社会への貢献　(2) 各種業法の遵守　(3) 寄付行為・政治献金規制　(4) 反社会的勢力との関係断絶 (5) 環境保全・保護　(6) 安全保障貿易管理・輸出入関連法令の遵守
3. 顧客・取引先・競争会社との関係	(1) 製品の安全性　(2) 独占禁止法の遵守　(3) 購入先の適正取引、下請法の遵守　(4) 不正競争の防止 (5) 接待・贈答　(6) 外国公務員贈賄禁止　(7) 適正な宣伝・広告
4. 株主・投資家との関係	(1) 経営情報の開示　(2) インサイダー取引の禁止
5. 個人との関係	(1) 人権尊重・差別禁止　(2) ハラスメント　(3) プライバシーの保護　(4) 職場の安全衛生 (5) 労働関係法の遵守
6. 会社・会社財産との関係	(1) 就業規則の遵守　(2) 適正な会計処理　(3) 利益相反行為　(4) 政治・宗教活動の禁止 (5) 企業秘密の管理　(6) 会社資産の適切な使用　(7) 情報システムの適切な使用　(8) 知的財産権の保護
7. 附則	(1) 本行動規範の適用範囲　(2) 本行動規範の改廃　(3) 行動違反・窓口　(4) 罰則

コンプライアンス推進体制

日本曹達は、グループ全体に対して「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、役員からなる委員とともに、各部門・支店・事業場およびグループ会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置することで構成しています。

当社グループの従業員が違反行為を行った場合あるいは他の従業員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会事務局、外部の弁護士もしくは監査等委員に直接相談できるよう、相談窓口を設けています。

● コンプライアンス委員会の構成



コンプライアンス推進・教育

日本曹達グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項などを「日曹グループ行動規範」として定め、この規範を当社および連結対象会社の経営層と全従業員に配付して継続的に研修を行い、法令遵守の徹底に努めています。業務に関係する法令教育・研修を年1回以上実施しており、2021年度の主なコンプライアンス研修は、当社、主要グループ会社を合わせて計13回実施しました。また、全従業員を対象としたコンプライアンス調査を年1回実施して、浸透状況を確認しています。

コンプライアンス

化学品・製品安全に関連した法令教育

日本曹達は、化学物質管理に関わる法令教育および説明会を定期的に開催しています。

No.	教育項目および内容	対象事業所および日程	受講者数
1	新・転入社員教育 （内容：化学物質規制法令、農取法、毒劇法、国連危険物の輸送、製品ラベル、SDS、YC、社内規則など）	本社 1回目：2021年8月2日、17日 2回目：2021年8月20日、24日	24名 22名
2	動物用医薬品新・転入社員教育 （内容：管理体制、基準書、法規など）	本社 2021年5月12日	1名
3	医薬品 新・転入社員教育 （内容：医薬品基礎教育、薬機法違反内容と再発防止策）	本社 2021年5月7日	4名
4	医薬品教育 （内容：責任者、管理体制、製造販売承認書の変更点、基準書改定点、2020年度実績と2021年度計画、安全管理情報など）	本社、二本木工場 2021年6月8日	21名
5	ExESSのSDS新JIS規格対応 補足説明会	二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場 2021年5月6日	10名
6	法令改正説明会 （内容：化審法、安衛法、毒劇法、化管法、消防法、食品衛生法などの改正、SDS、製品ラベルなどのJIS規格改正、海外法の改正など）	本社 2022年2月15日、21日 4工場2研究所 2022年1月19日、2月10日、18日	57名 79名

製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額

当該事象の発生はありませんでした。

政治献金

政治献金については、「日曹グループ行動規範」において、関係法令を遵守し適正な手続きと方法によって行うことを定めています。

日本曹達の2021年度の献金額は9,091円でした。

リスクマネジメント

内部監査システムの整備状況

(1) 日本曹達は、業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針に基づき、コンプライアンスをはじめ、効率的で健全な会社経営の確保のための組織の整備・運用とルールの周知徹底を行っています。
(2) 社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、CSR（企業の社会的責任）活動に取り組んでいます。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

(1)「日曹グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底します。
(2) 社長執行役員を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、環境保全、労働安全衛生、保安防災・BCP（事業継続計画）、物流安全、化学品・製品安全に配慮した事業活動を推進するとともに、「環境管理規定」「保安管理規定」などの会社規定に基づいてリスクマネジメントを実施し、事故の未然予防を図ります。
(3) 万が一の重大事故発生時には、「保安管理規定」などの会社規定に基づいて事故対策本部を設置し、横断的・組織的な対応を行います。
(4) 大地震などの自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機の発生時には、「BCP」に基づいて適切に対応します。
(5) その他業務執行に関連して発生する各種リスクには、所管する各部署が対応マニュアルなどに基づいて適切に対応します。
(6)「内部統制監査部」を設置し、業務部門から独立して業務の妥当性・効率性および財務報告の信頼性の確保などについて評価するとともに、業務プロセスにおける内部統制の適切な運用推進を図ります。

内部統制監査

業務部門から独立した内部統制監査部を設置し、監査等委員である取締役と連携しながら業務の妥当性・効率性および財務報告の信頼性の確保などについて評価しています。監査等委員である取締役は、日本曹達グループ全体の動向を把握し、内部統制の適正な執行について監視・検証を行っています。さらに、財務情報などの信頼性の確保については、会計監査人からの定期報告に加え、一部の実地監査に立ち会うなどの密接な連携を図っています。

リスク管理体制の整備の状況

(1) 日本曹達は、グループ全体に対して「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しています。
(2) コンプライアンス委員会は、役員からなる委員で構成されています。また、各部門・支店・事業場およびグループ会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置しています。
(3) グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項などを「日曹グループ行動規範」として定め、当社およびグループ会社の経営陣・全従業員に配付し、継続的に研修を行っています。
(4) 日本曹達およびグループの従業員が違反行為を行った場合あるいは他の従業員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会事務局、外部弁護士、もしくは監査等委員に直接相談できるよう、相談窓口を設けています。

ステークホルダーへの情報開示

(1) 財務内容や事業活動状況などの経営情報を適時適切に開示するとともに、会社の経営理念・経営方針を明確に伝えます。
(2) 総務担当取締役がIR統括責任者となり、日本曹達の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、株主・投資家の皆様との建設的な対話に努めています。さらに、必要に応じて代表取締役社長や担当取締役、執行役員による対話の機会を設けています。
(3) 投資家、株主の皆様からいただいたご要望やご意見は、必要に応じて取締役会などに伝え、経営に反映させています。
(4) 社内規定として「インサイダー取引管理規定」を設けており、情報開示に関しても情報管理責任者を中心に適切に管理しています。

CSR活動

日本曹達は、創業以来培ってきた技術・知見・人的資源などを活かし、事業活動を通じて社会に貢献することを基本方針とし、社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、CSR活動に取り組んでいます。

また、生産から廃棄に至るすべてのライフサイクルにわたり、環境保全、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全に配慮した事業活動を行うために、「レスポンシブル・ケア（RC）活動」を推進しています。

情報セキュリティマネジメント

日本曹達は会社が保有する情報資産の適切な管理ならびに保護を経営の重要課題と位置づけ、情報システム部門担当役員を統括責任者として、情報セキュリティマネジメントを推進しています。情報セキュリティポリシーなどの社内規定の整備に加え、情報システムの適切な使用について、「日曹グループ行動規範」に謳うことで、情報資産の重要性に対する意識を高める取り組みを行っています。また、外部からのウイルス感染を想定した不審メールへの対応訓練をグループ各社にも展開するなど、当社グループ全体の情報セキュリティ管理体制を強化しています。

個人情報の適正管理

日本曹達は、「マイナンバー制度」が2016年1月に導入されたことを機に、個人情報の適正な取り扱いの確保について組織として取り組むため、「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」と「特定個人情報取扱規定」を制定しています。

個人情報や個人番号の取り扱いに関する法令や規則などを遵守し、基本方針および取扱規定に定めた利用目的の範囲内において、適切に役員、従業員、扶養家族の個人番号の収集・利用・保管などを実施しています。

事業等のリスク

1. 市場に関するリスク

(1) 当社グループの事業の中には景気変動の影響を受ける製品・サービスがあるため、経済環境の変化により市況が大きく変動した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。
(2) 農業化学品事業においては需要に季節性があるため、第4四半期会計期間に収益が増加する傾向があります。また、天候に左右されやすい傾向があるため、天候の変動により当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。
(3) 当社グループは、化学品事業・農業化学品事業を中心にグローバルな事業展開を行っており、両事業における海外売上比率は約55%となっています。各国・各地域における予期せぬ現地法規制の変更や、大規模な伝染病の流行、戦争・暴動・テロなどの地政学リスクや偶発的要因、国家や地域間の対立による貿易戦争などにより、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社ではグローバル拠点として現地法人を設置し、各国・各地域におけるリスク情報収集ならびにビジネス動向の分析を行っています。

2. 為替変動リスク

(1) 当社グループはグローバルな事業展開を行っており、為替の変動は外国通貨建ての売上高や原材料の調達コストに影響を及ぼします。そのため、為替予約などにより経営成績への影響の軽減を図っています。
(2) 海外の連結子会社や持分法適用会社は連結財務諸表上の円換算額が為替相場に左右されるため、急激な為替の変動が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料調達に関するリスク

当社グループの製品で使用する原材料が確保できない場合、あるいは原材料価格が急激に変動した場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、原材料の安定的な調達に努めるとともに、原材料価格の上昇に対しては、原価の低減や販売価格への適正な転嫁などの施策を行うことにより経営成績への影響の軽減を図っています。

4. 法的規制に関するリスク

当社グループは事業を営む国内外の法令を遵守した事業活動を行っていますが、環境問題に関する世界的な意識の高まりなどから、化学製品に対する規制は強化される傾向にあります。したがって、将来において環境に関する規制が予想を超えて厳しくなり、新たに多額の投資が必要となった場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 研究開発に関するリスク

当社グループは新製品の開発に多くの経営資源を投入していますが、特に農業化学品事業における研究開発では、有効性や安全性の確認のための開発期間が長期にわたり、先行投資となる研究開発費・委託試験費が多額になるため、研究テーマが実用化されなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の品質保証に関するリスク

当社グループは化学品製造業として品質管理のレスポンシブル・ケア活動（自主的なリスク低減活動）に取り組み、特に「ISO9001」による管理改善に努めています。また、新製品の販売や品質改善時には、「ISO9001」に準じて事前に製造物責任（PL）のリスク評価を確実に実施することで、PL問題の未然防止を図っています。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。そのため、PL保険に加入し万が一の事故に備えていますが、品質面での予期せぬ重大な欠陥が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故・災害に関するリスク

当社グループは化学品製造業として製造に係るリスクを強く認識し、品質、環境保全、労働安全衛生、保安防災、物流安全、化学品・製品安全などについてレスポンシブル・ケア活動に取り組み、生産設備や化学製品の保管貯蔵施設での事故の未然防止に努めています。しかしながら、不測の事故あるいは大規模な自然災害などの発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、あるいは工場周辺地域に被害が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下、事故災害への対策費用、生産活動停止による機会損失により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

8. 減損会計適用に関するリスク

当社グループの事業資産の価値が大幅に下落した場合、あるいは収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合、減損処理を行うことにより当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

9. 退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されているため、市場環境の急変などにより実際の結果が前提条件と大幅に異なる場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

10. 知的財産の侵害リスク

当社グループは保有する知的財産権を厳正に管理していますが、特定の国においては完全に保護されず、第三者による侵害を完全には防止できない可能性があり、その場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

11. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは事業に関する機密情報などを有しています。情報管理体制には万全を期していますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が社外に流失した場合、事業活動の停滞や信用の低下により、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは情報管理に関する社内規定を制定し、従業員には教育によって管理意識や取り扱いルールの浸透を図るとともに、機密情報などを共有するステークホルダーとは秘密保持契約を締結し、情報管理体制の強化に努めています。

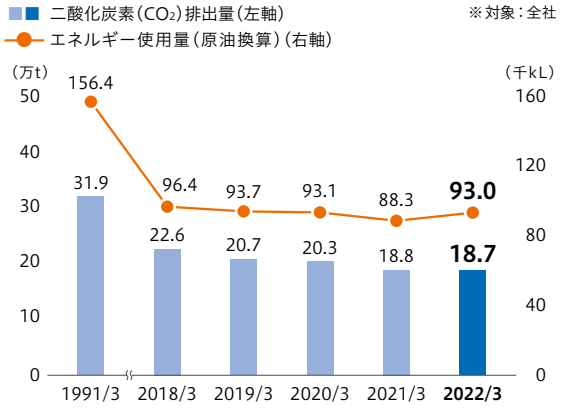
12. 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループの事業の中には景気変動の影響を受ける製品・サービスがあるため、新型コロナウイルス感染症による経済環境の変化により市況が大きく変動した場合、また当社グループの従業員への感染拡大により事業活動が停滞した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、市況の動向を的確に把握・分析するとともに、従業員の安全確保を最優先に、テレワークの導入や感染防止対策の実施を徹底することで、事業活動を継続していきます。

ESGデータ

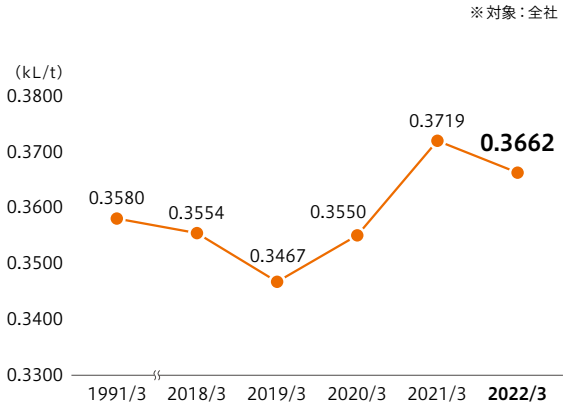
日本曹達の環境データ

エネルギー使用量（原油換算）および二酸化炭素（CO_2）排出量の推移



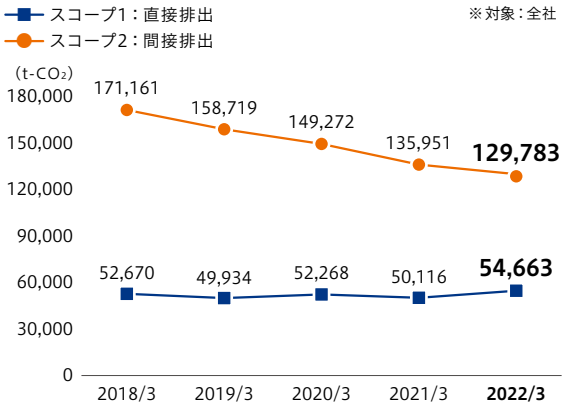
※2010年3月期より、本社・支店・営業所などの使用量も含めています。千葉工場の収集範囲を変更しました。

エネルギー原単位の推移



※2017年3月期より、一部工場で原単位計算方法について、「単純生産量方式」から「基準製品換算方式」に変更しました。

温室効果ガス（GHG）排出量のスコープ別の推移（スコープ1、2）



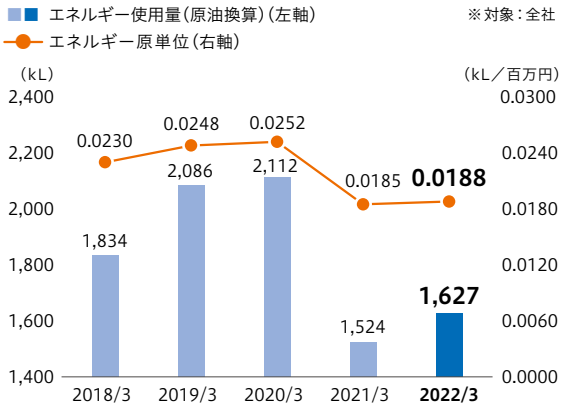
サプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出

スコープ3排出量			
購入原料・サービス	191,593t-CO_2	輸送、配送（下流）	算出していません
資本財	28,709t-CO_2	販売した製品の加工	算出していません
スコープ1、2に含まれない燃料など	なし	販売した製品の廃棄	算出していません
輸送、配送（上流）	33,949t-CO_2	販売した製品の使用	算出していません
事業から出る廃棄物	算出していません	リース資産（下流）	なし
出張	427t-CO_2	フランチャイズ	なし
雇用者の通勤	270t-CO_2	投資	算出していません
リース資産（上流）	なし		

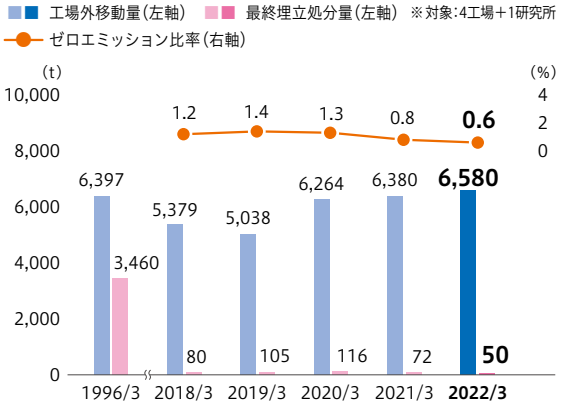
※出所：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.0）」をもとに、数値を算出しています。

ESGデータ

輸送に関わるエネルギー使用量ならびにエネルギー原単位の推移

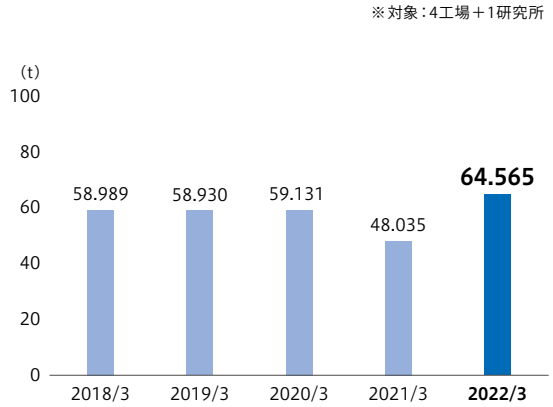


産業廃棄物排出量の推移

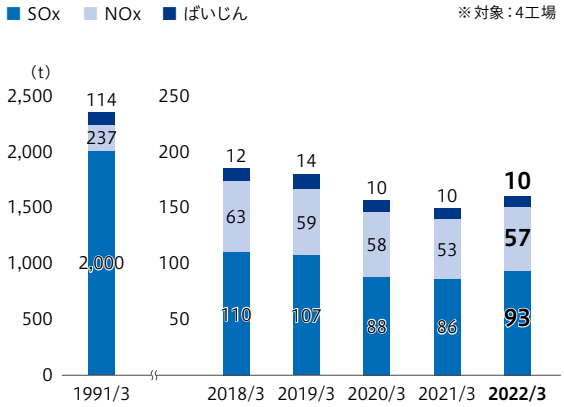


※工場外移動量の基準年：1996年3月期
最終埋立処分量の基準年：1997年3月期
（注）工場外移動量に関しては、高岡工場の余剰汚泥（外部で微生物自己消化処理）は除外しています。

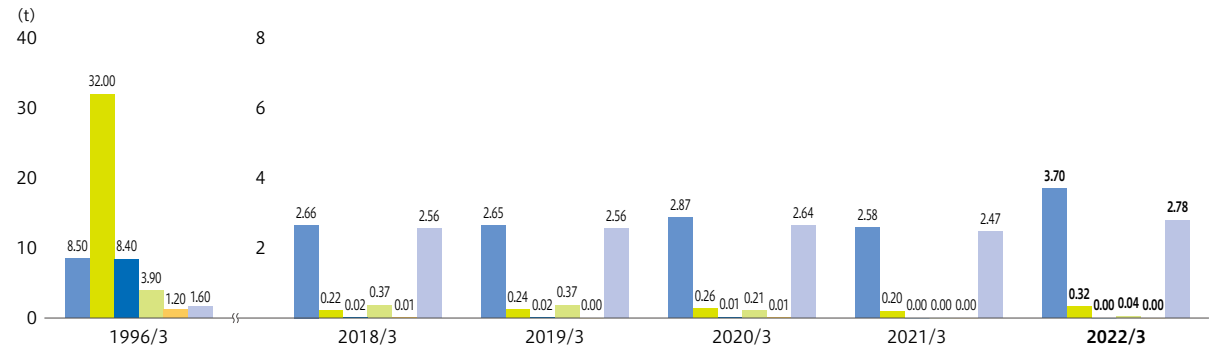
PRTR制度第一種指定化学物質排出量の推移



大気汚染防止法規制物質排出量の推移



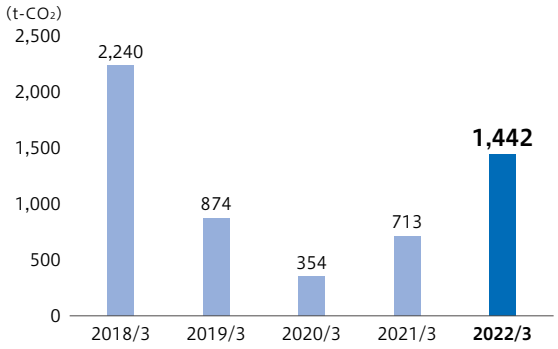
VOC削減に向けた主な自主管理化学物質大気排出量の推移



ESGデータ

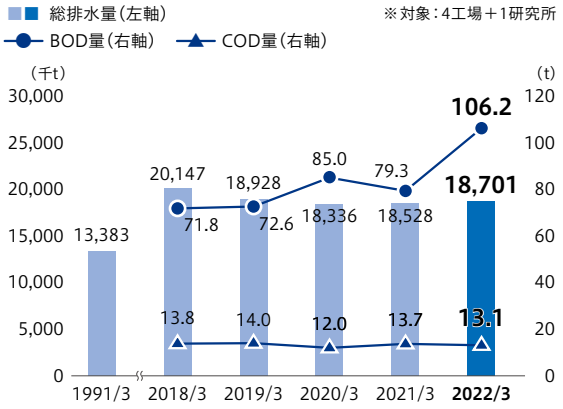
フロン類算定漏洩量の推移

※対象：全社



総排水量およびBOD・COD量の推移

※対象：4工場＋1研究所



ESGデータ

主要な環境負荷データ

日本曹達の国内4工場における2021年度の環境負荷データを下図に示します。

INPUT

燃　料
23,776kL

蒸　気
73,376t

電　力
250,217MWh

水資源
上水　602.6千t
地下水　418.7千t
工業用水　16,602.3千t

原料等

日本曹達事業場

- 二本木工場
- 高岡工場
- 水島工場
- 千葉工場

OUTPUT

製品等
■工業薬品　■農薬　■機能化学品
■エコケア製品　■医薬品添加剤
■医薬中間体
（生産数量：253,922t）

大気への排出
■CO_2：18.4万t　■NOx：56.8t
■SOx：93.1t　■ばいじん：10.4t

水域への排出
■総排水量：18,670千t
■BOD：106.2t　■COD：13.1t

産業廃棄物等
■工場外移動量：6,510t
（産業廃棄物最終埋立処分量：48t）

環境法令逸脱等

（日本曹達）

2021年10月27日　高岡工場　排水規制値超過：
「水質分析結果報告書」の確認において、日間平均BOD値が「県公害防止条例」および「市との協定値」を超過していることが判明。原因（1系統の排水を短時間に排出したことにより、他系統排水による希釈や処理が不十分となったことが主な原因）を究明し、対策、再発防止を行いました。今後も教育などにおいて今回の事象発生を風化させない取り組みを継続いたします。

（グループ会社）

2021年8月7日　ニッソーファイン（株）　磯原工場　排水基準値超過：
排水中和用希硫酸の電磁弁の動作不良により希硫酸が流出し、排出水のpHが排水基準値を超過したことを確認しました。関係官庁に通報、応急処置を実施、その後、原因を究明し、対策、再発防止を行い復旧しました。

2021年10月26日　ニッソーファイン（株）　郡山工場　フロン排出抑制法違反：
フロン排出抑制法の第一種特定製品である冷水器を廃棄する際に冷媒フロンをフロン類充填回収業者へ引き渡しませんでした。当該事実を確認後、関係官庁に通報、その後、原因究明、対策、再発防止を行いました。

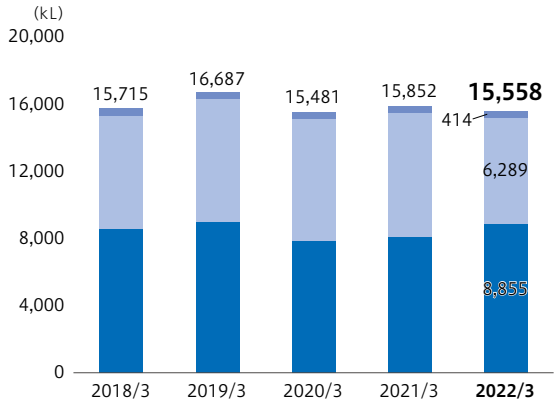
ESGデータ

グループ会社の環境データ

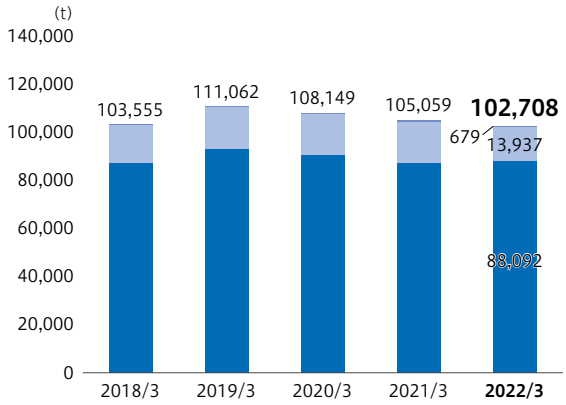
製造系グループ会社

■ 日曹金属化学 ■ ニッソーファイン ■ 新富士化成薬

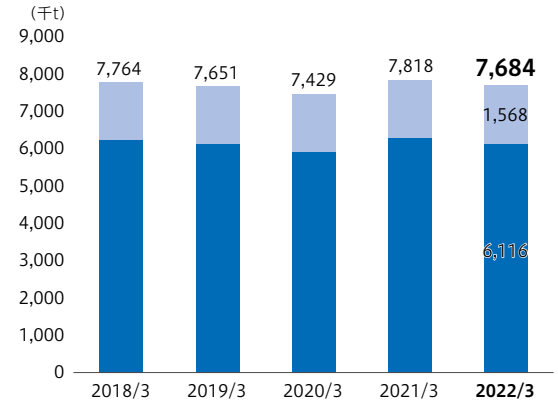
エネルギー使用量（原油換算）の推移



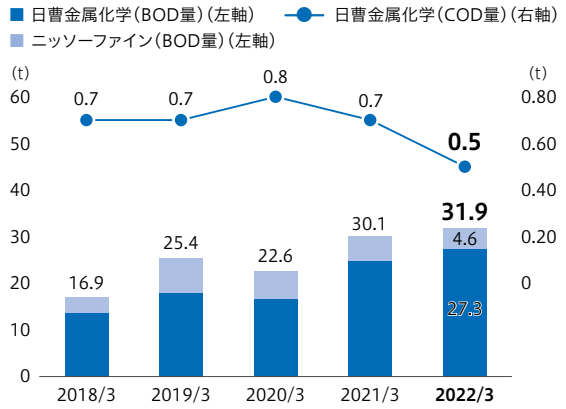
二酸化炭素（CO_2）排出量の推移



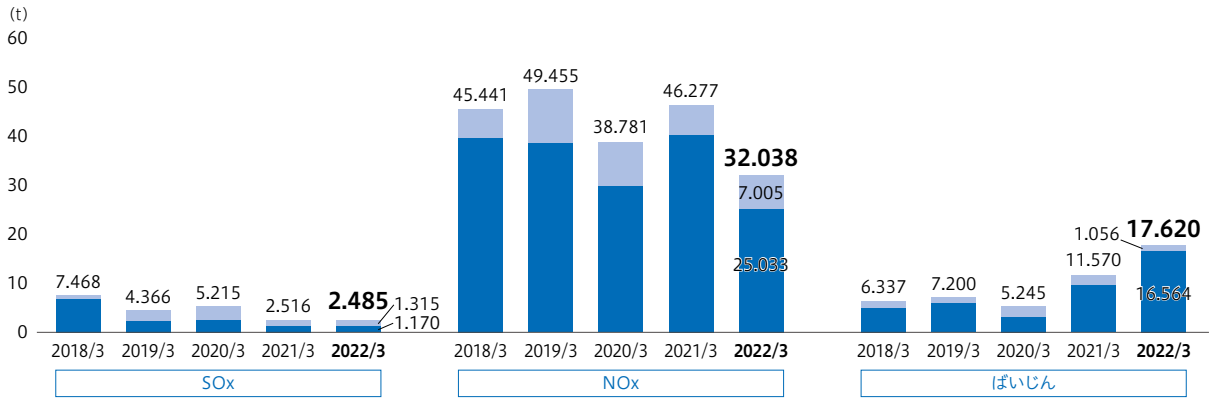
総排水量の推移



排水に係るBOD・COD量

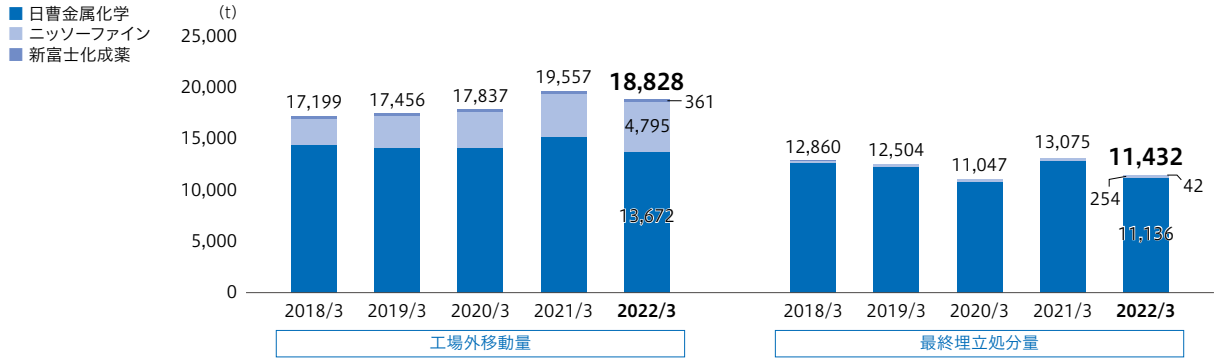


大気汚染防止法規制物質排出量の推移

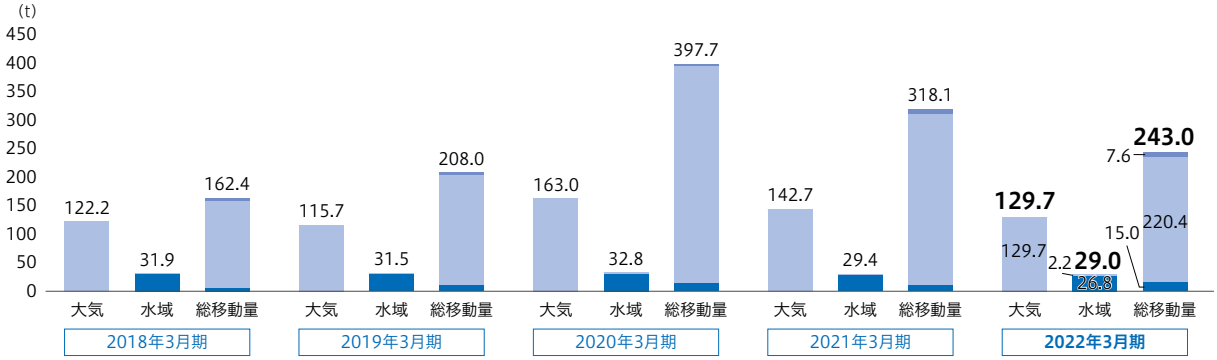


ESGデータ

産業廃棄物排出量の推移



PRTR制度対象物質排出量の推移



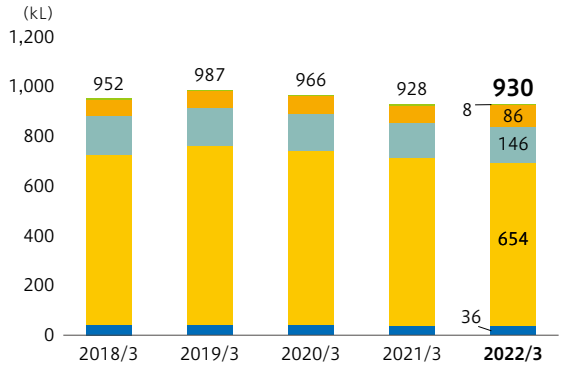
海外製造系グループ会社

		2017	2018	2019	2020	2021
Alkaline SAS (MSSA)	エネルギー使用量 (MWh)	289,841	299,119	285,083	273,505	286,101
	総排水量 (m^3)	230,615	239,734	222,539	213,712	188,543
		2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
日曹南海アグロ (株)	エネルギー使用量 (原油換算) (kL)	1,761.83	1,646.67	1,957.98	2,052.58	2,173.50
	二酸化炭素 (CO_2) 排出量 (千t)	3.48	3.25	3.89	4.06	4.31
	総排水量 (千t)	90.78	77.30	78.20	72.79	79.27

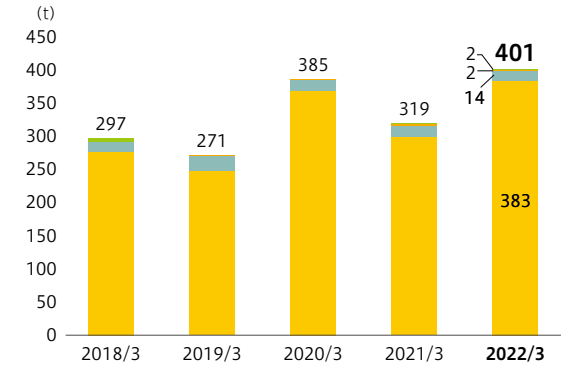
非製造系グループ会社

■ 日曹商事 ■ 三和倉庫 ■ 日曹エンジニアリング ■ 日曹建設 ■ ニッソーグリーン

エネルギー使用量 (原油換算) の推移



産業廃棄物排出量の推移

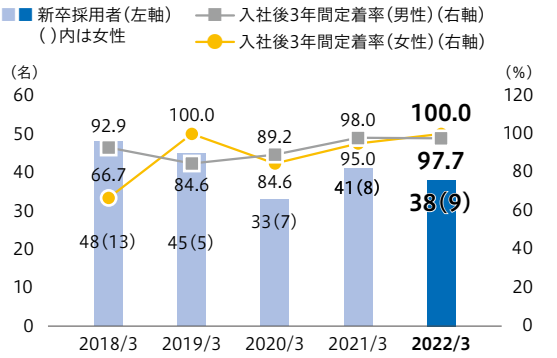


(注)日曹商事(株)の排出量は集計に含んでいません。

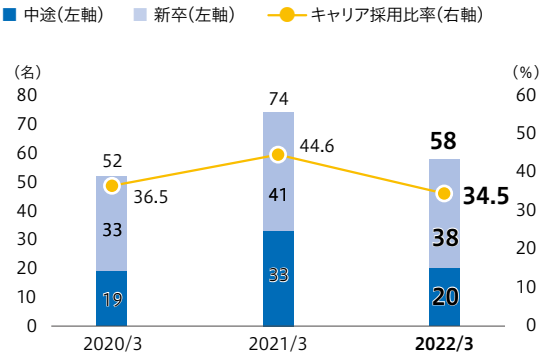
ESGデータ

日本曹達の社会データ

採用者数（男女別）・定着率



正規雇用労働者の採用者数に占める キャリア採用者数の割合の推移

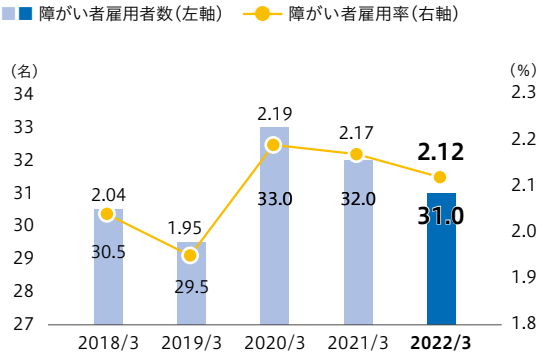


雇用形態の状況（正規社員・非正規社員）

正規社員		非正規社員				合計
		契約社員	派遣社員	計		
（名）	（%）	（名）	（名）	（名）	（%）	（名）
1,279	87.4	101	83	184	12.6	1,463

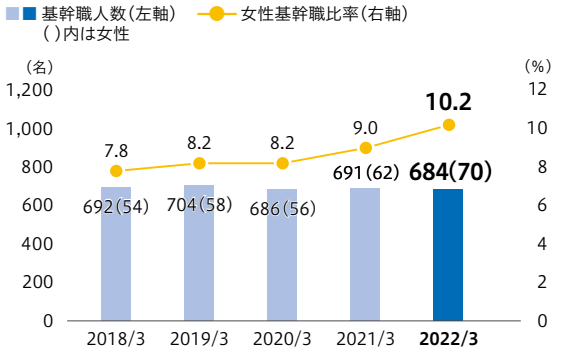
※日本曹達（株）単体、2022年3月31日現在

障がい者雇用者数・雇用率



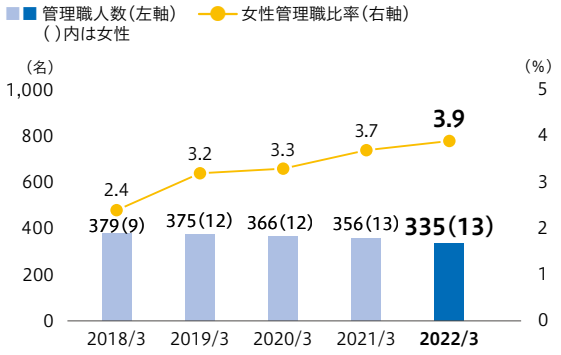
ESGデータ

女性基幹職人数・比率



※日本曹達(株)単体(グループ会社への出向者を含みます)

女性管理職人数・比率



育児・介護休業取得者数の推移

	育児休業取得者数(名)		介護休業取得者数(名)	
	男性	女性	男性	女性
2017/3	2	3	1	0
2018/3	3	4	0	0
2019/3	5	10	1	0
2020/3	4	4	0	0
2021/3	8	6	1	0
2022/3	9	9	0	0

産休・育児休業取得者数および復職率・定着率の推移

	産休・育児休業取得者数(名)		復職率(%)		定着率(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2017/3	2 (1,138)	3 (152)	100	100	100	100
2018/3	3 (1,130)	6 (159)	100	75	100	100
2019/3	5 (1,143)	12 (168)	100	100	100	100
2020/3	4 (1,143)	4 (170)	75	100	100	100
2021/3	8 (1,220)	6 (176)	100	100	100	100
2022/3	9 (1,216)	9 (179)	100	100	100	100

※取得者数は産前産後休業・育児休業取得開始期にカウントしています。
( )内は男女別の期末従業員総数です。
定着率は当該期に復職後3年目となった従業員の割合です。

従業員1人当たり年間総労働時間

所定内労働時間(時間)	早出残業時間(時間)	休日出勤時間(時間)	年次有給休暇取得(日)	その他の有給休暇取得(日)	1人当たり年間総労働時間(時間)
1,818.6	85.7	3.8	14.5	3.5	1,765.3

※集計期間:2021年度(2021年4月～2022年3月)

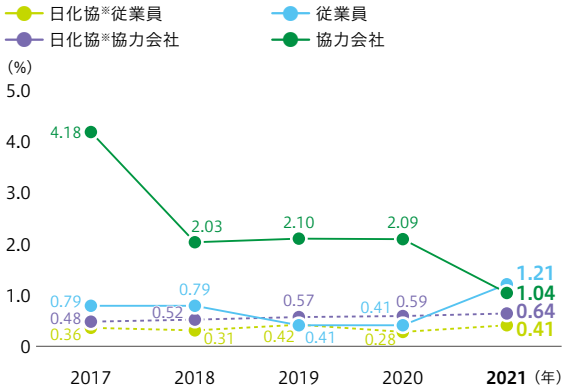
労働組合員の状況

	労働組合員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	組合員比率(%)
2017/3	820	39.3	17.6	63.3
2018/3	824	37.9	15.8	62.7
2019/3	840	37.7	15.6	63.7
2020/3	853	37.9	15.8	65.0
2021/3	940	39.1	16.7	67.4
2022/3	969	39.3	16.6	69.5

※日本曹達単体

ESGデータ

労働災害度数率の推移

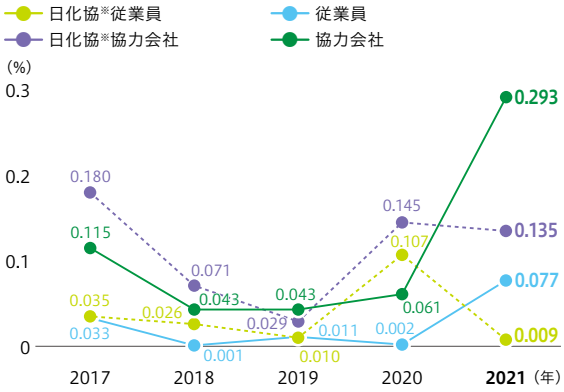


※日化協とは一般社団法人日本化学工業協会の略称です。

労働災害度数率＝労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000
集計期間：各年1月1日～12月31日

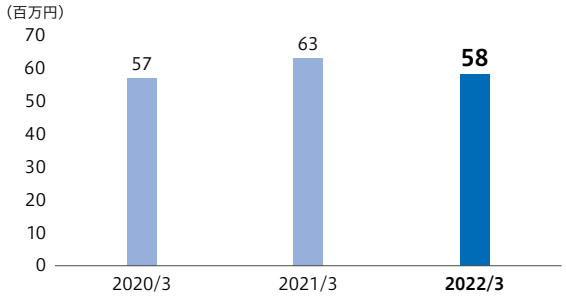
当該期間で従業員の死亡につながった労働災害の件数・死亡者数：0件・0名
当該期間で協力会社の社員の死亡につながった労働災害の件数・死亡者数：0件・0名

労働災害強度率の推移



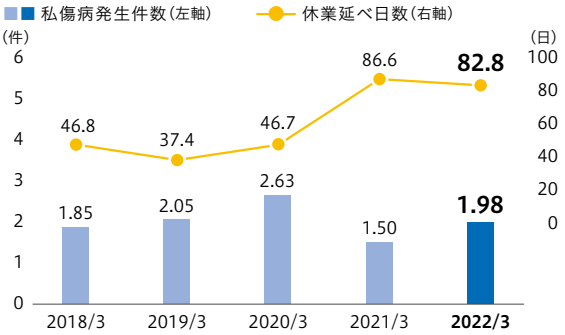
労働災害強度率＝延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000
集計期間：各年1月1日～12月31日

社会貢献に伴う支出金額（寄付金）の推移



（注1）創立100周年を機に「日本曹達グループの森」の設立とともに始めた公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」を含みます。
（注2）100万円未満を切り捨てて表示しています。

私傷病発生件数（100人当たり）と休業延べ日数（1件当たり）の推移



私傷病発生件数＝（件÷人数）×100　休業延べ日数＝日÷件
集計期間：各期4月1日～3月31日

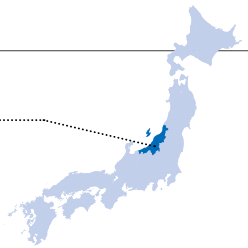
日本曹達グループ製造施設におけるISO認証取得率※

	ISO14001	ISO45001	ISO9001
日本曹達（単体）	100%	100%	100%
日本曹達（グループ）	80.0%	26.7%	93.3%

※2022年3月31日現在。日本曹達単体およびグループ（当社および連結子会社）の製造施設数に占めるISO認証取得施設数の割合。

工場のCSR活動

二本木工場



〒949-2392　新潟県上越市中郷区藤沢950
TEL：0255-81-2300　FAX：0255-81-2341

主な生産製品　カセイカリ、アルコラート、NISSO HPC、ファロペネムナトリウム、モスピラン、ニッソラン、日曹ハイクロン、ハイジオンほか
従業員数　312名（2022年3月31日現在）
協力会社　205名（2022年3月31日現在）
ISO 14001：2000年3月認証取得
ISO 9001　：1995年8月認証取得
ISO 45001：2020年9月認証移行実施
（OHSAS 18001として2009年4月認証取得）

工場長メッセージ　執行役員 二本木工場長　立花 輝雄

二本木工場は、自然豊かな日本百名山の一つ妙高山山麓において、1920年2月に操業を開始した日本曹達発祥の地で、2020年2月1日に創立100周年を迎えました。環境との調和を図り、地域をはじめステークホルダーの皆様とさまざまな交流を行う中で、ご理解とご支援を得て事業を継続してきました。

従業員全員参加でCSR活動に取り組み、保安防災はもとより、安全衛生・環境保全・品質保証に配慮した事業活動を通じ、豊かな社会の実現に貢献するとともに、工場で働く人のみならず、地域住民の皆様からも安心と信頼が得られる工場を目指していきます。近年では、地元の中郷区総合事務所や、まちづくり振興会、小・中学校など、地域の皆様とともに、新たなスタイルでまちづくりに参画させていただいています。

そのような中、二本木工場の製品である「カセイカリ」およびその周辺事業の抜本的な構造改革を実施することを、2020年8月に日本曹達ウェブサイトなどで公表し、2022年3月までに当該製品群の生産を停止しました。これを受け、2022年の工場方針を「新生」とし、旧来型の無機工業薬品から、より付加価値の高い農医薬・医薬品添加剤・機能性化学品へ事業構造を変え、次の100年に向けて新たに生まれ変わるべく活動していきます。

2021年度環境実績データ

単位：t／年（排水量：千t／年、CO_2：万t／年）　※( )内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

水域への排出			大気への排出				産業廃棄物最終埋立処分量
排水量	BOD	COD	CO_2	NOx	SOx	ばいじん	
7,390 (+19)	11.2 (+1.2)	—	7.0 (+0.1)	19.6 (△2.6)	1.4 (0.0)	9.8 (0.0)	1.8 (+0.3)

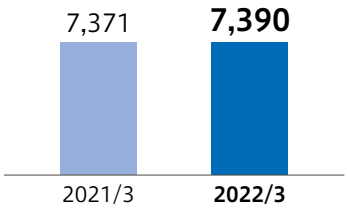
2021年度PRTR制度対象物資排出量

※( )内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

物質名	排出量		移動量
	大気	水域	
トルエン	32.13 (+9.15)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
ふっ素	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	1.94 (+0.44)
クロロホルム	3.46 (+1.09)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
対象物質：15物質　総排出量：37.64t　総移動量：1.94t			

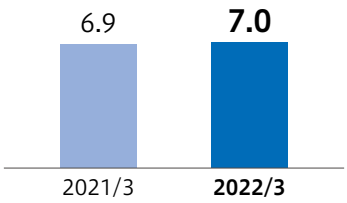
水域への排出

排水量（千t）



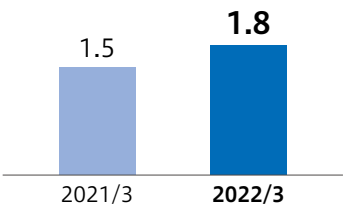
大気への排出

CO_2（万t）



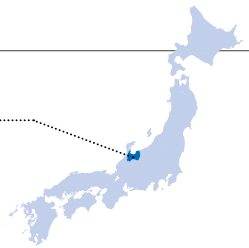
産業廃棄物最終埋立処分量

（t）



工場のCSR活動

高岡工場



〒933-8507　富山県高岡市向野本町300
TEL：0766-26-0206　FAX：0766-26-0300

主な生産製品　カセイソーダ、塩酸、TODI、塩化燐、有機チタン、二次電池材料、トップジンM、トリフミン、農薬製剤品ほか
従業員数　349名（2022年3月31日現在）
協力会社　146名（2022年3月31日現在）
ISO 14001：2000年11月認証取得
ISO 9001　：1995年6月認証取得
ISO 45001：2020年11月認証移行実施
（OHSAS 18001として2005年11月認証取得）

工場長メッセージ　執行役員 高岡工場長　赤塚 和則

高岡工場は、1934年、豊富な水を生み出す立山連峰～飛騨山脈～白山連峰と、恵み豊かな富山湾に囲まれた、富山県高岡市の小矢部川のほとりで操業を開始しました。豊富な水と電力を背景に、化学産業の根幹である塩の電気分解によって基礎化学品を製造し、さらに、それらを原料として現代の社会生活に必要な機能性化学品、農業化学品を製造しています。

その過程においては電力、エネルギーの大量消費、廃棄物の発生など、種々の課題があります。それらと真摯に向き合い、エネルギー削減、廃棄物のリサイクルなど、環境保全に取り組んでいます。また、化学工場ですので危険物なども多数ありますが、危険なものを安全に取り扱うプロとしての自覚を持って、全従業員が操業にあたっています。万が一の事故が発生したとしても、被害を最小限にとどめ、環境、近隣の皆様へ影響がないよう保安防災活動にも取り組んでいます。

世界で最も美しい湾の一つと称される富山湾の環境と、地域の皆様の安全・安心を守ることは、当工場、当社の責務と考えています。

2021年度環境実績データ

単位：t／年（排水量：千t／年、CO_2：万t／年）　※( )内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

水域への排出			大気への排出				産業廃棄物最終埋立処分量
排水量	BOD	COD	CO_2	NOx	SOx	ばいじん	
9,249（+215）	95.0（+25.7）	—	9.4（+0.2）	32.4（+6.5）	91.8（+6.9）	0.6（△0.1）	37.8（△18.6）

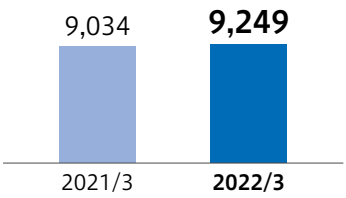
2021年度PRTR制度対象物資排出量

※( )内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

物質名	排出量		移動量
	大気	水域	
トルエン	0.67（+0.23）	0.00（0.00）	123.41（+28.60）
クロロベンゼン	10.72（+3.87）	1.37（+0.45）	311.65（+177.02）
クロロホルム	0.15（△0.04）	0.01（0.00）	69.24（△12.00）
対象物質：21物質　総排出量：14.62t　総移動量：538.22t			

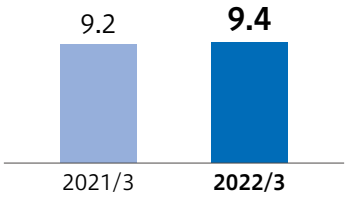
水域への排出

排水量（千t）



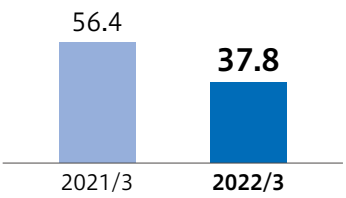
大気への排出

CO_2（万t）



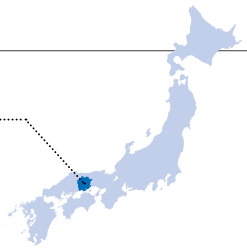
産業廃棄物最終埋立処分量

（t）



工場のCSR活動

水島工場



〒711-0934　岡山県倉敷市児島塩生2767-12
TEL：086-475-0036　FAX：086-475-0039

主な生産製品　青化ソーダ、青化カリ、日曹DAMN（ジアミノマレオニトリル）
従業員数　55名（2022年3月31日現在）
協力会社　24名（2022年3月31日現在）
ISO 14001：2001年10月認証取得
ISO 9001　：1999年1月認証取得
ISO 45001：2021年1月認証移行実施
（OHSAS 18001として2009年1月認証取得）

工場長メッセージ　水島工場長　住谷 弘

水島工場は、岡山県の高梁川河口に広がる、陸海交通の便、工業用水ならびに石油・電力などの供給に優れた水島臨海工業地帯で、近隣企業より原料の供給を受けて1969年に操業を開始しました。当工場は毒性の強いシアンを取り扱っていることを強く認識し、協力会社を含め工場で働く従業員全員が危険なものを安全に取り扱う自覚と自信を持って操業を行っています。また、原料・製品の取り扱いから保護具のつけ方や作業の仕方まで、ルールを守ってCSR活動を実践しています。

工場方針の重点目標である「無事故・無災害の達成」に向け、安全巡視・防災訓練など、労働安全衛生に関する活動を継続して実施しています。工場CSR活動のさらなる向上を目指して、見える化「MV（Mission Visualization）活動」を通じて活動の進捗状況を共有しながら、全従業員が参加して改善活動に取り組んでいます。

2021年度環境実績データ

単位：t／年（排水量：千t／年、CO_2：万t／年）　※( )内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

水域への排出			大気への排出				産業廃棄物最終埋立処分量
排水量	BOD	COD	CO_2	NOx	SOx	ばいじん	
530（△2）	—	2.2（△0.2）	0.9（△0.2）	4.8（△0.3）	0.0（0.0）	0.0（0.0）	6.2（△1.9）

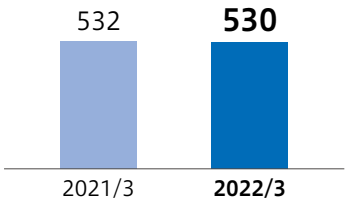
2021年度PRTR制度対象物資排出量

※( )内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

物質名	排出量		移動量
	大気	水域	
無機シアン化合物	0.28（+0.08）	0.003（△0.001）	0.01（0.00）
アセトニトリル	0.00（0.00）	0.00（0.00）	0.38（+0.05）
キシレン	0.00（0.00）	0.00（0.00）	0.03（0.00）
対象物質：4物質　総排出量：0.28t　総移動量：0.42t			

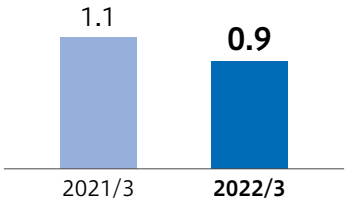
水域への排出

排水量（千t）



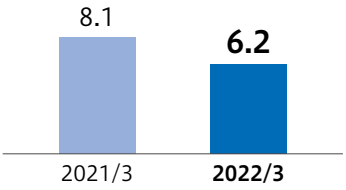
大気への排出

CO_2（万t）



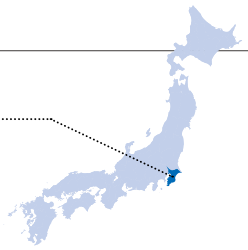
産業廃棄物最終埋立処分量

（t）



工場のCSR活動

千葉工場



〒290-8530　千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL：0436-23-2007　FAX：0436-22-6588

主な生産製品　NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、D-90、テイクワン
従業員数　150名（2022年3月31日現在）
協力会社　66名（2022年3月31日現在）
ISO 14001：2000年7月認証取得
ISO 9001　：1997年8月認証取得
ISO 45001：2021年2月認証移行実施
（OHSAS 18001として2008年2月認証取得）

工場長メッセージ　執行役員 千葉工場長　宮澤 靖之

千葉工場は、東京湾の東側に面する京葉臨海コンビナートの一角で、1969年に日曹化成（株）として操業を開始しました。その後、1999年に日本曹達千葉工場となり現在に至っています。当工場は、大規模な汎用石油化学品ではなく、中規模プラントで高機能材料を中心とした化学品を生産しています。身近なところでは、スマートフォン用のアクリル塗料原料や印刷製版に用いられる液状ポリブタジエン、レシート用紙や切符に使われる感熱紙用顕色剤などがあります。

首都圏に位置する化学工場として求められるものは多くありますが、無事故・無災害を最重要事項と定め、「安全・安心」を合言葉に工場の全従業員で、環境保全、保安防災、安全衛生に取り組みます。そのうえで、皆様の生活を支える各種製品を安定供給し続けることにより、皆様から評価される工場を目指します。

2021年度環境実績データ

単位：t／年（排水量：千t／年、CO_2：万t／年）　※（ ）内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

水域への排出			大気への排出				産業廃棄物最終埋立処分量
排水量	BOD	COD	CO_2	NOx	SOx	ばいじん	
1,501（△59）	—	10.9（△0.4）	1.3（0.0）	—	—	—	2.5（△1.1）

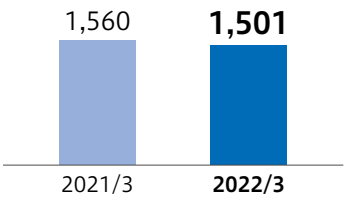
2021年度PRTR制度対象物資排出量

※（ ）内は前年度実績値との差異。+は増加、△は減少。

物質名	排出量		移動量
	大気	水域	
トルエン	4.58（△1.14）	0.00（0.00）	0.15（0.00）
ノルマル-ヘキサン	3.59（+0.63）	0.00（0.00）	0.00（0.00）
1,3-ブタジエン	2.78（+0.31）	0.00（0.00）	0.00（0.00）
対象物質：11物質　総排出量：11.07t　総移動量：21.04t			

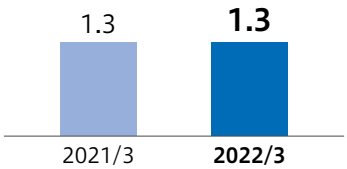
水域への排出

排水量（千t）



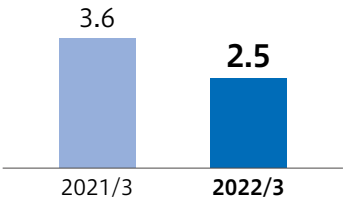
大気への排出

CO_2（万t）



産業廃棄物最終埋立処分量

（t）



外部評価：ESG検証

一般社団法人 日本化学工業協会
「日本曹達グループ統合報告書2022及びESGデータ集2022」に対する第三者検証意見書

レスポンシブル・ケア

「日本曹達グループ統合報告書2022及びESGデータ集2022」

第三者検証意見書

2022年10月17日

日本曹達株式会社
代表取締役社長　阿賀 英司 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
尾崎 智

■検証の目的

本検証は、日本曹達株式会社が作成した「日本曹達グループ統合報告書2022及びESGデータ集2022」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンシブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。

1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
2) 数値以外の記載情報の正確性について
3) レスポンシブル・ケア(以後RCと略す)活動及びCSR活動の内容について
4) 報告書 の特徴について

■検証の手順

・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに各業務責任者及び報告書作成責任者より資料の提示・説明を受けることにより行いました。
・千葉工場の検証は、本社から千葉工場と繋いだWeb 会議で、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、証拠となる資料の提示・説明を受けることにより行いました。
・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・パフォーマンス数値は本社及び千葉工場において、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。今後も算出方法や計算式の適用根拠等を的確に伝承しブラックボックス化を防ぐ努力を継続されるよう希望します。

2) 数値以外の記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し若干指摘しましたが、現報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。

3) レスポンシブル・ケア(RC)活動及びCSR活動について
・長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」の達成に向け、4つの分野「アグリカルチャー」「ヘルスケア」「環境」「ICT」及び次世代を見据えた取組みでマテリアリティを設定され「企業価値を高めるCSR」活動として、RC活動をベースにした「企業価値を守るCSR」活動とを両輪とした、グループのサステナビリティ経営を積極的に推進されていることを高く評価します。本年度は各マテリアリティについて、取組み状況をより詳細に報告しています。今後も貴社グループの両CSR活動が一層充実し、継続的に実効を挙げられることを期待します。
・人材育成に向けた職階ごとの教育、従業員アンケート・自己申告並びに上司との面談など、働きがいと誇りを持てる職場づくりを目指した取組みを評価します。従業員が自己の5年、10年後の成長を見据えた中で活動できることは、貴社経営方針に沿った長期ビジョン達成のベースと言えます。
・千葉工場では、安全のベースとなる「5S」の徹底的な見える化、ハザード抽出・リスクアセスメントの実施・改善、ヒヤリハットの徹底的抽出、アイディア提言等の取組み　、そして自己の行動特性のマッピングによるヒューマンエラーの防止活動など精力的な取組みを実践していること、及びその結果として無災害の職場を構築していることを高く評価します。

4) 報告書の特徴
・2020年より、「統合報告書」は価値創造ストーリーを総合的に説明し、「ESGデータ集」はRC及びCSR活動の詳細およびデータを記載した冊子として発行しています。本年度は更に活動内容を分かり易く表現して作成されており、読者に配慮した報告書になっています。
・報告書には、事故・トラブル等の負の情報を示した中で、対応策を示しており、経営・取組みの透明性を高めています。

以上

外部評価：ESG検証

SOMPOリスクマネジメント株式会社
防災診断　意見書

SOMPOリスクマネジメント（株）による二本木工場、高岡工場、千葉工場、小田原研究所、千葉リサーチセンター、グループ会社2工場の防災診断を予定していましたが、新型コロナウイルス感染防止のため、2021年度は中止しました。

SOMPO リスクマネジメント

防災診断　意見書

2020年5月7日

日本曹達株式会社
代表取締役社長　石井　彰　殿

SOMPOリスクマネジメント株式会社
代表取締役社長
櫻井 淳一

■調査の目的
防災診断は、出火危険、防災設備、防火管理などの観点から聞き取りおよび現地調査を実施し、防火状況を確認して改善提案などを行い、各工場の自主防災力向上に資することを目的としています。

■調査の手順
「立地環境」「建物」「出火危険」「防災設備」「防火管理」「自然災害」を調査の観点として実施しました。

「2018年度の診断対象および調査日」

日本曹達(株)	二本木工場	ファインケミカル一課 HPC係、特薬課 用役係	2019/11/21-22
日本曹達(株)	高岡工場	工薬課 工薬係	2019/9/26-27
日本曹達(株)	千葉工場	製造二課 エコケア係	2019/6/7
日本曹達(株)	水島工場	第一工場、第二工場	2019/9/12-13
日曹金属化学(株)	会津工場	生産一課 環境一係、環境二係	2019/5/30-31
ニッソーファイン(株)	磯原工場	磯原工場第一、磯原工場第二	2019/6/20-21

■防災状況に関する意見
「全般」
日本曹達グループは、災害や事故の発生時に、迅速かつ適切に連絡、処置、指揮を行えるよう行動基準を作成し、定期的に見直して改訂を行い、訓練で効果を確認していることを評価します。

各工場の優良事項および改善要望事項は以下のとおりです。

【日本曹達・二本木工場】増設棟の危険エリアに粉末消火設備が設置され、各槽の上方に放出ヘッドが確実に設置されていることを評価します。配管フランジに設置されているアース線が緩みや断線があると、急激な電位差により静電気火花が生じて出火するおそれがあるため、アース線の取り付けを点検し、アースボンディングを確実に行うことを期待します。

【日本曹達・高岡工場】電解プラントの壁面に光電式分離型の煙感知器が設置され、電解設備からの火災に備えていることを評価します。屋内消火栓の起動ボタンが数メートル離れた火災報知機と連動している場合、万一の火災時に起動ボタンの設置場所に戸惑い、消火活動が遅れるおそれがあるため、起動ボタンの設置場所を明記しておくことを期待します。

【日本曹達・千葉工場】微粉体からの粉塵火災・爆発のリスクが潜在しますが、各所に集塵機が設置されているため、粉塵火災・爆発のリスクが減じられていることを評価します。プラグとコンセントの間に隙間があると、トラッキング現象により出火するおそれがあるため、プラグとコンセントの隙間を解消することを期待します。

【日本曹達・水島工場】全ての危険物運搬容器にアースリールが設置されているため、静電気火花に起因する出火リスクが減じられていることを評価します。二酸化炭素消火器を狭い部屋で使用すると、酸欠状態になり、めまいや吐き気を起こすおそれがあるため、使用時の注意事項を明記しておくことを期待します。

【日曹金属化学・会津工場】新前処理場のピットに散水設備が新たに設置され、万一の火災に対する消火能力が強化されたことを評価します。出火リスクが高い施設に監視カメラを向けていないと、万一の火災時に発見が遅れ、延焼拡大するおそれがあるため、監視カメラの向きを変更することを期待します。

【ニッソーファイン・磯原工場】工場の床面は常時散水され、湿度計で湿度管理が行われているため、静電気火花に起因する出火リスクが大幅に減じられていることを評価します。フォークリフト充電場の近傍に可燃物を納置すると、充電時に発生する水素ガスが何らかの理由で着火した場合延焼拡大するおそれがあるため、可燃物から1.5m以上離すことを期待します。

以上

外部評価：ESG検証

SOMPOリスクマネジメント株式会社
労働災害防止調査　意見書

SOMPO リスクマネジメント

労働災害防止調査 意見書

2022 年 10 月 07 日

日本曹達株式会社
代表取締役社長　阿賀 英司　殿

SOMPOリスクマネジメント株式会社
代表取締役社長
櫻井 淳一

■調査の目的
日本曹達㈱水島工場 製造課 製造係を対象に、水島工場の労働災害のリスクを低減することを目的とした調査を実施しました。調査では関係者への安全衛生管理に関するヒアリング、および現場調査での不安全状態や不安全行動の確認を実施し、改善に向けたご提案を行いました。

■調査の手順
2021 年 12 月 15 日、対象職場において次の事項について調査・報告を行いました。
・ヒアリング：「事前ミーティングにて安全管理体制」「安全管理に関わる関係書類」の確認。
・現場調査：水島工場の全域にわたって「好事例」「不安全状態」「不安全行動」などを確認。

■安全管理体制の確認
水島工場では猛毒のシアン化合物を取り扱っているなどの背景もあり、とくに以下項目については管理職を含む従業員全員が、普段から高いレベルで安全管理に熱心に取組んでおられます。
・「設備変更申請書」や「基準書検討会」、「作業基準書」、「危険予知(KY)関連書類」「教育訓練計画」などを拝見し、安全管理体制や、教育訓練実施体制が適切に維持されていることを確認いたしました。
・非定常作業の実施にあたっては、作業前の机上での KY を実施するだけでなく、現場でも再度 KY を実施するなど、災害の発生リスクを軽減するだけでなく、安全意識の高揚にも努めていることが確認できました。
・シアン化水素など猛毒の物質を扱っているため、空気呼吸器の着用訓練も 2 か月ごとに実施して、万一の災害発生時にも落ち着いて対応できるようにしています。

■現場確認に関する意見
とくに以下項目については普段から高いレベルで現場対策に取組んでいることが確認できました。
・毒物を扱っている関係で、保護具使用後の洗浄に関するルールを設けるなど、保護具類の管理体制が整っています。
一方でさらなる安全衛生管理の向上に資する以下の提言を行いました。
・安全パトロールは、新たな視点で現場を見るという意味から、メンバーを固定せずに異なるメンバーで実施する。
・万一薬液が目に入った場合の具体的な洗眼方法(指で瞼を押し広げながら洗眼 など)を洗眼場所に掲示するなどして周知する。
・転落リスクがある数か所の場所に対して、安全柵や作業台の位置変更、滑り止めの設置などを検討する。

以上

ガイドライン

GRI スタンダード対照表

本データ集は、「GRI内容索引」を参照し、GRIスタンダードの中核（Core）オプションに準拠して作成しています。

一般開示項目		
GRI 102：一般開示事項 2016		ESGデータ集掲載ページ・該当項目
102-1	組織の名称	統合報告書　P.70「会社情報」
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	統合報告書　P.26-27「日本曹達グループの事業」
102-3	本社の所在地	統合報告書　P.70「会社情報」
102-4	事業所の所在地	P.4「日本曹達グループの概要」 統合報告書　P.70「会社情報」 WEB「会社情報／グローバルネットワーク」
102-5	所有形態および法人格	統合報告書　P.70「会社情報」
102-6	参入市場	P.3「ステークホルダー」 統合報告書　P.4-5「価値創造のあゆみ」 P.26-32「日本曹達グループの事業」
102-7	組織の規模	P.4「日本曹達グループの概要」 統合報告書　P.26-27「日本曹達グループの事業」 P.58-59「10ヵ年の財務・非財務ハイライト」　P.70「会社情報」
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P.83-85「日本曹達の社会データ」 統合報告書　P.70「会社情報」
102-9	サプライチェーン	P.56-57「取引先とともに（公正な事業慣行）」
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	―
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P.5「日本曹達グループの価値創造」　P.72-73「コンプライアンス」 P.74-75「リスクマネジメント」 統合報告書　P.14-19「社長メッセージ」 P.24-25「日本曹達グループによる環境負荷低減への取り組み」 P.34「サステナビリティ経営の考え方」 P.36-37「環境戦略」　P.43「保安防災」 P.47-51「コーポレート・ガバナンス」
102-12	外部イニシアチブ	P.64「地域社会とともに（コミュニティ参画および開発・社会との対話）」
102-13	団体の会員資格	P.64「地域社会とともに（コミュニティ参画および開発・社会との対話）」
102-14	上級意思決定者の声明	統合報告書　P.2-3「ステークホルダーの皆様へ」 P.14-19「社長メッセージ」　P.34「サステナビリティ経営の考え方」
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P.5-8「日本曹達グループの価値創造」 P.14「CSR中期活動目標（2020-2022年度）」 統合報告書　P.6-7「価値創造モデル」　P.14-19「社長メッセージ」 P.34「サステナビリティ経営の考え方」　P.54「事業等のリスク」
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P.9「CSR活動」　P.40「健康経営推進宣言」 P.72「日曹グループ行動規範」 統合報告書　P.10-11「価値創造の源泉 ―日本曹達のDNA」
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P.53「職場における人権への取り組み」 P.72-73「コンプライアンス」
102-18	ガバナンス構造	P.10「CSR推進体制」　P.66「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-19	権限移譲	P.10「CSR推進体制」　P.66「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P.10「CSR推進体制」　P.66「コーポレート・ガバナンスの体制」 統合報告書　P.34「サステナビリティ経営の考え方」
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P.10「CSR推進体制」　P.66「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P.65-71「コーポレート・ガバナンス」 統合報告書　P.56-57「役員一覧」
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P.66「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P.66-71「コーポレート・ガバナンス」
102-25	利益相反	P.72-73「コンプライアンス」　P.74-75「リスクマネジメント」 コーポレート・ガバナンス報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P.5「マテリアリティの特定ステップ」　P.10「CSR推進体制」
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	P.10「CSR推進体制」
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P.66-71「コーポレート・ガバナンス」
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P.5「日本曹達グループの価値創造」　P.10「CSR推進体制」
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P.10「CSR推進体制」　P.66-67「コーポレート・ガバナンスの体制」 P.74-76「リスクマネジメント」
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P.10「CSR推進体制」　P.66-67「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P.10「CSR推進体制」　P.66-67「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-33	重大な懸念事項の伝達	P.10「CSR推進体制」　P.66「コーポレート・ガバナンスの体制」 P.72「コンプライアンス」　P.74-75「リスクマネジメント」
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	―
102-35	報酬方針	P.69-70「役員報酬について」
102-36	報酬の決定プロセス	P.69-70「役員報酬について」
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	―
102-38	年間報酬総額の比率	P.69-70「役員報酬について」
102-39	年間報酬総額比率の増加率	―
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P.3「ステークホルダー」
102-41	団体交渉協定	P.55「従業員とともに（人権・労働慣行）」
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P.3「ステークホルダー」　P.9「CSR活動」

ガイドライン

102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P.1「第三者検証」 P.60-64「地域社会とともに（コミュニティ参画および開発・社会との対話）」
102-44	提起された重要な項目および懸念	―
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P.1「記載項目の報告範囲」 統合報告書　P.70「会社情報」
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P.1「記載項目の報告範囲」 統合報告書　P.1「編集方針」　P.70「会社情報」
102-47	マテリアルな項目のリスト	P.5-8「日本曹達グループの価値創造」 統合報告書　P.34「サステナビリティ経営の考え方」
102-48	情報の再記述	該当無し
102-49	報告における変更	―
102-50	報告期間	P.1「記載項目の報告範囲」
102-51	前回発行した報告書の日付	―
102-52	報告サイクル	―
102-53	報告書に関する質問の窓口	WEB
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	―
102-55	内容索引	P.93-96「ガイドライン」
102-56	外部保証	P.1「第三者検証」　P.90「外部評価：ESG検証」
マテリアルな項目		
GRI 103：マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P.5-8「日本曹達グループの価値創造」 統合報告書　P.6-7「価値創造モデル」 P.22-23「日本曹達グループのマテリアリティ」 P.35「マテリアリティ」
103-2	マネジメント手法とその要素	P.5-8「日本曹達グループの価値創造」 P.9-15「CSRマネジメント」
103-3	マネジメント手法の評価	P.9-15「CSRマネジメント」
経済		
GRI 201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	統合報告書　P.26-27「日本曹達グループの事業」 P.58-59「10ヵ年の財務・非財務ハイライト」
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	―
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書　P.81-82「（退職給付関係）」
201-4	政府から受けた資金援助	―
地域経済での存在感		
GRI 202：地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	P.60「地域雇用への貢献」
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	―
間接的な経済的インパクト		
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	―
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	―
調達慣行		
GRI 204：調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	―
腐敗防止		
GRI 205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	―
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	―
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	―
反競争的行為		
GRI 206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	―
税金		
GR I207：税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	―
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	―
207-3	税務に関するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	―
207-4	国別の報告	―
原材料		
GRI 301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	―
301-2	使用したリサイクル材料	―
301-3	再生利用された製品と梱包材	―
エネルギー		
GRI 302：エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P.77-85「ESGデータ」
302-2	組織外のエネルギー消費量	―
302-3	エネルギー原単位	P.77-85「ESGデータ」

ガイドライン

302-4	エネルギー消費量の削減	P.15「2021年度の評価結果と2022年度のCSR活動目標」 P.28-31「環境保全」　P.77-85「ESGデータ」
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P.15「2021年度の評価結果と2022年度のCSR活動目標」 P.28-31「環境保全」 P.78「ESGデータ／輸送に関わるエネルギー使用量ならびにエネルギー原単位の推移」
水		
GRI 303：水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	P.30-31「大気・水質の保全」　P.77-85「ESGデータ」
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P.30-31「大気・水質の保全」　P.77-85「ESGデータ」
303-3	取水	―
303-4	排水	―
303-5	水消費	―
生物多様性		
GRI 304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	―
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P.45-47「化学品・製品安全」 統合報告書　P.30-31「農業化学品事業」
304-3	生息地の保護・復元	P.30-31「環境保全」　P.45-47「化学品・製品安全」
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	―
大気への排出		
GRI 305：大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	P.28「環境保全」　P.77-82「ESGデータ」
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	P.28「環境保全」　P.77・80「ESGデータ」
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	P.28「環境保全」
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	―
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	P.15「2021年度の評価結果と2022年度のCSR活動目標」 P.77「ESGデータ」
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	P.78-79「ESGデータ」
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	P.78-79「ESGデータ」
廃棄物		
GRI 306：廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P.29「環境保全」
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P.29「環境保全」
306-3	発生した廃棄物	P.29「環境保全」　P.78・80・82「ESGデータ」
306-4	処分されなかった廃棄物	―
306-5	処分された廃棄物	―
環境コンプライアンス		
GRI 307：環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	P.73「コンプライアンス」　P.80「ESGデータ」
サプライヤーの環境面のアセスメント		
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	―
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	―
雇用		
GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P.51-53「従業員とともに（人権・労働慣行）」
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	―
401-3	育児休暇	P.55「従業員とともに（人権・労働慣行）」
労使関係		
GRI 402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	―
労働安全衛生		
GRI 403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P.10「CSR推進体制」　P.38-39「労働安全衛生」
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	P.10-12「CSRマネジメント」　P.32-37「保安防災・BCP」 P.38-42「労働安全衛生」
403-3	労働衛生サービス	P.10-12「CSRマネジメント」　P.32-37「保安防災・BCP」 P.38-42「労働安全衛生」
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P.10-12「CSRマネジメント」　P.32-37「保安防災・BCP」 P.38-42「労働安全衛生」
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P.11「CSRマネジメントシステム」 P.23-27「次世代を見据えた取り組み」 P.32-37「保安防災・BCP」　P.38-42「労働安全衛生」
403-6	労働者の健康増進	P.38-42「労働安全衛生」
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P.38-42「労働安全衛生」　P.43「物流安全・品質保証」 P.45-46「化学品・製品安全」 P.57「取引先とともに（公正な事業慣行）」

ガイドライン

403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P.10-12「CSRマネジメント」 P.32-37「保安防災・BCP」 P.38-42「労働安全衛生」
403-9	労働関連の傷害	P.38-42「労働安全衛生」 P.51「従業員とともに(人権・労働慣行)」
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P.38-42「労働安全衛生」
研修と教育		
GRI 404:研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P.23-27「次世代を見据えた取り組み」 P.32-46「企業価値を守るCSR」 P.54「従業員とともに(人権・労働慣行)」 P.72-73「コンプライアンス」
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
ダイバーシティと機会均等		
GRI 405:ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P.51-55「従業員とともに(人権・労働慣行)」 P.65「ガバナンス・ハイライト」 P.83-84「ESGデータ」 統合報告書 P.7「価値創造モデル」
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
非差別		
GRI 406:非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
結社の自由と団体交渉		
GRI 407:結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
児童労働		
GRI 408:児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
強制労働		
GRI 409:強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
保安慣行		
GRI 410:保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
先住民族の権利		
GRI 411:先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
人権アセスメント		
GRI 412:人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P.53「従業員とともに(人権・労働慣行)」
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
地域コミュニティ		
GRI 413:地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P.60-64「地域社会とともに(コミュニティ参画および開発・社会との対話)」
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
サプライヤーの社会面のアセスメント		
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
公共政策		
GRI 415:公共政策 2016		
415-1	政治献金	P.73「コンプライアンス」
顧客の安全衛生		
GRI 416:顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	P.15「2021年度の評価結果と2022年度のCSR活動目標」 P.73「コンプライアンス」
マーケティングとラベリング		
GRI 417:マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P.45-46「化学品・製品安全」
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	P.15「2021年度の評価結果と2022年度のCSR活動目標」
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	P.15「2021年度の評価結果と2022年度のCSR活動目標」
顧客プライバシー		
GRI 418:顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当無し
社会経済面のコンプライアンス		
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当無し

ガイドライン

ISO26000 対照表

中核主題	課題	取り組み項目
組織統治	組織統治	日本曹達グループの価値創造
		CSRマネジメント
		ガバナンス／コンプライアンス／リスクマネジメント
人権	デューディリジェンス	–
	人権に関する危機的状況	人権の尊重
	加担の回避	人権の尊重
		取引先との関係強化（調達の取り組み）
		行動規範
	苦情解決	リスクマネジメント
		外部コミュニケーション
	差別及び社会的弱者	人権の尊重
		ダイバーシティの推進
	市民的及び政治的権利	行動規範
	経済的、社会的及び文化的権利	人権の尊重
	労働における基本的原則及び権利	人権の尊重
		行動規範
労働慣行	雇用及び雇用関係	人材育成
		ダイバーシティの推進
	労働条件及び社会的保護	ダイバーシティの推進
		職場満足度の向上
		労使関係と労働条件の改善
	社会対話	職場満足度調査
	労働における安全衛生	労働安全衛生
		保安防災・BCP
		物流安全
	職場における人材育成及び訓練	特集：次世代を見据えた取り組み
		日本曹達の人材育成
環境	汚染の予防	環境保全：大気・水質の保全
		ESGデータ（環境）
	持続可能な資源の使用	環境保全：資源の有効活用・廃棄物の削減
		ESGデータ（環境）
	気候変動の緩和及び気候変動への適応	環境保全：気候変動への対応
		ESGデータ（環境）
	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	生物多様性の保全
公正な事業慣行	汚職防止	コンプライアンス
		行動規範
	責任ある政治的関与	行動規範
	公正な競争	調達の取り組み
		行動規範
	バリューチェーンにおける社会的責任の遂行	労働安全衛生
		保安防災・BCP
		調達の取り組み
		化学品・製品安全
		取引先との対話
	財産権の尊重	投資家・アナリスト・株主との対話
		行動規範
消費者課題	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	お客様とのコミュニケーション
	消費者の安全衛生の保護	物流安全・品質保証
		化学品・製品安全
		特集：ヘルスケア
	持続可能な消費	特集：アグリカルチャー
		特集：環境
		動物実験への配慮
	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	品質保証
		化学品・製品安全
		お客様満足の向上
	消費者データ保護及びプライバシー	個人情報の適正管理
	必要不可欠なサービスへのアクセス	お客様満足の向上
	教育及び意識向上	特集：アグリカルチャー
		お客様満足の向上、お客様とのコミュニケーション
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	コミュニティへの参画	地域との共生
		地域社会との対話
	教育及び文化	社会貢献活動
	雇用創出及び技能開発	ー
	技術の開発及び技術へのアクセス	社会に役立つ製品開発
	富及び所得の創出	地域雇用への貢献
	健康	社会貢献活動
	社会的投資	社会貢献活動